

# 平成 24 年度 第 1 回市川市教育振興審議会

日時 平成 24 年 7 月 17 日 (火)

午後 1 時 30 分から

場所 市川市役所 第 4 委員会室

1. あいさつ 市川市教育振興審議会 会長 大熊 徹
  
2. 教育委員会による点検及び評価について (諮問)
  
3. 調査審議
  - (1) 教育委員会による点検及び評価について (事務局より説明)
  - (2) 教育振興審議会による調査審議について (協議)
  
4. 第 2 回及び第 3 回市川市教育振興審議会について
  - (1) 第 2 回市川市教育振興審議会について
    - ・ 日時 : 平成 24 年 8 月 24 日 (金) 14 : 00 ~ 17 : 00
    - ・ 場所 : 市川市役所 第 5 委員会室
    - ・ 内容 : 教育の点検及び評価の調査審議及び答申について
  
  - (2) 第 3 回市川市教育振興審議会の日程について
  
5. その他

市川第 20120615-0253 号

平成 24 年 7 月 17 日

市川市教育振興審議会会長 様

市川市教育委員会

委員長 宇田川 進

平成 23 年度の教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況についての点検及び評価について（諮問）

地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和 31 年法律第 162 号）第 27 条第 1 項の規定に基づく平成 23 年度の教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況についての点検及び評価を行うに当たり、これについて、貴審議会の意見を求めます。

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第27条に基づく  
点検及び評価（平成22年度対象）に関わる

# 内部評価報告書

人をつなぐ 未来へつなぐ 市川の教育



市川市教育委員会

# 目 次

1. 内部評価について	1
2. 内部評価の結果一覧	2
3. 内部評価の結果	4
基本的方向 1 子どもの姿	4
基本的方向 2 家庭・学校・地域の姿	57
基本的方向 3 市川の教育の姿	98

## 報告書のページ番号について

### 《施策一覧》

1-1 自分を大切にし、他人を思いやる気持ちを養い、豊かな心を育む P. 6-22

1-1-1 人と関わる力を身に付ける活動の充実 P. 6

1-1-2 命を大切にする教育の推進 P. 10

「内部評価報告書」のページに対応

### 1. 実施事業の点検

#### (1) 点検結果

	取り組み	事業名 【主となる所管】	事業の概要	平成22年度		
				計画	実績（活動及び効果）	進捗
1	生きる力の基礎を培う教育を進めます（幼児教育）	創意と活力のある学校づくり事業（学校教育3カ年計画の推進） P.28 【指導課】	学校教育3カ年計画に「確かな学力・豊かな心・健やかな体・信頼される開かれた学校づくり」の4つの柱を位置づけ、各幼稚園及び学校の実態や特色を活かした、特色ある学校づくりを支援する。	計画改善の助言を行う	各学校・園で「確かな学力・豊かな心・健やかな体・信頼される開かれた学校づくり」を柱とした具体的な取り組みがなされ、それぞれの取り組みについて助言を行い、次年度の見通しを示した。	A

「実施事業点検調査票平成22年度のまとめ」のページに対応

## 1. 内部評価について

本報告書は、市川市教育振興基本計画の推進を図るとともに、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第 27 条に基づく点検及び評価を行うため、平成 22 年度の施策の推進について、教育委員会事務局の内部評価委員会において第一次評価を行い、その結果をまとめたものである。

### (1) 評価の観点

市川市教育振興基本計画が示す 47 の施策それぞれについて、実施事業の点検結果及び指標の 22 年度の現状を基に、施策の達成状況を「施策の実現は十分に図られてきている」と「施策の実現は十分に図られてきているとはいえない」の 2 観点で評価を行った。

さらに、「十分に図られてきている」場合にあっては、推進や改善を図った方が良い点を、「十分に図られてきているとはいえない」場合にあっては、課題と考えられる点や改善を図らなければならない点を、以下の 4 つの観点に沿って評価を行い、今後の改善点とした。また、その詳細については「意見」として記載することとした。

- ・ 改善を図る点は無く、現在の計画に沿って推進する
- ・ 実施事業の進め方について改善を図る
- ・ 実施事業の選定について改善を図る
- ・ 市長部局や学校・地域との連携について改善を図る

### (2) 内部評価委員会の開催期日

回	期日	時間	場所
第 1 回	平成 23 年 5 月 13 日 (金)	13:30~16:30	第 4 委員会室
第 2 回	平成 23 年 5 月 16 日 (月)	9:30~11:30	教育委員会会議室

### (3) 内部評価委員会の構成

- ・ 岡本教育次長
- ・ 下川教育総務部長
- ・ 高坂教育総務部次長
- ・ 大野教育政策課長
- ・ 古山学校教育部長
- ・ 藤間学校教育部次長
- ・ 赤石義務教育課長
- ・ 倉橋生涯学習部長
- ・ 角来生涯学習部次長
- ・ 丸山生涯学習振興課長

### (4) 教育委員による点検評価

回	期日	時間	場所
第 1 回	平成 23 年 6 月 29 日 (水)	14:30~17:00	教育委員会会議室

- ・ 宇田川 進 委員長
- ・ 吉岡 博之 委員
- ・ 五十嵐 芙美子 委員
- ・ 中村 ふじ江 委員
- ・ 内田 茂男 委員
- ・ 田中 庸恵 委員 (教育長)

## 2. 内部評価の結果一覧

頁	施策		施策の達成状況	今後の改善点			
			○:図られてきている ▲:図られてきている とは言いえない	改善点は 無く、現計 画で推進	事業の進 め方	事業の選 定	市長部局、 学校・地域 との連携
6	1-1-1	人と関わる力を身に付ける活動の充実	○			■	
10	1-1-2	命を大切にする教育の推進	○		■		
13	1-1-3	道徳心を養う取り組みの推進	○	■			
16	1-1-4	体験活動の推進	○	■			
20	1-1-5	読書教育の推進	○		■	■	
23	1-2-1	基礎的・基本的な学習の充実	○		■		■
26	1-2-2	活用する力を育成する取り組みの推進	○		■		
29	1-3-1	望ましい生活習慣を身に付ける取り組みの推進	○		■		
33	1-3-2	食育の推進	○		■		
36	1-3-3	体力向上の取り組みの推進	▲		■		
39	1-3-4	性に関する教育の充実	○		■		
42	1-4-1	環境学習の充実	○		■		
45	1-4-2	情報教育の推進	○		■		
48	1-4-3	キャリア教育の推進	○		■		
51	1-5-1	歴史や文化に関する教育の推進	○	■			
54	1-5-2	外国語教育・国際理解教育の推進	○		■	■	
59	2-1-1	家庭教育の充実に向けた取り組みの推進	○		■		
62	2-1-2	子育てに関する学習機会や相談機会の提供	○			■	■
66	2-2-1	教職員の指導力の向上	○		■		
70	2-2-2	学校間の連携の推進	○		■	■	
73	2-2-3	学校評価の推進とその結果に基づく学校運営の改善	○				■
76	2-2-4	教職員が子どもと向き合う時間の拡大	○		■		■
79	2-2-5	特色ある学校運営を支援する環境整備の充実	○		■		
82	2-3-1	地域を支える人材の育成	○		■		

頁	施策		施策の達成状況	今後の改善点			
			○:図られてきている ▲:図られてきている とはいえない	改善点は 無く、現計 画で推進	事業の進 め方	事業の選 定	市長部局、 学校・地域 との連携
85	2-3-2	地域活動を支援する環境整備の推進	○		■		
89	2-4-1	家庭・学校・地域の連携を図る取り組みの推進	○		■	■	
92	2-4-2	家庭・地域と連携した学校の活性化	○	■			
96	2-4-3	関係機関との連携による家庭・学校・地域への支援	▲		■		
100	3-1-1	生きる力の基礎を育む教育の推進	○	■			
103	3-1-2	幼稚園・保育園・小学校の連携の推進	○		■		
106	3-1-3	子育て支援の充実	○	■			
109	3-2-1	特別支援教育の推進	○	■			
113	3-2-2	不登校の子どもや保護者の支援	○	■			
116	3-2-3	子どもや保護者を支援する相談体制の充実	○		■		■
120	3-2-4	海外からの子どもたちへの支援	▲			■	
123	3-2-5	教育機会均等の確保	○	■			
125	3-3-1	危険回避能力などの育成	○	■			
128	3-3-2	子どもの安全・安心を確保する家庭・学校・地域の取り組みの推進	○				■
131	3-3-3	放課後の子どもの居場所づくりの推進	▲			■	■
134	3-3-4	学校の危機管理体制の充実	○	■			
136	3-3-5	いじめ、暴力行為などへの対応の強化	○		■		■
139	3-3-6	安全で質の高い教育環境の整備	○	■			
141	3-4-1	生涯学習機会の充実	○			■	
145	3-4-2	図書館・博物館などの活用を通じた学習活動の推進	○	■			
150	3-4-3	公民館を活用した地域の学習拠点づくり	○	■			
153	3-4-4	文化財の保護と活用	○	■			
156	3-5-1	教育委員会機能の充実に向けた取り組み	○	■			

3. 内部評価の結果

## 基本的方向1 子どもの姿



### 目 標

自分や他人を大切にし、社会の中でたくましく生きていくことのできる子どもを育てる

未来へ向かって成長し、未来を担う子どもたちに、これからの社会をよりよく生きていく力を育むことは、とても重要なことです。

将来の予測が明確にならない現在の社会にあっては、自らの生涯を切り拓く力強さと、他人と協同してよりよい社会を築こうとする頼もしさがが必要です。このため、強い意志をもって主体的に考え行動する力と、他と協調しつつともに社会を支える力を育み、社会の中でたくましく生きていくことのできる子どもを育てます。



《施策一覧》

1-1 自分を大切にし、他人を思いやる気持ちを養い、豊かな心を育む P. 6-22

1-1-1 人と関わる力を身に付ける活動の充実 P. 6

1-1-2 命を大切にする教育の推進 P. 10

1-1-3 道徳心を養う取り組みの推進 P. 13

1-1-4 体験活動の推進 P. 16

1-1-5 読書教育の推進 P. 20

1-2 基礎的・基本的な知識及び技能の習得を図り、活用する力を育成する P. 23-26

1-2-1 基礎的・基本的な学習の充実 P. 23

1-2-2 活用する力を育成する取り組みの推進 P. 26

1-3 健康に関する意識を高め、健やかな体を育成する P. 29-39

1-3-1 望ましい生活習慣を身に付ける取り組みの推進 P. 29

1-3-2 食育の推進 P. 33

1-3-3 体力向上の取り組みの推進 P. 36

1-3-4 性に関する教育の充実 P. 39

1-4 社会的な問題に関する認識を深め、意欲と実践力を育む P. 42-48

1-4-1 環境学習の充実 P. 42

1-4-2 情報教育の推進 P. 45

1-4-3 キャリア教育の推進 P. 48

1-5 日本や郷土市川の歴史や文化を学び、国際社会の中で生きる力を育む P. 51-54

1-5-1 歴史や文化に関する教育の推進 P. 51

1-5-2 外国語教育・国際理解教育の推進 P. 54

1-1-1 人と関わる力を身に付ける活動の充実

人と関わる力を身に付け、望ましい人間関係をつくるために、幼い頃から自分の思いを自分の言葉で表現し、たがいの価値観を認め合う力を育成します。また、部活動を含む学校生活や地域活動などを通して、異年齢をはじめとする子ども同士の交流を進めます。

1. 実施事業の点検結果

	取り組み	事業名 【主となる所管】	事業の概要	平成22年度		
				計画	実績（活動及び効果）	進捗
1	人との関わりを重視した教育活動を進めます	創意と活力のある学校づくり事業 (学校教育3カ年計画の推進) P.33 【指導課】	学校教育3カ年計画に「確かな学力・豊かな心・健やかな体・信頼される開かれた学校づくり」の4つの柱を位置づけ、各幼稚園及び学校の実態や特色を活かした、特色ある学校づくりを支援する。	改善状況を把握し、計画の進捗に関わる指導・助言を行う	4つの柱「確かな学力」「豊かな心」「健やかな体」「信頼される開かれた学校づくり」に基づく各学校・園の3カ年計画の取り組みを把握し、次年度に向け指導・助言を行った	A
2	子どもたちに、挨拶の輪を広げる取り組みを進めます	生涯学習推進体制整備事業 (家庭・学校・地域を支援する企業・NPO・大学などのネットワークづくりの整備) P.102 【生涯学習振興課】	家庭・学校・地域を支援する企業・NPO・高等教育機関などから情報を収集し、ネットワークを構築する。	企業・NPO・大学などの生涯学習情報の収集及びネットワークシステム運用の準備を進める	ネットワークシステム運用に向け、検討委員会を設置し協議を行うとともに、各項目の生涯学習情報の情報収集・整理を進めた。	B
		コミュニティサポート事業 (情報交換) P.118 【地域教育課】	各小中特別支援学校において、家庭・学校・地域の代表が集まる会議を開催し、情報の共有を図るとともに、共通する課題について話し合い、連携を深める。	地域の「学校支援活動」を各委員会で進めながら、児童生徒の地域活動状況を把握する	各コミュニティサポート委員会では、地域団体同士の情報交換や連絡調整が行なわれた。さらに学校と地域で共通のテーマを設定し、児童生徒の健全育成活動を地域全体に広めていこうとする傾向も見られた	B
3	子どもがコミュニケーションをとる力を高めるための、保護者・教職員の研修を進めます	家庭教育学級運営事業 (学習内容の重点化) P.104 【生涯学習振興課】	各家庭教育学級の年間講座の一部として位置づけることで家庭教育学級の充実を図る。	各家庭教育学級の重点講座として位置づけ、講座数拡大を目指す	「家庭教育学級説明会」において、各学級に重点講座の実施を周知したことにより、各学級の実態に応じた積極的な講座開催が見られ、家庭教育学級の内容の充実を図ることができた。	A
		教職員研修事業 (専門性を高める取り組み) P.81 【教育センター】	教職員の職務や経験、専門性、課題などに応じて研修会を実施して、指導力の向上を目指す。	教職経験年数に応じた層別研修、職務別研修、希望研修の企画・運営を行う	教職員研修事業は、講座数・研修参加者ともに計画通りに進めることができた。内容面でも市川市教育振興基本計画の「つなぐ」を意識した取り組みができた。	A

●基本的方向1 子どもの姿●

4	地域活動に参加するきっかけづくりを進めます	コミュニティサポート事業 (情報交換) P.118 【地域教育課】	各小中特別支援学校において、家庭・学校・地域の代表が集まる会議を開催し、情報の共有を図るとともに、共通する課題について話し合い、連携を深める。	地域の「学校支援活動」を各委員会で進めながら、児童生徒の地域活動状況を把握する	各コミュニティサポート委員会では、地域団体同士の情報交換や連絡調整が行なわれた。さらに学校と地域で共通のテーマを設定し、児童生徒の健全育成活動を地域全体に広めていこうとする傾向も見られた。	B
		コミュニティクラブ事業 P.120 【地域教育課】	子どもたちの地域活動を充実させるために、地域が主体となって実施するスポーツや遊び、文化活動を支援する。	地域の専門的な知識技能をもった人材活用を推進し、より多彩な充実した活動にする	ボランティア研修会を2回開催した。市川案内人の会に協力してもらい、有意義な研修ができた。推進会議で既存の活動や人材の有効活用について検討することができた。	A

## 2. 施策の成果

### (1) 施策の成果を見るポイント

挨拶をする子どもの育成の状況

### (2) 指標

	指標	21年度	22年度	
			目標	現状 【教育政策課】
1	学校で挨拶をする児童生徒の割合	93%	95%	94%
	22.23年度目標の設定理由	望ましい人間関係をつくるために、挨拶は欠かせないものであり、100%の目標設定が理想である。しかし実際の学校では、挨拶の大切さは理解していながら、行動に表わすことのできない児童生徒もいることから、基本計画の期間が終了する平成25年度には100%に出来るだけ近づけることを目指し、2%増/年度を見込んだ目標設定をした。		
	22年度の現状に関する分析 【指導課】	特に朝の挨拶については、校門での挨拶、児童会や生徒会による強化期間を設けての挨拶運動等、市内のほとんどの幼小中特別支援学校において重点的に取り組んでいることにより、学校で挨拶をする児童生徒の割合が増えていると思われる。		

●基本的方向1 子どもの姿●

	指 標	21 年度	22 年度	
			目 標	現 状 【教育政策課】
2	家庭で挨拶をする児童生徒の割合	87%	90%	87%
	22.23 年度目標の設定理由	望ましい人間関係をつくるために、挨拶は欠かせないものであり、100%の目標設定が理想である。しかし現実には、さまざまな環境の中で、挨拶の大切さは理解しながら、行動に表わすことのできない児童生徒もいることから、基本計画の期間が終了する平成 25 年度には 100%に出来るだけ近づけることを目指し、3%増/年度を見込んだ目標設定をした。		
	22 年度の現状に関する分析 【指導課】	望ましい基本的な生活習慣の確立とともに、家庭での挨拶について積極的に働きかける学校や、学校での挨拶についての取り組みを家庭に知らせて連携を図る学校等、各学校が工夫して取り組んでいる。21年度と比べると割合は現状維持である。今後も積極的な家庭への働きかけが必要である。		
	指 標	21 年度	22 年度	
			目 標	現 状 【教育政策課】
3	地域で関係のある人に挨拶をする児童生徒の割合	81%	85%	82%
	22.23 年度目標の設定理由	望ましい人間関係をつくるために、挨拶は欠かせないものであり、100%の目標設定が理想である。しかし実際の地域では、安全との兼ね合いなどから、挨拶の大切さは理解しながら、行動に表わすことのできない児童生徒が、家庭や学校以上にいることから、基本計画の期間が終了する平成 25 年度には 100%に出来るだけ近づけることを目指し、4%増/年度を見込んだ目標設定をした。		
	22 年度の現状に関する分析 【指導課】	挨拶運動を学校が地域を巻き込んで行ったり、地域と連携してブロックで取り組んだ成果により、地域の人に挨拶する児童生徒の割合が増えていると考えられる。		

### 3. 施策を支えるその他の取り組み

#### 《市長部局の取り組み》

	所管課	取り組みの内容（事業）	概 要
1	文化振興担当	手児奈文学賞	市川の文芸に対する関心を深めてもらうため、市川を詠んだ文芸作品を募集し、「市川を詠む市川百歌百句」を刊行します。子どもの部を設け、出前授業を行います。

#### 《学校・地域の取り組み》

- ◇小中学校では、校外活動やお祭りなどの行事を通して、異学年が交流する機会を設けています。また、体系的プログラムを使った人間関係づくり授業の実践など、教育活動全体の中で、人と関わる力を身に付ける活動を進めています。  
また特別支援学校では、居住地での交流や頒布会などを行うとともに、学生の介護体験を積極的に受け入れ、人と関わる活動を進めています。
- ◇地域では、学校と協力して挨拶ロードをつくり、挨拶を通して、子ども、地域住民、保護者、教職員のコミュニケーションを広める取り組みを進めています。自治会などの防犯パトロールなども、地域で挨拶が交わされる環境づくりに寄与しています。

4. 教育振興基本計画推進会議〈内部評価委員会〉内部評価の結果

(1) 施策の達成状況

評価結果	達成状況
○	施策の実現は十分に図られてきている
	施策の実現は十分に図られてきているとはいえない

(2) 今後の改善点

評価結果	改善点
	改善を図る点は特になく、現在の計画に沿って推進する
	実施事業の進め方について改善を図る
○	実施事業の選定について改善を図る
	市長部局や学校・地域との連携について改善を図る

(3) 意見

施策の実現は十分に図られてきているが、実施事業の選定について、改善を図る必要がある。

市内ほとんどの学校では、挨拶運動に取り組んでおり、地域ぐるみや中学校ブロックの挨拶運動にまで発展してきている学校もでてくるようになった。

生涯学習推進体制整備事業（企業・NPO・大学などのネットワークづくり整備）は、施策の実現を図るための事業として位置づけるのは適当ではないのではないか。事業の選定について検討が必要である。

※指標については、後期実施計画において新規に追加をする方向である。

1-1-2 命を大切にする教育の推進

自分の命はもちろんのこと、他人の命も大切にする意識を育むために、体験を通して命の尊さについて学び、考える機会を充実します。また、自分をかけがえのない存在と認めることのできる教育を進めます。

1. 実施事業の点検結果

	取り組み	事業名 【主となる所管】	事業の概要	平成22年度		
				計画	実績（活動及び効果）	進捗
1	命を大切にする意識を育むための教育活動を進めます	創意と活力のある学校づくり事業 (学校教育3カ年計画の推進) P.33 【指導課】	学校教育3カ年計画に「確かな学力・豊かな心・健やかな体・信頼される開かれた学校づくり」の4つの柱を位置づけ、各幼稚園及び学校の実態や特色を活かした、特色ある学校づくりを支援する。	改善状況を把握し、計画の進捗に関わる指導・助言を行う	4つの柱「確かな学力」「豊かな心」「健やかな体」「信頼される開かれた学校づくり」に基づく各学校・園の3カ年計画の取り組みを把握し、次年度に向け指導・助言を行った。	A
2	薬物使用の防止を進めます	薬物乱用防止の取り組み (健康教育) P.62 【保健体育課】	薬物乱用を防止するために、薬物の恐ろしさを正しく理解し、薬物に関する正しい知識を身に付けることができるよう、乱用防止教室などの充実を図る。	薬物乱用防止教室を実施する (各学校)	専門知識を持つ講師を招き講演会を実施した。多くの小中学生が参加し、薬物乱用を防止するための正しい知識を身に付けることができた。	A
		薬物乱用防止キャンペーン (啓発活動) P.129 【地域教育課 (少年センター)】	シンナーをはじめとする薬物乱用を防止する街頭キャンペーンを実施する中で、児童生徒を対象に行う薬物の危険を知らせる教育を支援し、薬物乱用の防止に努める。	地域と中高生ボランティアが連携し、薬物乱用防止キャンペーンの実施により、啓発活動の充実を図る	市内3箇所で、実施した薬物乱用防止キャンペーンでは、中・高校生152名が、ボランティアで、参加し、薬物への有害さ、危険性を認識することができた。	A

## 2. 施策の成果

### (1) 施策の成果を見るポイント

教育活動の中で、命の大切さを自覚する取り組みの実施状況

### (2) 指標

	指 標	21 年度	22 年度	
			目 標	現 状 【教育政策課】
1	友だちや動植物を大切にしている気持ちをもっている児童生徒の割合	94%	96%	95%
	22.23 年度目標の設定理由	命を大切にしている気持ちの育成は、重要な課題であり 100%の目標設定が理想である。「友達を大切にしている気持ち」を持っている児童生徒の割合は、ほぼ 100%と高いが、「動植物を大切にしている気持ち」については91%と若干低い。このため「友達」と「動植物」を合わせた目標値を2%増/年度と見込んだ、目標設定をした。		
	22 年度の現状に関する分析 【指導課】	各学校では、児童生徒や地域の実態に応じて、道徳等の授業や栽培・飼育活動、自然体験等、様々な体験活動を行っている。このような各学校の取り組みにより命を大切にしている気持ちを行動に表す児童生徒の割合が増えてきたと思われる。		

## 3. 施策を支えるその他の取り組み

### 《市長部局の取り組み》

	所管課	取り組みの内容（事業）	概 要
1	男女共同参画課	人権啓発事業	人権教室の実施及び人権の花運動や人権作文コンテスト・人権原画ポスター作品を募集し、命の尊さ、人への思いやりや慈しみの心を育てます。
2	子育て支援課	青少年と乳幼児親子のふれあい交流事業	こども館における健全育成活動の一環として、児童生徒が乳幼児親子とのふれあい・育児体験をすることにより、命の大切さ・親子の絆を学ぶ活動を実施します。
3	子育て支援課	子どもの権利保障啓発事業	子どもの権利条約及び子どもの権利の保障について、リーフレットを配布するとともに、児童福祉週間や家族の日のイベントを通じて啓発活動を進めていきます。

### 《学校の取り組み》

◇学校では、教育活動全体の中で、命を大切にしている教育を進め、命を大切にしている意識を育む取り組みを進めています。また、自分の生き方について考える授業や、命を大切にしている標語キャンペーン、学芸員を招いて動植物への理解を深める授業などを実施しています。

4. 教育振興基本計画推進会議〈内部評価委員会〉内部評価の結果

(1) 施策の達成状況

評価結果	達成状況
○	施策の実現は十分に図られてきている
	施策の実現は十分に図られてきているとはいえない

(2) 今後の改善点

評価結果	改善点
	改善を図る点は特になく、現在の計画に沿って推進する
○	実施事業の進め方について改善を図る
	実施事業の選定について改善を図る
	市長部局や学校・地域との連携について改善を図る

(3) 意見

実施事業の進捗も良く、施策の実現は十分に図られてきているが、事業の進め方については、改善を図る必要がある。

創意と活力のある学校づくり事業（学校3ヵ年計画の推進）の、4つの柱のうちの一つである「豊かな心」の推進に向け、各学校の取り組みがさらに充実するよう支援する必要がある。

今後、教育委員会からの積極的な指導・助言等の工夫改善を図ることが大切である。

※指標については、後期実施計画において新規に追加をする方向である。



1-1-3 道徳心を養う取り組みの推進

豊かな情操、規範意識、公共の精神を育むために、道徳の時間をはじめとして、学校教育活動全体で子どもの発達段階に応じた道徳教育の充実を図ります。また、人権意識を高め、いじめを許さない心を育てる取り組みを推進します。

1. 実施事業の点検結果

	取り組み	事業名 【主となる所管】	事業の概要	平成22年度		
				計画	実績（活動及び効果）	進捗
1	学校での道徳教育の充実を進めます	創意と活力のある学校づくり事業 （学校教育3カ年計画の推進） P.33 【指導課】	学校教育3カ年計画に「確かな学力・豊かな心・健やかな体・信頼される開かれた学校づくり」の4つの柱を位置づけ、各幼稚園及び学校の実態や特色を活かした、特色ある学校づくりを支援する。	改善状況を把握し、計画の進捗に関わる指導・助言を行う	4つの柱「確かな学力」「豊かな心」「健やかな体」「信頼される開かれた学校づくり」に基づく各学校・園の3カ年計画の取り組みを把握し、次年度に向け指導・助言を行った。。	A
2	規範意識、公共の精神、人権意識を育むことの大切さを啓発する取り組みを進めます	家庭教育学級運営事業 （学習内容の重点化） P.104 【生涯学習振興課】	各家庭教育学級の年間講座の一部として位置づけることで家庭教育学級の充実を図る。	各家庭教育学級の重点講座として位置づけ、講座数拡大を目指す	「家庭教育学級説明会」において、各学級に重点講座の実施を周知したことにより、各学級の実態に応じた積極的な講座開催が見られ、家庭教育学級の内容の充実を図ることができた。	A

## 2. 施策の成果

### (1) 施策の成果を見るポイント

道徳授業の公開や地域人材の活用など、家庭・地域と協力した道徳教育の実施状況

### (2) 指標

	指 標	21 年度	22 年度	
			目 標	現 状 【指導課】
1	家庭・地域と協力して道徳教育を進めた学校の割合	授業公開 56% 人材活用 62%	授業公開 60% 人材活用 70%	授業公開 58% 人材活用 96%
	22.23 年度目標の設定理由	家庭や地域との連携を図りながら道徳教育を進めることは、新学習指導要領においても教育課程編成の方針として示されており、一層の充実が望まれることから、10%増/年度を目指して、目標を設定した。		
	22 年度の現状に関する分析 【指導課】	道徳教育の全体計画作成や、各校における道徳教育推進教師の位置づけなどにより、道徳教育に対する教職員の意識が高まり、校内体制が整ってきている。それによって、学校・家庭・地域が連携し、「共に育てる」ことの重要性を認識してきたものと思われる。		
	指 標	21 年度	22 年度	
			目 標	現 状 【生涯学習振興課】
2	家庭教育学級で人権教育を扱った講座数	講座実績あり	講座数 20 件	講座数 21 件
	22.23 年度目標の設定理由	平成 20 年度は 10 件に満たない講座実績であったが、家庭教育学級説明会で各学級への啓発をすすめていることから、平成 22 年度は 20 件の講座実施を目指して目標を設定した。また平成 23 年度は、更に拡大を図ることが人権への理解を高めることにつながることから、20 件以上を目標として設定した。		
	22 年度の現状に関する分析 【生涯学習振興課】	平成 22 年度の重点講座の一つとして講座の周知をした。人権教育を扱った講座内容としては、子育ての根幹に関わる「子どもへの接し方・関わり方」や親子のコミュニケーションなどを取り上げるとした。平成 22 年度は、目標値に達する結果となった。今回取り上げた講座以外にも、人権教育に関わる内容の講座は、多くの学級で展開されていると捉えている。		

## 3. 施策を支えるその他の取り組み

### 《学校の取り組み》

◇学校では、地域の方と協力した道徳授業の実施や、自分の成長を認めて周りの人に感謝する機会の設定など、さまざまな工夫を通して、教育活動全体を通して、道徳教育が充実するように努めています。また、いじめをなくすキャンペーン運動などを実践し、いじめを許さない心の育成に取り組んでいます。また、規範意識や公共の精神についても、地域と連携を図りながら、体験的な活動の中で育成に取り組んでいます。

4. 教育振興基本計画推進会議〈内部評価委員会〉内部評価の結果

(1) 施策の達成状況

評価結果	達成状況
○	施策の実現は十分に図られてきている
	施策の実現は十分に図られてきているとはいえない

(2) 今後の改善点

評価結果	改善点
○	改善を図る点は特になく、現在の計画に沿って推進する
	実施事業の進め方について改善を図る
	実施事業の選定について改善を図る
	市長部局や学校・地域との連携について改善を図る

(3) 意見

施策の実現は十分に図られてきている。改善を図る点は特になく、現在の計画に沿って推進していくことが適当である。

※指標については、後期実施計画において新規で追加をする方向である。

1-1-4 体験活動の推進

豊かな人間性を育むために、子どもの興味・関心や発達の段階に応じて、ボランティアなどの社会活動、自然・文化に関わる体験活動などを、市川市の地域資源を活用して実施します。

1. 実施事業の点検結果

	取り組み	事業名 【主となる所管】	事業の概要	平成22年度		
				計画	実績（活動及び効果）	進捗
1	体験活動を重視した教育活動を進めます	創意と活力のある学校づくり事業 （学校教育3カ年計画の推進） P.33 【指導課】	学校教育3カ年計画に「確かな学力・豊かな心・健やかな体・信頼される開かれた学校づくり」の4つの柱を位置づけ、各幼稚園及び学校の実態や特色を活かした、特色ある学校づくりを支援する。	改善状況を把握し、計画の進捗に関わる指導・助言を行う	4つの柱「確かな学力」「豊かな心」「健やかな体」「信頼される開かれた学校づくり」に基づく各学校・園の3カ年計画の取り組みを把握し、次年度に向け指導・助言を行った。	A
2	体験活動の機会を提供する取り組みを進めます	コミュニティクラブ事業 P.120 【地域教育課】	子どもたちの地域活動を充実させるために、地域が主体となって実施するスポーツや遊び、文化活動を支援する。	地域の専門的な知識技能をもった人材活用を推進し、より多彩な充実した活動にする	ボランティア研修会を2回開催した。市川案内人の会に協力してもらい、有意義な研修ができた。推進会議で既存の活動や人材の有効活用について検討することができた。	A
		体験学習事業 （農業体験） P.121 【地域教育課】	市内にある親子ふれあい農園を活用して、稲作体験や畑作体験の機会を提供する。	作業準備などをサポートするボランティア活動のできる参加者を発掘する	小川再生親子ふれあい農園内の子ども水田において、年間を通じた稲作づくり活動を実施し、自然とのふれあいや異年齢との共同作業等を通して、勤労と収穫の喜びを肌で感じる事ができた。	A
		野外活動 P.132 【地域教育課 （少年自然の家）】	少年自然の家を利用する団体が行う野外活動を支援するとともに、野外活動を含む行事を主催して、野外体験活動を推進する。	野外活動プログラムを主催事業として実施し工夫改善する	四季の特色を活かした野外活動を取り入れた主催事業を実施したところ、問い合わせや申し込みが多く、さらに参加者から高い満足度を得ることができた	A
		生涯学習推進体制整備事業 （家庭・学校・地域を支援する企業・NPO・大学などとのネットワークづくりの整備） P.102 【生涯学習振興課】	家庭・学校・地域を支援する企業・NPO・高等教育機関などから情報を収集し、ネットワークを構築する。	企業・NPO・大学などの生涯学習情報の収集及びネットワークシステム運用の準備を進める	ネットワークシステム運用に向け、検討委員会を設置し協議を行うとともに、各項目の生涯学習情報の情報収集・整理を進めた。	B

●基本的方向1 子どもの姿●

3	地域活動に参加するきっかけづくりを進めます	コミュニティサポート事業 (情報交換) P.118 【地域教育課】	各小中特別支援学校において、家庭・学校・地域の代表が集まる会議を開催し、情報の共有を図るとともに、共通する課題について話し合い、連携を深める。	地域の「学校支援活動」を各委員会で進めながら、児童生徒の地域活動状況を把握する	各コミュニティサポート委員会では、地域団体同士の情報交換や連絡調整が行なわれた。さらに学校と地域で共通のテーマを設定し、児童生徒の健全育成活動を地域全体に広めていこうとする傾向も見られた。	B
4	地域団体の活動を総合的に発信できる体制の整備を進めます	青少年団体の活動を広報する体制の充実 P.137 【青少年育成課】	市川市子ども会育成会連絡協議会や市川市青少年相談員連絡協議会などの広報活動を活性化することを目的として、各団体と連携し広報する体制を整備し、充実を図っていく。	市川市子ども会育成会連絡協議会及び市川市青少年相談員連絡協議会などの広報活動を支援する	市川市子ども会育成会連絡協議会の広報紙を年3回、市川市青少年相談員の広報紙を年1回発行し、市内小学校等に配布した。また、市川市子ども会育成会連絡協議会ではホームページを整備し、定期的に更新した。	A

## 2. 施策の成果

### (1) 施策の成果を見るポイント

体験活動の機会と家庭・学校・地域を支援する企業・NPO・大学などとのネットワークづくりの進捗状況

### (2) 指標

	指 標	21 年度	22 年度	
			目 標	現 状 【生涯学習振興課】
1	企業・NPO・大学などとのネットワークづくりの進捗状況	庁内の生涯学習情報の整理を行った	企業・NPO・大学などの生涯学習情報の収集及びネットワーク構築の準備を進める	市内の社会教育施設を中心に情報収集を行った。
	22.23 年度目標の設定理由	実績をみる指標であることから、事業の計画を指標の目標として設定した。平成 23 年度にネットワークシステムの運用を目指して、平成 22 年度は、企業・NPO・大学等の生涯学習情報の情報収集・整理を目標とした。		
	22 年度の現状に関する分析 【生涯学習振興課】	体験活動の機会としては、市内の社会教育施設（公民館・自然博物館・考古博物館・歴史博物館・少年自然の家）の体験活動の情報収集を中心に行った。また県の社会教育施設（現代産業科学館）や市内の大学（和洋女子大学・昭和学院短期大学・千葉商科大学）での体験活動に準じたイベント等の情報収集を行った。		
	指 標	21 年度	22 年度	
			目 標	現 状 【地域教育課】
2	地域が主体となって提供した体験活動の機会数 (コミュニティクラブでの実施回数)	457回	500回	692回
	22.23 年度目標の設定理由	現状の活動実施回数は、かなり高い水準であると考えていることから、現状を維持しながら、親子で参加できる内容や学校と連携した活動等の工夫を増やしていくことに重点を置いて、目標を設定した。		
	22 年度の現状に関する分析 【地域教育課】	ボランティアの高齢化、委託料の減少など課題があるが、各コミュニティクラブのボランティアの方が工夫して、前年度までの既存の活動を実施できた。震災の影響でできなかった活動もあった。		

## 3. 施策を支えるその他の取り組み

### 《市長部局の取り組み》

	所管課	取り組みの内容（事業）	概 要
1	文化振興担当	街回遊展	地域住民、芸術家、市民団体、文化団体、企業と協働して地域に根ざした特色ある事業として、その街の魅力を地域の人たち自らが引出し、その街の地域文化を発信し、文化意識の高揚と地域の活性化を図ります。
2	ボランティア・NPO担当	ボランティア活動等支援事業	ボランティア活動啓発のため、体験イベントなどを実施及び情報誌を発行します。

### 《学校・地域の取り組み》

◇学校では、教育活動全体を通して、豊かな体験ができるよう取り組んでいます。また、ボランティア活動として、地域の清掃や幼稚園の運動会の手伝いなどを行っています。

◇地域では、地域の団体が、子どもたちの健全育成のために、さまざまな体験活動を行っています。

4. 教育振興基本計画推進会議〈内部評価委員会〉内部評価の結果

(1) 施策の達成状況

評価結果	達成状況
○	施策の実現は十分に図られてきている
	施策の実現は十分に図られてきているとはいえない

(2) 今後の改善点

評価結果	改善点
○	改善を図る点は特になく、現在の計画に沿って推進する
	実施事業の進め方について改善を図る
	実施事業の選定について改善を図る
	市長部局や学校・地域との連携について改善を図る

(3) 意見

施策の実現は十分に図られてきている。改善を図る点は特になく、現在の計画に沿って推進していくことが適当である。

なお、生涯学習推進体制整備事業（企業・NPO・大学などとのネットワークづくりの整備）は、収集した情報を家庭・学校・地域など広く提供することによって、さらに事業の推進が期待できるのではないか。

1-1-5 読書教育の推進

豊かな心を育むために、多様な読書活動や学習活動での読書の活用など、幼児期からの読書教育を推進します。また、図書館の役割が重要であることから、図書館資料の整備・充実、学校図書館相互や公共図書館とのネットワークの積極的な活用など、図書館機能の充実を図ります。さらに、学校を核とした地域の読書コミュニティを推進します。

1. 実施事業の点検結果

	取り組み	事業名 【主となる所管】	事業の概要	平成22年度		
				計画	実績（活動及び効果）	進捗
1	幼児期からの読書活動を進めます	創意と活力のある学校づくり事業 （学校教育3カ年計画の推進） P.33 【指導課】	学校教育3カ年計画に「確かな学力・豊かな心・健やかな体・信頼される開かれた学校づくり」の4つの柱を位置づけ、各幼稚園及び学校の実態や特色を活かした、特色ある学校づくりを支援する。	改善状況を把握し、計画の進捗に関わる指導・助言を行う	4つの柱「確かな学力」「豊かな心」「健やかな体」「信頼される開かれた学校づくり」に基づく各学校・園の3カ年計画の取り組みを把握し、次年度に向け指導・助言を行った。	A
2	学校図書館を支援する取り組みを進めます	学校図書館支援センター事業 （学校図書館と公共図書館とのネットワークの活用） P.82 【教育センター】	学校図書館を支援するスタッフを学校に派遣するとともに、学校図書館及び公共図書館の図書資料を共有して利用する情報・物流ネットワークを運営し、学校図書館機能の充実を図る。	支援スタッフを派遣する ネットワーク会議の開催や研修会を実施する	支援スタッフの派遣やネットワーク会議・各種研修会の開催、物流ネットワークの活用等により、図書館機能の充実・強化を推進した。	A
		学校図書館員配置事業 P.35 【指導課】	学校司書が配置されていない学校に学校図書館員を配置し、学校図書館の充実と、図書館を活用した教育の推進を図る。	学校図書館員の研修を計画し、実施する	指導課主催の研修会等に意欲的に参加するだけでなく、新規採用者を中心として、学校司書による研修で研鑽を積んだ結果、読書センター・学習センターとしての図書館機能の充実を図ることができた。	A
3	学校を核として、家庭・学校・地域が一体となって読書活動に関わる仕組みづくりを進めます	読書コミュニティの推進 P.83 【教育センター】	家庭・学校・地域が連携し、読書活動を核としたさまざまな活動を通して、児童生徒の健全育成を図ることができるよう、ネットワーク構築の支援を行う。	読書コミュニティに関する実態調査を行う	小中学校を対象に、各学校の「読書コミュニティ」に関する取り組みについてアンケート調査を実施し、取り組みの状況を明らかにした。	A
		読書コミュニティの推進 P.122 【地域教育課】	地域が主体となって実施する各地域の読書教育に関する活動について、情報の共有を図り、連携を深める。	読み聞かせについてボランティア研修を行い、全ブロックに広める	コミュニティクラブ事業は、「遊び」をキーワードに、様々な分野の活動をしており、ボランティアの方々の自主的な活動を基本としていることから、読書コミュニティの推進に関わる活動は、多くはなかった。	C



## 2. 施策の成果

### (1) 施策の成果を見るポイント

読書が好きな子どもの育成の状況

### (2) 指標

	指 標	21 年度	22 年度	
			目標	現状 【教育政策課】
	「読書が好き」と回答する児童生徒の割合	77%	80%	80%
1	22.23 年度目標の設定理由	読書教育はこれまでも本市が重点的に取り組んできた施策であり、読書を好み、読書に親しむ児童生徒を育成することは重要である。しかし、現状は必ずしも高い割合ではないことから、基本計画の計画期間が終了する平成 25 年度には 90%を目指し、3%増/年度を見込んだ目標設定をした。		
	22 年度の現状に関する分析 【指導課】	22 年度は「国民読書年」ということもあり、各小・中学校では、それぞれの実態に応じた読書教育推進のための取り組みをしていた。例えば、朝読書の実施、図書を紹介文等の掲示の工夫、イベント企画の設営等具体的な手立てにより、読書に対する関心を高めることができている。		

## 3. 施策を支えるその他の取り組み

### 《学校・地域の取り組み》

- ◇幼稚園・学校では、絵本サークルによる読み聞かせや全校一斉の読書タイム、朝読書、読書月間、読書まつりなどを通して、読書に親しむ機会の充実に取り組んでいます。また、公共図書館と学校とを結ぶネットワークの活用や、ボランティアによる読み聞かせなどを通して、読書教育を進めるための環境づくりに努めています。
- ◇地域では、学校図書館、こども館などを拠点としてボランティアによる読み聞かせを行い、子どもたちが読書に親しむ環境づくりに努めています。

4. 教育振興基本計画推進会議〈内部評価委員会〉内部評価の結果

(1) 施策の達成状況

評価結果	達成状況
○	施策の実現は十分に図られてきている
	施策の実現は十分に図られてきているとはいえない

(2) 今後の改善点

評価結果	改善点
	改善を図る点は特になく、現在の計画に沿って推進する
○	実施事業の進め方について改善を図る
○	実施事業の選定について改善を図る
	市長部局や学校・地域との連携について改善を図る

(3) 意見

施策の実現は十分に図られてきているが、実施事業の進め方と実施事業の選定について、改善を図る必要がある。

本市の読書活動は充実しており、指標の達成状況も良く成果があらわれている。22年度は「国民読書年」ということもあり、学校の実態に応じた様々な読書活動の推進が見られた。

読書コミュニティの推進は、コミュニティクラブの活動の中で推進することが困難なため、実施事業の進め方と実施事業の選定について改善を図る必要がある。

※指標については、後期実施計画において新規に追加をする方向である。

1-2-1 基礎的・基本的な学習の充実

基礎的・基本的な知識及び技能の習得や、思考力・判断力・表現力の育成のために、学力や生活習慣の実態に応じた指導方法の工夫・改善などを図るとともに、学習内容に即した教材やソフトの導入を進め、各教科の学習指導の充実を図ります。また、「わかる喜び」や「学ぶ楽しさ」を体感できる学習を進め、自主的に学ぶ意欲の向上を図ります。

1. 実施事業の点検結果

	取り組み	事業名 【主となる所管】	事業の概要	平成22年度		
				計画	実績（活動及び効果）	進捗
1	学力や学習習慣の実態を調査・分析し、実態に応じた指導方法の工夫改善などを進めます	創意と活力のある学校づくり事業 （学校教育3カ年計画の推進） P.33 【指導課】	学校教育3カ年計画に「確かな学力・豊かな心・健やかな体・信頼される開かれた学校づくり」の4つの柱を位置づけ、各幼稚園及び学校の実態や特色を活かした、特色ある学校づくりを支援する。	改善状況を把握し、計画の進捗に関わる指導・助言を行う	4つの柱「確かな学力」「豊かな心」「健やかな体」「信頼される開かれた学校づくり」に基づく各学校・園の3カ年計画の取り組みを把握し、次年度に向け指導・助言を行った	A
		市川市の学力を把握する取り組み P.36 【指導課】	学力や学習習慣の改善に向け、調査方法を検討し、子どもたちの学力の実態の調査、把握を行う。	実施に向けた条件整備をする	学力や学習習慣の改善に向けたさまざまな調査方法を検討した結果、23年度は、全国学力・学習状況調査を全校実施する。希望利用校の採点・集計及び市全体の集計は業者に委託する。	A
2	学習環境の整備を進めます	少人数学習等担当補助教員事業 P.23 【義務教育課】	小中学校に補助教員を派遣し、少人数指導やチームティーチングなど、わかりやすい授業やきめ細やかな指導を充実する。	全校各1名を配置する 37人規模学級を抱える学校5校に複数配置する	全校に1～2名を配置した。各学校からの実績報告書などからも、児童生徒の学習意欲の向上など、少人数指導の成果が多く上げられた。	A
		職員研修事業 （少人数指導推進） P.37 【指導課】	効果的な少人数指導が行われるよう、指導主事が支援を行う。	研修の実施と訪問指導による助言を行う	学校訪問や要請訪問での指導・助言及び少人数指導を実践する校内研究会への少人数担当教員の参加により指導力の向上や少人数指導の改善を図ることができた。	A
		学校図書館支援センター事業（文部科学省委託による学校図書館の活性化推進総合事業（「学校図書館の有効な活用方法に関する調査研究」に変更） P.84 【教育センター】	学校図書館の機能の高度化を図り、学校図書館を活用した学習活動の効果的な指導に関する研究を進める。	学校図書館の活性化推進総合事業（文部科学省委託）における調査研究、並びに事業報告、公開授業研究会を開催する	各協力校における研究推進や実践事例集の作成により、学校図書館を有効に活用した授業の指導方法について調査研究を進めた。	A

●基本的方向1 子どもの姿●

	学校環境整備事業 (新しい教材やソ フトウェアの導 入) P.13 【就学支援課】	新しい学校教材などの導入 を図り、学校の環境整備を関 係所管課と協力して進める。	環境整備に 必要な予算 の確保に努 める	新学習指導要領に適 応するため、すべての 学校に対し理科教材 備品の整備を行った。 また、中学校において 図書館のさらなる充 実を図るため、図書購 入予算を計上した。	A
--	--	--	-------------------------------	--	---

## 2. 施策の成果

### (1) 施策の成果を見るポイント

自主的に学ぶ意欲の育成状況

### (2) 指標

	指 標	21 年度	22 年度	
			目標	現状 【教育政策課】
1	学習意欲の高い児童生徒の割合 (「学校の勉強が楽しい」と回答する 児童生徒の割合)	66%	70%	70%
	22.23 年度目標の設定理由	年齢の上昇に伴い学習内容が難しくなり、学校の勉強が楽し いと回答する子どもの割合は低くなってきている。しかし、 基礎・基本の確実な習得には、学習意欲の向上は不可欠であ ることから、基本計画の期間が終了する平成 25 年度に 80%まで高めることを目指し、4%増/年度を見込んだ目 標設定をした。		
	22 年度の現状に関する分析 【指導課】	各小・中学校の「少人数指導」において、習熟度別指導や課 題別指導等の成果があらわれ、児童生徒の学習意欲の向上が みられている。また、公開研究会での ICT 機器の積極的な 活用が図られるなど、授業研究にも深まりがみられている。		

## 3. 施策を支えるその他の取り組み

### 《市長部局の取り組み》

	所管課	取り組みの内容(事業)	概 要
1	文化振興担当	手児奈文学賞	市川の文芸に対する関心を深めてもらうため、市川を詠ん だ文芸作品を募集し、「市川を詠む市川百歌百句」を刊行 します。子どもの部を設け、出前授業を行います。

### 《学校の取り組み》

◇学校では、少人数指導や複数の教員による指導を通して、きめ細やかな指導に努めています。また、放課後や  
長期休業中に希望者を集めて、基礎的・基本的な知識及び技能の習得を図る機会を設けるなどの取り組みも進  
めています。

4. 教育振興基本計画推進会議〈内部評価委員会〉内部評価の結果

(1) 施策の達成状況

評価結果	達成状況
○	施策の実現は十分に図られてきている
	施策の実現は十分に図られてきているとはいえない

(2) 今後の改善点

評価結果	改善点
	改善を図る点は特になく、現在の計画に沿って推進する
○	実施事業の進め方について改善を図る
	実施事業の選定について改善を図る
○	市長部局や学校・地域との連携について改善を図る

(3) 意見

施策の実現は十分に図られてきているが、学校との連携について、改善を図る必要がある。

市川市の学力を把握する取り組みについては、市川市の学力テストのあり方について検討を進めているところであるが、学力テストが児童生徒自身が学力の状況を把握するとともに、学校及び教育委員会が各学校・市全体の学力状況を把握・分析し施策の改善に大きく役立つものであることを踏まえ検討することが大切である。

また、学力テストにより把握・分析した学力状況を各教科指導の充実につなげていくことも重要である。

実施事業の進め方とともに教育委員会と学校との連携について、検討を進めていく必要がある。

1-2-2 活用する力を育成する取り組みの推進

基礎的・基本的な知識及び技能などを総合的に働かせて活用する力を育成するために、教科などの枠を超えた横断的な学習を進めます。また、観察、実験、発表などを取り入れた学習や、人や社会と関わり合うなどの体験的な学習を推進し、自ら課題を見つけ、自ら考え、よりよく問題を解決する力を育成します。

1. 実施事業の点検結果

	取り組み	事業名 【主となる所管】	事業の概要	平成22年度		
				計画	実績（活動及び効果）	進捗
1	知識・技能などを活用する力を育成する教育活動を進めます	創意と活力のある学校づくり事業 (学校教育3カ年計画の推進) P.33 【指導課】	学校教育3カ年計画に「確かな学力・豊かな心・健やかな体・信頼される開かれた学校づくり」の4つの柱を位置づけ、各幼稚園及び学校の実態や特色を活かした、特色ある学校づくりを支援する。	改善状況を把握し、計画の進捗に関わる指導・助言を行う	4つの柱「確かな学力」「豊かな心」「健やかな体」「信頼される開かれた学校づくり」に基づく各学校・園の3カ年計画の取り組みを把握し、次年度に向け指導・助言を行った。	A
2	発表の機会づくりを進めます	各種作品展事業 (児童生徒科学展、こども作品展、新聞展) P.38 【指導課】	児童生徒が学習の成果を発表できる機会を作品展などとして設け、表現力や感性の育成を図る。	各種作品展を計画し、実施する	「市川市こども作品展・新聞展」「市川市児童生徒科学展」とともに作品の内容や各校の取り組む姿が充実しており、児童生徒・保護者・市民が数多く来場した。	A
		音楽会活動事業 (児童生徒音楽会、地区別音楽会、音楽フェスティバル) P.39 【指導課】	児童生徒が学習の成果を発表できる機会を音楽会として設け、表現力や感性の育成を図る。	各種音楽会を計画し、実施する	地域の特性を生かした音楽会、授業や部活動の日頃の成果を発表する音楽会を開催することにより、音楽水準の維持・向上を図ることはもとより、小・中学校と地域との交流を深めることができた。	A

## 2. 施策の成果

### (1) 施策の成果を見るポイント

問題解決的な学習を重視した授業の実施状況

### (2) 指標

	指 標	21 年度	22 年度	
			目標	現状 【教育政策課】
	問題解決的な学習を重視した授業を進めている学校の割合	95%	96%	94%
1	22.23 年度目標の設定理由	活用する力を育成する上で、問題解決的な学習を重視した授業を進めることは有効であり、現状でも高い割合となっている。このため、基本計画の期間が終了する平成 25 年度に100%達成を目指し、1%増/年度を見込んだ目標設定とした。		
	22 年度の現状に関する分析 【指導課】	各学校において問題解決的な学習の実施について配慮し意図的・計画的にその推進を行っている。新学習指導要領の実施に向け、思考力・判断力・表現力の育成をねらい学習指導の工夫改善を図っていることなどから、一定の成果が得られている。		

## 3. 施策を支えるその他の取り組み

### 《学校の取り組み》

◇学校では、学習の成果を発表する取り組みを行ったり、児童生徒が自ら学習計画を立てて学習を進めるなどの取り組みを行ったりして、活用する力を育成する機会の充実に努めています。

4. 教育振興基本計画推進会議〈内部評価委員会〉内部評価の結果

(1) 施策の達成状況

評価結果	達成状況
○	施策の実現は十分に図られてきている
	施策の実現は十分に図られてきているとはいえない

(2) 今後の改善点

評価結果	改善点
	改善を図る点は特になく、現在の計画に沿って推進する
○	実施事業の進め方について改善を図る
	実施事業の選定について改善を図る
	市長部局や学校・地域との連携について改善を図る

(3) 意見

施策の実現は十分に図られてきているが、実施事業の進め方について、改善を図る必要がある。

新学習指導要領の実施により、問題解決的な学習をさらに重視していくことが求められている。創意と活力のある学校づくり（学校3ヵ年計画）をさらに推進し、学校を一層支援していくなど実施事業の進め方については、引き続き見直しを図っていく必要がある。

※指標については、後期実施計画において新規で追加をする方向である。



1-3-1 望ましい生活習慣を身に付ける取り組みの推進

健全な生活習慣を身に付けるために、検診や調査に基づき、一人ひとりの実態に応じた指導・支援を行います。また、家庭・学校が一体となって、「早寝・早起き・朝ごはん」などの生活習慣を身に付ける取り組みを推進します。

1. 実施事業の点検結果

	取り組み	事業名 【主となる所管】	事業の概要	平成22年度		
				計画	実績（活動及び効果）	進捗
1	生活習慣の実態を調査・分析し、結果をもとに改善を図る取り組みを進めます	ヘルシースクール推進事業（ライフスタイル調査） P.63 【保健体育課】	子どもたちが健康について自ら考え行動し、望ましいライフスタイルの確立を図るため「体力づくり」「食に関する指導の充実」について調査を行い、市全体の傾向や学校、個人の生活改善に役立てる。	ライフスタイル調査を実施・活用する	17項目のライフスタイル調査を実施し、それを集計・分析することで、日常生活の市内全体や学校の傾向、個人のライフスタイルがわかり、学校として取り組むことが明確となり、さらに2回目の調査で検証することもできた。	A
		小児生活習慣病予防検診 P.64 【保健体育課】	児童生徒一人ひとりに対応した健康指導の充実を図るために、科学的・医学的分析に基づく小児生活予防検診を行うことにより、生活習慣病の初期段階での予防に取り組む。	小5・中1の希望者を対象とした検診を実施する	計画通り実施することができ、5,333人の受診者があった。有所見者は、事後指導として学校での個別指導や二次検診として専門医からの指導を受けた。	A
		すこやか口腔検診 P.65 【保健体育課】	児童生徒の口の中をさまざまな角度から調べる検診を通して、健康になるための「鍵」をつかみ、口腔機能の維持・増進を図る。	市内7校で実施する	実施希望のあった学校の規模により当初予定の7校より2校多い9校で実施することができ、結果から自身の口腔機能に対する意識や食習慣の改善等の一助とすることができた。	A
2	規則正しい生活習慣の習得など、家庭教育の大切さを啓発する取り組みを進めます	ヘルシースクール推進事業（ライフスタイル調査〔家庭への啓発〕） P.66 【保健体育課】	子どもたちが健康について自ら考え行動し、望ましいライフスタイルの確立を図るため「体力づくり」「食に関する指導の充実」について調査を行い、市全体の傾向や学校、個人の生活改善に役立てる。	各学校でのヘルシースクールの取り組みの周知を図る ライフスタイル調査を実施・活用する	ライフスタイル調査の結果を、各家庭にフィードバックし、規則正しい生活習慣の確立を啓発した。年間6号発行したヘルシースクール便りを通して、健康教育の普及推進を図った	A

●基本的方向1 子どもの姿●

家庭教育学級運営事業 (学習内容の重点化) P.104 【生涯学習振興課】	各家庭教育学級の年間講座の一部として位置づけることで家庭教育学級の充実を図る。	各家庭教育学級の重点講座として位置づけ、講座数拡大を目指す	「家庭教育学級説明会」において、各学級に重点講座の実施を周知したことにより、各学級の実態に応じた積極的な講座開催が見られ、家庭教育学級の内容の充実を図ることができた。	A
--	---	-------------------------------	---	---

2. 施策の成果

(1) 施策の成果を見るポイント

早寝・早起き・朝ごはんの定着の状況

(2) 指標

	指 標	21 年度	22 年度	
			目標	現状 【保健体育課】
1	毎日朝食をとっている子どもの割合	92%	93%	93%
	22.23 年度目標の設定理由	平成 17 年度 89%、平成 18 年度 90%、平成 19 年度 91%、平成 20 年度 91%、平成 21 年度 92%と、取り組みの成果が表われてきている。このため、24 年度以降に 95%になることを最終目標として、目標設定をした。		
	22 年度の現状に関する分析 【保健体育課】	本年度の目標をほぼ達成することができた。 多くの学校において、ヘルシースクールプランの中に、朝食の摂取を目標として設定するなど、学校ぐるみでの取組の充実が、家庭への啓発となっていると考える。		
	指 標	21 年度	22 年度	
			目標	現状 【保健体育課】
2	早起きする子どもの割合 (6時半までに起きる子どもの割合)	40%	42%	43%
	22.23 年度目標の設定理由	平成 17 年度から平成 21 年度にかけて、6時半までに起きる児童生徒の率は 30%台で推移していた。このため、基本計画の期間が終了する平成 25 年度以降に、50%になることを目指して、目標設定をした。		
	22 年度の現状に関する分析 【保健体育課】	本年度の目標をほぼ達成することができた。 起床時間については、遅くまでの塾通い、部活動の朝練習等、児童生徒個々の置かれた状況が異なり、また家族全体の生活リズムにも関連するため、さらなる改善には困難が伴うが、早起きすることの効果についての児童生徒に対する指導の充実や、様々な機会を通しての家庭への啓発を通して、改善へとつなげていきたい。		

●基本的方向1 子どもの姿●

	指 標	21 年度	22 年度	
			目標	現状 【保健体育課】
3	早く寝る子どもの割合 (夜10時までに寝る小学生の割合)	75%	76%	76%
	早く寝る子どもの割合 (夜11時までに寝る中学生の割合)	57%	58%	58%
	22.23 年度目標の設定理由	平成 17 年度から平成 21 年度にかけて、小学校で 22 時までに寝る児童が 72%から 75%に向上した。また、中学校では 23 時までに寝る生徒は、53%から 59%の間で推移してきた。小学校では、24 年度以降に 80%台になることを最終目標として、中学校では、24 年度以降に 60%台になることを目指して、目標設定をした。		
	22 年度の現状に関する分析 【保健体育課】	本年度の目標をほぼ達成することができた。 就寝時間についても、起床時刻同様、児童生徒個々の置かれた状況が異なり、また家族全体の生活リズムにも関連するため、さらなる改善には困難が伴うが、睡眠時間を確保することによる健康面や学習面に関する効果について、児童生徒に対する指導の充実や、様々な機会を通しての家庭への啓発を通して、改善へとつなげていきたい。		

### 3. 施策を支えるその他の取り組み

#### 《学校の取り組み》

◇学校では、生活習慣チェック表や生活学習アンケートなどを作成し、子どもたちが自らの生活について考え、望ましい生活習慣を身に付けることに努めています。また学校医と連携を図りながら、学校保健委員会の充実に努めています。

#### 4. 教育振興基本計画推進会議〈内部評価委員会〉内部評価の結果

##### (1) 施策の達成状況

評価結果	達成状況
○	施策の実現は十分に図られてきている
	施策の実現は十分に図られてきているとはいえない

##### (2) 今後の改善点

評価結果	改善点
	改善を図る点は特になく、現在の計画に沿って推進する
○	実施事業の進め方について改善を図る
	実施事業の選定について改善を図る
	市長部局や学校・地域との連携について改善を図る

##### (3) 意見

施策の実現は十分に図られてきているが、実施事業の進め方について、改善を図る必要がある。

指標の達成状況は目標に到達しているが、児童生徒の生活習慣については、家庭が担う部分も大きいことから、家庭への啓発をさらに推進していく必要がある。実施事業の進め方を改善していく必要がある。

※指標については、後期実施計画において新規で追加をする方向である。

1-3-2 食育の推進

栽培活動や調理実習などの体験的な活動を通して、食と健康に関する興味・関心を高めます。また、食品の安全性などの知識を習得し、食に関する自己管理能力の育成を推進します。さらに、給食の時間をはじめ、授業などに栄養教諭や栄養職員が積極的に参加し、学校教育活動全体で食と健康に関する指導に取り組むとともに、家庭と連携して望ましい食習慣を身に付ける取り組みを進めます。

1. 実施事業の点検結果

	取り組み	事業名 【主となる所管】	事業の概要	平成22年度		
				計画	実績（活動及び効果）	進捗
1	多くの教育活動を通して、食と健康に関する指導を充実する取り組みを進めます	ヘルシースクール推進事業 (ヘルシースクールプラン・食育) P.67 【保健体育課】	子どもたちが健康について自ら考え行動し、望ましいライフスタイルの確立を図る中、各学校が自校の実態に応じた食に関する指導の充実に家庭・地域との連携を図りながら取り組む。	ヘルシースクールプランの作成・活用・実践・評価・改善を行う	各学校におけるヘルシースクールプランの推進、学級担任等と栄養教諭・学校栄養職員が協力する食に関する授業、出前授業等による食に関する啓発活動を通して、食育の推進が図られた。	A
		ヘルシースクール推進事業 (食事調査) P.68 【保健体育課】	毎年、市内小学5年生と中学1年生を対象に食生活の実態調査を行う。調査結果を分析し、課題などを各学校に伝え、学校給食の献立作成や食育指導に活かす。また、結果を各家庭に返し、個別指導の資料にする。	食事調査を実施・活用する	本人、家庭が食生活の改善を図るための方向性を示すことができた。また、個別指導を要する児童生徒には、結果を基に栄養職員による食事指導を実施した。	B
		教職員研修事業 (栄養職員研修会) P.69 【保健体育課】	学校において、食と健康に関する指導の中心的役割を担う給食主任及び栄養職員の合同研修会を開催し、給食主任及び栄養職員を中心とした校内の研修体制の充実を図る。	給食主任及び栄養職員の合同研修会を開催する	他校の実践活動を参考にすることで、各校の給食主任・学校栄養職員の食育の推進活動をより充実した活動とすることができた。	A
2	食育を推進するための環境整備を進めます	家庭教育学級運営事業 (学習内容の重点化) P.104 【生涯学習振興課】	各家庭教育学級の年間講座の一部として位置づけることで家庭教育学級の充実を図る。	各家庭教育学級の重点講座として位置づけ、講座数拡大を目指す	「家庭教育学級説明会」において、各学級に重点講座の実施を周知したことにより、各学級の実態に応じた積極的な講座開催が見られ、家庭教育学級の内容の充実を図ることができた。	A
		学校給食運営事業 P.70 【保健体育課】	食に関する指導と学校給食の管理をより一体的なものにしていくために、給食の食器具や施設設備の充実を図る。また、市川市立学校給食検討委員会などにおいて、広く意見聴取することで、食育や学校給食運営の改善を図る。	強化磁器食器の補充や調理場の施設設備の修繕を行う 市川市立学校給食検討委員会を開催する	施設設備の修繕及び備品等の購入、交換により衛生的な作業環境が維持でき、安全で安心な給食の提供ができた。また、市川市立学校給食検討委員会を2回開催し、多くの意見を伺うことで、今後の給食運営の参考となった。	B

## 2. 施策の成果

### (1) 施策の成果を見るポイント

望ましい食習慣を身に付けた子どもを育成する取り組みの状況

### (2) 指標

	指 標	21 年度	22 年度	
			目標	現状 【保健体育課】
1	食に関する指導状況 (栄養職員が食に関する指導に関わった回数〔1校の年間平均回数〕)	7回	8回	8回
	22.23年度目標の設定理由	平成20年度、平成21年度とも、栄養職員が食に関する指導に関わって授業を実施した回数は、各校7回平均であった。このため、平成24年度に1校あたりの平均が10回になることを目指して、目標設定をした。		
	22年度の現状に関する分析 【保健体育課】	<p>栄養教諭・学校栄養職員が、学級担任等と連携しながら食に関する授業を実施した回数としては、ほぼ目標を達成することができた。</p> <p>併せて、給食の時間に実際に教室を回って直接食に関する指導をしたり、その日の献立についての理解を深める文書を毎日配付するなど、給食を生きた教材としての、学校全体としての食に関する指導の状況についても、確実に充実していると考えます。</p>		

## 3. 施策を支えるその他の取り組み

### 《市長部局の取り組み》

	所管課	取り組みの内容(事業)	概 要
1	子育て支援課	こども館食育事業	こども館における食育の推進として、作る楽しさ・食べる楽しさを味わうさまざまな料理体験やミニ農園などを実施していきます。
2	臨海整備課	学校給食における地場水産物供給	生産者・消費者・小売業者・行政からなる魚食文化フォーラム実行委員会を組織し、学校給食において生ノリなどの地場水産物供給を行います。
3	農政課	体験農園事業	市民農園や体験農園など、野菜を作る楽しさや難しさを知り、親子で楽しむことができる農業体験の場を提供します。
4	子育て支援課	すこやか応援隊	0歳～就学前までの育児相談における食に関する悩みごとを相談者の希望に応じて自宅、近隣の保育園などに出向き相談を行います。
5	保健センター健康支援課	母子健康教育事業	妊娠期から乳幼児・学童・思春期の子どもと保護者などに対する健康教育の中で、食育の推進として、妊婦の食事教室や離乳食教室、市民からの栄養教育依頼事業などを実施していきます。
6	保健センター健康支援課	健康づくり支援事業	住民と行政のパイプ役である食生活改善推進員が、食育の推進(メタボ予防の料理講習会、おやこの食育～親子料理教室、野菜レシピの普及など)、家庭教育学級講習会との連携、地域の食生活相談、健康づくり支援活動などを実施していきます。

### 《学校の取り組み》

◇学校では、学校給食の時間を通して食事に関わる正しい理解と望ましい習慣を養うとともに、栄養職員と協力した授業を実施するなどして、食育の推進に努めています。また、作物の栽培などを通して、食に関する興味・関心を高める取り組みを進めています。

4. 教育振興基本計画推進会議＜内部評価委員会＞内部評価の結果

(1) 施策の達成状況

評価結果	達成状況
○	施策の実現は十分に図られてきている
	施策の実現は十分に図られてきているとはいえない

(2) 今後の改善点

評価結果	改善点
	改善を図る点は特になく、現在の計画に沿って推進する
○	実施事業の進め方について改善を図る
	実施事業の選定について改善を図る
	市長部局や学校・地域との連携について改善を図る

(3) 意見

施策の実現は十分に図られてきているが、実施事業の進め方について、改善を図る必要がある。

各学校では、実態に沿ったヘルシースクールプランを立て、食に関する指導の推進を図っており、栄養職員を中心とした食に関する指導回数も指標の目標値に達している。今後も実施事業の進め方を工夫して推進していくとよい。

※指標については、後期実施計画において新規で追加をする方向である。

1-3-3 体力向上の取り組みの推進

子どもの体力向上を図るため、学校での休み時間に十分な外遊びができる環境づくりを進めます。また、運動部活動の充実を図るとともに、地域のスポーツ団体や総合型地域スポーツクラブなどと連携し、子どもが積極的に運動やスポーツに親しむ環境づくりを推進します。

1. 実施事業の点検結果

	取り組み	事業名 【主となる所管】	事業の概要	平成22年度		
				計画	実績（活動及び効果）	進捗
1	体力を調査・分析し、その結果をもとに改善を図る取り組みを進めます	ヘルシースクール推進事業 (新体力テスト) P.71 【保健体育課】	子どもたちが健康について自ら考え行動し、望ましいライフスタイルの確立を図ることができるようにする中、新体力テストの結果を分析することにより、各学校が子どもたちの体力の現状を把握するとともに、体力づくりに向けた取り組み結果の検証に役立てる。	新体力テストを実施し、分析・活用する	ライフスタイル調査と新体力テストを実施することで、経年のデータやそれぞれの結果の相関関係が確認でき大変有効であった。しかし、体力テストの結果は県平均を下回っており、さらなるデータの効果的な活用の必要がある。	B
2	運動やスポーツに親しむ機会の充実に向けた取り組みを進めます	ヘルシースクール推進事業 (ヘルシースクールプラン・体力づくり) P.72 【保健体育課】	子どもたちが健康について自ら考え行動し、望ましいライフスタイルの確立を図る内容として、場所と時間の確保や具体的な取り組み内容を計画するとともに、数値目標を掲げることで運動やスポーツに親しむ機会の充実に取り組む。	ヘルシースクールプランを作成・活用する	ヘルシースクールプランを作成し、活用することで、子どもが運動やスポーツに親しむ機会を計画的に作ることができた。各学校・園の年度末評価でA評価33%、B評価67%、C評価0%であった	B
		体力向上推進事業 P.73 【保健体育課】	児童生徒の体力向上を目指し、運動生活を豊かにすることを基本とした健康・体力づくりを推進する。また、市川市運動能力章(証)を交付し、体力向上への意欲の向上を図る。	新体力テストの成績優良者に市川市運動能力証を交付する	市川市の基準に到達した児童生徒に市川市運動能力証を交付した。今年度の実績は、小学校では、2411人。中学校では、2330人に交付した。	A
		部活動等地域指導者協力事業 P.74 【保健体育課】	児童生徒がスポーツの楽しさや喜びを味わい、活動欲求に応え、生涯にわたって充実したスポーツライフを実現するために、地域の指導者の参画を求め、部活動や部活動に準じるクラブの振興を図る。	各学校からの指導者派遣の要請に応える	研修会を2回(事業説明及び講演・応急処置の実技研修)実施し、地域指導者として確認すべきことや指導力向上が図られた。	A
		幼小中学校営繕事業(幼小中学校の遊具の整備) P.19 【教育施設課】	安全・安心な環境確保のため施設整備を行う。	安全に使用できるように点検を行い、結果をもとに施設改修を行う	小学校2校の危険な遊具を撤去し、新設することで安全性の向上につながった。	A



## 2. 施策の成果

### (1) 施策の成果を見るポイント

運動やスポーツに親しむ子どもの育成状況

### (2) 指標

	指 標	21 年度	22 年度	
			目 標	現 状 【保健体育課】
1	運動が好きな子どもの割合	75%	76%	75.1%
	22.23 年度目標の設定理由	平成 17 年度から平成 21 年度まで運動の好きな児童生徒の割合は 70% 台で推移している。このような状況をふまえ、平成 24 年度以降に 80% 台になることを目指して、目標設定をした。		
	22 年度の現状に関する分析 【保健体育課】	例年の傾向と大きな変化が見られないが、小学校 1、2 年生の運動の好きな児童の割合は約 80% である。この割合を維持していくことが、設定目標に近づくことにつながると思われる。小学校・中学校別にみると、小学校の平均は 78%、中学校の平均は 67% となっており、中学校での落ち込みが見られる。		
	指 標	21 年度	22 年度	
			目 標	現 状 【保健体育課】
2	休み時間や昼休みに外遊びをする子どもの割合	62%	63%	61.4%
	22.23 年度目標の設定理由	平成 17 年度から平成 21 年度まで、休み時間や昼休みに外遊びをする児童生徒の割合は 59% から 62% と向上している。このことから、今後もより積極的な取り組みを行い、平成 24 年度以降に 65% になることを目指して、目標設定をした。		
	22 年度の現状に関する分析 【保健体育課】	小学校 1 年生から中学校 3 年生までの全体としてみると、61% と目標値には届かなかった。子どもの発達段階別にみると、小学校低学年は 80% を超えており、中学年で約 74%、高学年で約 67% となっており学年が上がるにつれて、割合が低くなる傾向が見られる。また、中学生になると、20% 台に落ち込み、外遊びをする子どもが、急激に減っていることがわかる。		

### 3. 施策を支えるその他の取り組み

#### 《市長部局の取り組み》

	所管課	取り組みの内容（事業）	概要
1	スポーツ課	スポーツ団体・クラブの育成	誰もが気軽に参加できるスポーツ団体・クラブの育成に向け、従来型の組織の充足に加え、総合型地域スポーツクラブ育成・設立の推進を図ります。
2	スポーツ課	スポーツを支える人材の育成・確保	スポーツ指導者や、スポーツクラブ・団体、スポーツ施設、各種イベントの管理・運営を行う人材など、スポーツを支える人材の確保・育成を図ります。 市川市公認スポーツ指導者の育成に努め、子どもの成長過程における体力向上に取り組みます。

#### 《学校・地域の取り組み》

◇学校では、体育の授業にサーキットトレーニングを取り入れたり、地域の方に授業支援の依頼を行ったりするなど、さまざまな工夫をして体育の授業の充実を図っています。小学校では業間休みの時間を長くして外遊びをする機会を確保するなど、子どもの体力が向上する取り組みを推進しています。また、中学校では部活動の専門的指導を地域の方に依頼するなど、活動内容の充実、生徒の心身の健やかな育成に努めています。

◇地域では、地域のスポーツ団体や体育指導委員などが、運動やスポーツに親しむ機会づくりに努めています。

### 4. 教育振興基本計画推進会議〈内部評価委員会〉内部評価の結果

#### (1) 施策の達成状況

評価結果	達成状況
	施策の実現は十分に図られてきている
○	施策の実現は十分に図られてきているとはいえない

#### (2) 今後の改善点

評価結果	改善点
	改善を図る点は特になく、現在の計画に沿って推進する
○	実施事業の進め方について改善を図る
	実施事業の選定について改善を図る
	市長部局や学校・地域との連携について改善を図る

#### (3) 意見

取り組みは進めているが、施策の実現は十分に図られてきているとはいえない。  
また、実施事業の進め方と実施事業の選定について改善を図る必要がある。  
新体力テストの結果は、千葉県を平均を下回っているということで、市川市の児童生徒の体力向上については大きな課題である。  
ヘルシースクール推進事業（ヘルシースクールプラン・体力づくり）の活用と併せ、休み時間や昼休みに外遊びを奨励するなど、日常的な取り組みを推進してさらに児童生徒が運動に親しむようにしていく必要がある。体力向上の推進に向けた実施事業の進め方について、一層改善をしていく必要がある。

※指標については、後期実施計画において新規で追加をする方向である。

1-3-4 性に関する教育の充実

たがいの性を認め合うとともに、エイズや性感染症などの性に関する健康問題について、そのリスクを正しく理解し、適切に行動するために、発達段階に即した性教育を推進します。

1. 実施事業の点検結果

	取り組み	事業名 【主となる所管】	事業の概要	平成22年度		
				計画	実績（活動及び効果）	進捗
1	思春期の子をもつ親を対象とした学習機会を充実します	家庭教育学級運営事業 （学習内容の重点化） P.104 【生涯学習振興課】	各家庭教育学級の年間講座の一部として位置づけることで家庭教育学級の充実を図る。	各家庭教育学級の重点講座として位置づけ、講座数拡大を目指す	「家庭教育学級説明会」において、各学級に重点講座の実施を周知したことにより、各学級の実態に応じた積極的な講座開催が見られ、家庭教育学級の内容の充実を図ることができた。	A
		エイズ講演会の支援 P.75 【保健体育課（学校保健会と連携）】	エイズを予防する能力や態度を育て、エイズに対する偏見や差別を払拭し、人間尊重、男女平等の精神に基づく性教育、エイズ教育の充実を図る。	中学校8校で講演会を実施する	中学校7校での実施であったが、思春期の子をもつ親にも参加してもらうことにより、エイズや性感染症予防への理解を深めることができた。	A
2	学校の性教育を支援する関係機関やNPOなどの情報提供を進めます	生涯学習推進体制整備事業 （家庭・学校・地域を支援する企業・NPO・大学などのネットワークづくりの整備） P.102 【生涯学習振興課】	家庭・学校・地域を支援する企業・NPO・高等教育機関などから情報を収集し、ネットワークを構築する。	企業・NPO・大学などの生涯学習情報の収集及びネットワークシステム運用の準備を進める	ネットワークシステム運用に向け、検討委員会を設置し協議を行うとともに、各項目の生涯学習情報の情報収集・整理を進めた。	B

## 2. 施策の成果

### (1) 施策の成果を見るポイント

家庭への啓発活動の状況

### (2) 指標

	指 標	21 年度	22 年度	
			目標	現状 【生涯学習振興課】
	家庭教育学級で性に関する教育を扱った講座数	講座実績あり	講座数 20 件	講座数 9 件
1	22.23 年度目標の設定理由	平成 20 年度は 10 件に満たない講座実績であったが、家庭教育学級説明会で各学級への啓発をすすめていることから、平成 22 年度は 20 件の講座実施を目指して目標を設定した。また平成 23 年度は、更に拡大を図ることが人権への理解を高めることにつながることから、20 件以上を目標として設定した。		
	22 年度の現状に関する分析 【生涯学習振興課】	平成 22 年度の重点講座の一つとして講座の位置づけを周知した結果、平成 21 年度講座数 4 件から増加し、全体として 9 学級の講座開催であった。講師は、助産師・保健センター等関係機関の方が多く、専門的な立場から保護者にとって大変有意義な講座が実施されていた。助産師は講師謝金が不可欠となるため、各学級での検討が必要となる。今年度講座開催していない学級については、引き続き啓発していく予定である。		

## 3. 施策を支えるその他の取り組み

### 《学校の取り組み》

◇学校では、保健や理科の授業を通して、発達段階に即した性教育を体系的・計画的に進めています。

4. 教育振興基本計画推進会議〈内部評価委員会〉内部評価の結果

(1) 施策の達成状況

評価結果	達成状況
○	施策の実現は十分に図られてきている
	施策の実現は十分に図られてきているとはいえない

(2) 今後の改善点

評価結果	改善点
	改善を図る点は特になく、現在の計画に沿って推進する
○	実施事業の進め方について改善を図る
	実施事業の選定について改善を図る
	市長部局や学校・地域との連携について改善を図る

(3) 意見

施策の実現は十分に図られてきているが、実施事業の進め方について、改善を図る必要がある。

家庭教育学級では、「性に関する講座」を重点講座として位置づけて推進していくことになっているが、目標値には達していない。実施事業の進め方を見直し、改善を図る必要がある。

今後は、家庭教育学級での講座開催に加えて、エイズに関する講演会などの実施をさらに支援していく必要がある。

さらに、小学校高学年や中学生に直接届くような性に関する講演や授業が実施できるとよい。

※指標については、後期実施計画において新規で追加をする方向である。

### 1-4-1 環境学習の充実

環境についての理解を深め、自らの生活の中で環境を大切にする姿勢が身に付くよう、体験的な環境学習の充実を図ります。また、学校、企業、NPO、関係機関などと連携を図り、環境について幅広く学ぶ機会を充実します。

#### 1. 実施事業の点検結果

	取り組み	事業名 【主となる所管】	事業の概要	平成22年度		
				計画	実績（活動及び効果）	進捗
1	環境学習を充実する取り組みを進めます	学校版環境ISO認定事業 P.40 【指導課】	毎年、学校の環境保全、省エネ省資源活動を推進する学校を数校指定して、各学校が「特色ある実行プログラム」を設定し、主体的に活動に取り組めるよう支援する。	新規認定校5校を加え、40校を認定する	新規認定校5校を加え、40校の認定を終えた。本年度認定されている10校の活動内容を見ると、体制がしっかり作られ、工夫された積極的な活動が多かった。	A
2	環境学習を支援する企業・NPO・関係機関のネットワークづくりを進めます	生涯学習推進体制整備事業 (家庭・学校・地域を支援する企業・NPO・大学などのネットワークづくりの整備) P.102 【生涯学習振興課】	家庭・学校・地域を支援する企業・NPO・高等教育機関などから情報を収集し、ネットワークを構築する。	企業・NPO・大学などの生涯学習情報の収集及びネットワークシステム運用の準備を進める	ネットワークシステム運用に向け、検討委員会を設置し協議を行うとともに、各項目の生涯学習情報の情報収集・整理を進めた。	B

#### 2. 施策の成果

##### (1) 施策の成果を見るポイント

環境を大切にする姿勢を身に付け、生活の中で実践できる子どもを育成する取り組みの状況

##### (2) 指標

	指 標	21年度	22年度	
			目標	現状 【教育政策課】
1	環境を意識した体験的な取り組みを進めている学校の割合	58%	70%	53%
	22.23年度目標の設定理由	学校版環境ISO認定校は毎年増加しており、「体験的な取り組み」についても着実な伸びが期待できる。このため、10%増/年度を見込んで、目標を設定した。		
	22年度の現状に関する分析 【指導課】	各学校は、日常生活の中で環境保全活動や省エネ・リサイクル活動に取り組み、環境意識の高揚と環境保全活動の実践力育成を行っている。学校版環境ISOの認定を推進してきたことにより、環境への体験的な取り組みがイベント的なものから児童生徒の身近な活動へと変化してきている。		

●基本的方向1 子どもの姿●

	指 標	21 年度	22 年度	
			目標	現状 【教育政策課】
2	環境に関する実践を積極的に行っている児童生徒の割合 (「ごみの分別やリサイクル、節電など、環境のことを考えた行動をしている」と回答する児童生徒の割合)	74%	77%	73%
	22.23 年度目標の設定理由	環境に対する理解を深め、実践できる姿勢を身に付けることは重要である。しかし、環境を取り巻くさまざまな状況から100%の達成は、現実的に難しい面がある。このことから、平成 23 年度に 80%になることを目指し、3%増/年度を見込んで、目標を設定した。		
	22 年度の現状に関する分析 【指導課】	学校版環境 ISO 実施校では、確実に子どもたちの環境への意識の変化が見られた。認定期間終了後も、児童生徒や教師・学校が意図的に環境への意識を引き継いでいくことが大切である。		

3. 施策を支えるその他の取り組み  
《市長部局の取り組み》

	所管課	取り組みの内容(事業)	概 要
1	環境政策担当	環境学習の支援	パンフレットや学習プログラムの作成、教材の貸し出し、講師の派遣や紹介などを通して、小中学校における環境学習活動の支援を行います。
2	環境政策担当	いちかわこども環境クラブの運営	環境に興味や関心のある子どもたちの自主的なグループ活動を、資料などの情報提供や活動発表の場を提供することで支援します。

《学校の取り組み》

◇学校では、子どもや地域の実態に即して、実践的なプログラムを計画して、環境学習に取り組んでいます。また、社会科などの教科でも、環境について理解を深める学習が進められています。

#### 4. 教育振興基本計画推進会議〈内部評価委員会〉内部評価の結果

##### (1) 施策の達成状況

評価結果	達成状況
○	施策の実現は十分に図られてきている
	施策の実現は十分に図られてきているとはいえない

##### (2) 今後の改善点

評価結果	改善点
	改善を図る点は特になく、現在の計画に沿って推進する
○	実施事業の進め方について改善を図る
	実施事業の選定について改善を図る
	市長部局や学校・地域との連携について改善を図る

##### (3) 意見

施策の実現は十分に図られてきているが、実施事業の進め方について、改善を図る必要がある。

学校では、環境に関する取り組みが日常的に進められるようになってきており、意識はかなり高くなってきている。今後は、さらに意識が高まっていくような工夫をするなどして推進を図ることが大切である。



1-4-2 情報教育の推進

多様な情報手段の特性を理解し、情報を適切に活用できる能力を育成するために、発達段階に即した情報教育を推進します。また、パソコンや携帯電話を介した有害情報や、いじめなどの社会問題に対応するために、情報発信に伴う責任や情報を判断する力などの情報モラルを身に付けるための教育を推進します。

1. 実施事業の点検結果

	取り組み	事業名 【主となる所管】	事業の概要	平成22年度		
				計画	実績（活動及び効果）	進捗
1	情報機器の操作活用能力の育成を進めます	創意と活力のある学校づくり事業 (学校教育3カ年計画の推進) P.33 【指導課】	学校教育3カ年計画に「確かな学力・豊かな心・健やかな体・信頼される開かれた学校づくり」の4つの柱を位置づけ、各幼稚園及び学校の実態や特色を活かした、特色ある学校づくりを支援する。	改善状況を把握し、計画の進捗に関わる指導・助言を行う	4つの柱「確かな学力」「豊かな心」「健やかな体」「信頼される開かれた学校づくり」に基づく各学校・園の3カ年計画の取り組みを把握し、次年度に向け指導・助言を行った。	A
		学校情報化研究事業（情報教育に関わる研修の充実） P.85 【教育センター】	教職員を対象に、情報機器の操作活用能力を高めるため、研修会を実施する。	ワープロ・表計算ソフトなどを中心に研修会を実施する	研修のニーズが高いワープロ・表計算・プレゼンテーションソフトの研修を行うことにより、教材や各種の便りなど、校務に情報機器が活用されるようになってきた。	A
2	情報モラルに関わる学習機会の充実を支援します	学校情報化研究事業（情報モラルに関わる研修の充実） P.86 【教育センター】	教職員を対象に、児童生徒が情報や情報手段を適切に活用できるよう、情報モラル教育を推進する。	情報モラル教育に関わる研修会を開催する	県警サイバー対策室の方を講師に招いて、情報教育担当者対象に研修会を開催した結果、研修会参加者の90%が授業で活用できると回答している。	A
		生涯学習推進体制整備事業 (家庭・学校・地域を支援する企業・NPO・大学などのネットワークづくりの整備) P.102 【生涯学習振興課】	家庭・学校・地域を支援する企業・NPO・高等教育機関などから情報を収集し、ネットワークを構築する。	企業・NPO・大学などの生涯学習情報の収集及びネットワークシステム運用の準備を進める	ネットワークシステム運用に向け、検討委員会を設置し協議を行うとともに、各項目の生涯学習情報の情報収集・整理を進めた。	B
		学びを支える人間ネットワーク P.87 【教育センター】	専門知識や技能・経験などを有する方をボランティアに登録するとともに、Webページに最新情報を掲載し、幼稚園・保育園・学校・地域団体が講師依頼など人材の活用を図りやすい環境を整える。	サポーターバンク資料集を作成及び配付する登録者の募集及び更新を行う	「学びを支える人間ネットワーク サポーターバンク資料集」を学校、各公共施設に配付し、小学校を中心に各教科・領域での活用実績があった。	A

●基本的方向1 子どもの姿●

3	情報機器の環境整備を進めます	コンピュータの整備 P.88 【教育センター】	インターネットの利用など、さまざまな学習場面でコンピュータの利用が図られるよう、小中学校へのコンピュータの整備を進める。	校内LANを新規に敷設する	校内LAN工事とそれに伴うサーバ移設を実施して、コンピュータの起動や動作が改善され、教科指導でのコンピュータ活用がしやすくなった。サーバ移設によりサーバ電源を確保することができるようになった。	A
---	----------------	-------------------------------	--	---------------	--	---

2. 施策の成果

(1) 施策の成果を見るポイント

情報モラルを身に付ける取り組みの状況

(2) 指標

	指 標	21 年度	22 年度	
			目 標	現 状 【教育センター】
1	情報モラルの指導についての教職員の状況 (情報モラル教育を指導する力の高い教職員の割合)	61%	65% ※ 20 年度の現状 (63%) を基に目標設定をしています	69%
	22.23 年度目標の設定理由	文部科学省による「教員の ICT 活用指導力等の実態」調査において、市川市の教員の情報モラルなどを指導する能力は、千葉県や国の平均よりも下回っている。このことから、平成 23 年度までに、全国平均値である 67% に到達することを目指して、目標設定をした。		
	22 年度の現状に関する分析 【教育センター】	情報モラルに関する研修は、今年度初めて実施したが、満足度は 90% であった。今後、内容を精選し、参加者の指導力につながるようになっていくことで、目標達成にせまりたい。		
	指 標	21 年度	22 年度	
			目 標	現 状 【生涯学習振興課】
2	家庭教育学級で情報モラル教育を扱った講座数	講座実績あり	講座数 20 件	講座数 8 件
	22.23 年度目標の設定理由	平成 20 年度は 10 件に満たない講座実績であったが、家庭教育学級説明会で各学級への啓発をすすめていることから、平成 22 年度は 20 件の講座実施を目指して目標を設定した。また平成 23 年度は、更に拡大を図ることが人権への理解を高めることにつながることから、20 件以上を目標として設定した。		
	22 年度の現状に関する分析 【生涯学習振興課】	今年度の重点講座の一つとして講座の位置づけを周知し、9 学級の講座開催があった。児童・生徒の携帯電話の普及に伴い、情報モラルに関する講座の開催が増えているのが現状である。情報モラルについては、保護者にとって必要感を感じる学習テーマであるので、次年度も引き続き講座開催を啓発していく予定である。		

### 3. 施策を支えるその他の取り組み

#### 《学校の取り組み》

◇学校では、子どもたちが発表資料をパソコンで作成したり、新聞を活用した授業を行ったりして、多様な情報手段を活用する機会を設けることに努めています。また、パソコンや携帯電話を使用する際の情報モラルについても、発達段階に即して指導しています。

### 4. 教育振興基本計画推進会議〈内部評価委員会〉内部評価の結果

#### (1) 施策の達成状況

評価結果	達成状況
○	施策の実現は十分に図られてきている
	施策の実現は十分に図られてきているとはいえない

#### (2) 今後の改善点

評価結果	改善点
	改善を図る点は特になく、現在の計画に沿って推進する
○	実施事業の進め方について改善を図る
	実施事業の選定について改善を図る
	市長部局や学校・地域との連携について改善を図る

#### (3) 意見

施策の実現は十分に図られてきているが、実施事業の進め方について、改善を図る必要がある。

パソコンを活用したり、児童生徒に情報モラルを指導できる教職員は着実に増加してきている。情報モラル教育は、学校の指導以外にも家庭教育学級での講座開催を含め、保護者への啓発が重要であることから、家庭教育学級での講座開催を含め、保護者への啓発が重要であることから、実施事業の進め方を検討する必要がある。

今後は、家庭教育学級や新入生保護者会などを活用して、家庭への啓発を図るなど推進に向けた手立てを検討していく必要がある。

※指標については、後期実施計画において新規で追加をする方向である。

1-4-3 キャリア教育の推進

子ども一人ひとりの夢を大切にしながら、社会人・職業人として自立していくことができるよう、勤労観や職業観を育みます。また、職場体験を含め、幼稚園、小学校、中学校で一貫したプログラムを開発するなど、発達段階に即したキャリア教育を推進するとともに、地元の商店街や企業などの協力を得て、活動の場づくりを広げます。

1. 実施事業の点検結果

No.	取り組み	事業名 【主となる所管】	事業の概要	平成22年度		
				計画	実績（活動及び効果）	進捗
1	キャリア教育の基本的なモデルとなる資料を作成し、幼小中特別支援学校を通して連携したキャリア教育を進めます	創意と活力のある学校づくり事業 (学校教育3カ年計画の推進) P.33 【指導課】	学校教育3カ年計画に「確かな学力・豊かな心・健やかな体・信頼される開かれた学校づくり」の4つの柱を位置づけ、各幼稚園及び学校の実態や特色を活かした、特色ある学校づくりを支援する。	改善状況を把握し、計画の進捗に関わる指導・助言を行う	4つの柱「確かな学力」「豊かな心」「健やかな体」「信頼される開かれた学校づくり」に基づく各学校・園の3カ年計画の取り組みを把握し、次年度に向け指導・助言を行った。	A
		キャリア教育推進事業 (キャリア教育の基本的なモデルとなる資料の作成) 【教育センター】	幼小中特別支援学校の連携も視野に入れた、キャリア教育のモデル授業資料集を作成し、活用の促進を図ることで、望ましい勤労観や職業観を育成し、幼小中特別支援学校を通じた組織的・系統的な取り組みができるようにする。	キャリア教育モデル資料作成のための研究会を開催する	平成22年1月に文部科学省より「小学校キャリア教育の手引き」が配布されたことから、本市独自の資料集の作成は行わないこととした。	—
2	キャリア教育を支援する企業・NPOなどのネットワークづくりを進めます	生涯学習推進体制整備事業 (家庭・学校・地域を支援する企業・NPO・大学などとのネットワークづくりの整備) P.102 【生涯学習振興課】	家庭・学校・地域を支援する企業・NPO・高等教育機関などから情報を収集し、ネットワークを構築する。	企業・NPO・大学などの生涯学習情報の収集及びネットワークシステム運用の準備を進める	ネットワークシステム運用に向け、検討委員会を設置し協議を行うとともに、各項目の生涯学習情報の情報収集・整理を進めた。	B

## 2. 施策の成果

### (1) 施策の成果を見るポイント

連続性、系統性のあるキャリア教育を進めるためのモデルの作成の状況

### (2) 指標

	指 標	21 年度	22 年度	
			目 標	現 状 【教育センター】
1	幼稚園、小学校、中学校、特別支援学校の目標及び具体的な取り組みの内容を示したモデルの作成の進捗状況	(22年度からの取り組み)	研究員会議を実施し、モデル資料作成の準備をする	※実施しない
	22.23 年度目標の設定理由	実績をみる指標であることから、事業の計画を指標の目標として設定した。平成 22 年度、23 年度の 2 年間で、キャリア教育指導実践事例集を作成する計画として、目標を設定した。		
	22 年度の現状に関する分析 【教育政策課】	平成 22 年 1 月に文部科学省より「小学校キャリア教育の手引き」が配布されたことから、本市独自の資料集の作成は行わないこととなった。		

## 3. 施策を支えるその他の取り組み

### 《学校・地域の取り組み》

- ◇学校では、職業体験や職業講話を進めているほか、図工などで自分の将来像を作成するなどの取り組みを進め、教育活動全体の中でキャリア教育を進めています。また特別支援学校では、自分で働き生活を支えていく気持ちを、教育活動全体の中で育てています。
- ◇地域は、職業体験や職業見学の場として、大切な役割を担っています。企業を含めて、子どもたちの勤労観・職業観の育成に、地域が積極的に関わっています。

4. 教育振興基本計画推進会議〈内部評価委員会〉内部評価の結果

(1) 施策の達成状況

評価結果	達成状況
○	施策の実現は十分に図られてきている
	施策の実現は十分に図られてきているとはいえない

(2) 今後の改善点

評価結果	改善点
	改善を図る点は特になく、現在の計画に沿って推進する
○	実施事業の進め方について改善を図る
	実施事業の選定について改善を図る
	市長部局や学校・地域との連携について改善を図る

(3) 意見

施策の実現は十分に図られてきているが、実施事業の進め方について、改善を図る必要がある。

キャリア教育の進め方について、教職員向けに冊子を配布し活用を促しているが、各学校の具体的な実践につながっていることが大切である。

今後は、冊子の活用や指導の仕方を学校に支援し、キャリア教育が推進されるようにしていく必要がある。。

※指標については、後期実施計画において新規で追加をする方向である。

1-5-1 歴史や文化に関する教育の推進

郷土を愛する心と豊かな情緒を培うために、学校、博物館、地域団体などと連携して、日本や郷土市川の歴史や文化を深く理解する機会を充実します。また、自らの意見をしっかりもって表現する力を高めるために、日本語の教育を充実します。

1. 実施事業の点検結果

取り組み	事業名 【主となる所管】	事業の概要	平成22年度		
			計画	実績（活動及び効果）	進捗
1 市川市の文化や伝統を学ぶ機会を充実する取り組みを進めます	教育研究・研修事業 （市川に関する副読本の作成・指導） P.89 【教育センター】	教員による郷土に関わる研究会議を開催し、学習指導のあり方を研究する。	新学習指導要領に準拠した副読本の編集及び作成を行う	新学習指導要領に準じた副読本の編集・改編作業を行い、児童が社会科をよりよく学ぶための支援を行った。教職員・児童から、ともに高い評価を受けている。	A
	部活動等地域指導者協力事業 P.41 【指導課】	児童生徒の活動欲求に応えるために、地域の指導者の参画を求め、部活動の振興を図る。	専門家による協力で文化活動の支援を行う	各小・中学校の学芸活動の振興を図るため、専門的な指導力を備えた民間指導者の協力を得られたことで、文化的部活動の充実を図ることができた。	A
	生涯学習推進体制整備事業 （家庭・学校・地域を支援する企業・NPO・大学などのネットワークづくりの整備） P.102 【生涯学習振興課】	家庭・学校・地域を支援する企業・NPO・高等教育機関などから情報を収集し、ネットワークを構築する。	企業・NPO・大学などの生涯学習情報の収集及びネットワークシステム運用の準備を進める	ネットワークシステム運用に向け、検討委員会を設置し協議を行うとともに、各項目の生涯学習情報の情報収集・整理を進めた。	B
	教育普及事業 （教職員研修） P.149（考古・歴史）  P.158（自然） 【考古・歴史・自然博物館（教育センターと連携）】	郷土の歴史や民俗・文化に対する認識を深めるため、教育センターと連携して、教職員向けの研修会を実施する。小中特別支援学校の初任者研修（体験活動）などへ協力する。	教職員対象の研修会を実施する	教職員対象の研修会は教育センターと協議し、23年度から夏休み期間中に、初任者研修としての悉皆研修、初任者以外の希望研修に発展することになった。  講師依頼のあった学校について説明と実習を行い研修とした。子どもたちの意欲を高める観察会を実施できた。延べ69回	A  A

●基本的方向1 子どもの姿●

2	「美しい日本語」の使い手を育てる取り組みを進めます	創意と活力のある学校づくり事業（学校教育3カ年計画の推進） P.33 【指導課】	学校教育3カ年計画に「確かな学力・豊かな心・健やかな体・信頼される開かれた学校づくり」の4つの柱を位置づけ、各幼稚園及び学校の実態や特色を活かした、特色ある学校づくりを支援する。	改善状況を把握し、計画の進捗に関わる指導・助言を行う	4つの柱「確かな学力」「豊かな心」「健やかな体」「信頼される開かれた学校づくり」に基づく各学校・園の3カ年計画の取り組みを把握し、次年度に向け指導・助言を行った。	A
	教職員研修（「美しい日本語の使い手を育てる」研修） P.90 【教育センター】	教職員を対象に特別研修会を実施し、子どもを取り巻く言語環境の重要性を意識づけ、言語感覚を磨くきっかけをつくる。	教職員を対象に研修会を実施する	アナウンサーの好本恵さんの講演で、教職員412名が参加した。子どもを取り巻く言語環境の重要性を意識づける研修となった。	A	

2. 施策の成果

(1) 施策の成果を見るポイント

市川市の歴史や文化を学び関心をもつための、さまざまな施設や活動を有効活用できる環境整備の状況

(2) 指標

	指標	21年度	22年度	
			目標	現状【教育政策課】
1	「市川市の歴史や文化に関心をもっている」と回答する児童生徒の割合	39%	40%	41%
	22.23年度目標の設定理由	児童生徒の市川市の歴史や文化に対する興味・関心を高めるには、学校、教育委員会、各施設が連携し、体験学習などのさまざまな機会を捉え、充実させることによって可能であると思われ、1%増の目標を設定した。		
	22年度の現状に関する分析【考古・歴史博物館】	小学校向けの体験学習（考古：縄文体験・6年、歴史：昔のくらしと道具を探そう：4年）、中学生職場体験学習の実施と浸透により、関心が微増した。なお、アンケートを実施する学年により、結果が左右されることも考慮したい。		
	指標	21年度	22年度	
			目標	現状【教育政策課】
2	市川市の歴史や文化に関する意識を高めるための環境整備が整っていると感じている教職員の割合	50%	51%	51%
	22.23年度目標の設定理由	教職員の市川市の歴史や文化に関する意識を高めることは、児童生徒のこうした意識を高めることに効果があると思われる。このことは、教職員に対して、市内諸文化施設及びそこの活用事例の紹介、研修会などの実施によって可能であると思われ、1%増の目標を設定した。		
	22年度の現状に関する分析【考古・歴史博物館】	小学校向けの体験学習（考古：縄文体験・6年、歴史：昔のくらしと道具を探そう：4年）、中学生職場体験学習の実施と浸透により、関心が微増した。今後は、教職員向けの悉皆研修をおこない、博物館活動を周知させたい。		



### 3. 施策を支えるその他の取り組み

#### 《市長部局の取り組み》

	所管課	取り組みの内容（事業）	概要
1	文化振興担当	市史編さん	刊行後 30 年が経過した市史を改訂編集し、市民共有の財産として後世に継承します。
2	文化振興担当	中山新能	歴史ある法華経寺を会場として、日本伝統芸能である能、狂言を開催し、地域の活性化を図り身近な場所で芸術文化にふれる機会を設けます。
3	文化振興担当	市川の文化人展	市川にゆかりのある著名な芸術家や文化人の業績を広く市民に紹介し、郷土に対する愛着と誇りを深めます。
4	映像文化センター	文学プラザ	永井荷風、水木洋子など、市川ゆかりの文人の資料を展示・紹介するとともに、本市の新しい文芸発信の拠点となる施設の運営をします。

#### 《学校・地域の取り組み》

- ◇学校では、地域の歴史的遺産を回る活動や、日本や郷土の伝統音楽・古典に親しむ学習などを通して、また、修学旅行や校外学習などの機会も積極的に活用するなどして、歴史や文化に関する教育を進めています。
- ◇地域では、地域の保存会などが伝統行事にふれる機会を設けたり、史跡を活用した地域の祭りでボランティアが火おこしや昔のくらし・遊び体験を教えたりするなど、日本や郷土市川の歴史や文化に親しむ機会の提供に努めています。

### 4. 教育振興基本計画推進会議＜内部評価委員会＞内部評価の結果

#### （1）施策の達成状況

評価結果	達成状況
○	施策の実現は十分に図られてきている
	施策の実現は十分に図られてきているとはいえない

#### （2）今後の改善点

評価結果	改善点
○	改善を図る点は特になく、現在の計画に沿って推進する
	実施事業の進め方について改善を図る
	実施事業の選定について改善を図る
	市長部局や学校・地域との連携について改善を図る

#### （3）意見

施策の実現は十分図られている。改善を図る点は特になく、現在の計画に沿って推進していくことが適当である。

※指標については、後期計実施画において新規で追加をする方向である。

1-5-2 外国語教育・国際理解教育の推進

外国語への興味・関心を高め、外国語を活用したコミュニケーション能力の育成のために、小学校では英語活動などを推進し、中学校では英語の能力の向上を目指します。また、小学校・中学校で連続した指導が行われるよう、連携を強化し、指導内容の充実と体系化を図ります。さらに、異なる文化をもつ人々と理解し合い、協調していく力を育成するために、外国の歴史・文化・生活習慣を学ぶ機会を充実します。

1. 実施事業の点検結果

	取り組み	事業名 【主となる所管】	事業の概要	平成22年度		
				計画	実績（活動及び効果）	進捗
1	小中学校を通して、連続性、系統性のある指導を進めます	小学校外国語活動推進事業 (小学校外国語活動指導員の派遣) P.42 【指導課】	小学校へ英語能力を有する外国語活動指導員の派遣をし、外国語活動の推進を図る。	外国語活動指導員を小学校に派遣する	外国語活動指導員を全小学校に派遣した。外国語活動指導員が学級担任等の補助者として授業を行うことで、外国語活動への児童の興味関心・意欲が向上した。	A
2	外国の文化や伝統を学ぶ機会を充実する取り組みを進めます	中学生海外派遣事業(派遣・受入事業) P.43 【指導課】	市立中学校の生徒をドイツのパートナーシティ・ローゼンハイム市へ派遣するとともに、ドイツからも生徒を受け入れ、国際感覚豊かな青少年を育成する。	市立中学校の生徒各校1名をドイツへ派遣し、ドイツからも受け入れる	派遣事業に参加した生徒の国際感覚が高まり、派遣生16名の内9名の家庭が受入事業に協力をしてくれ、ドイツ受入家庭16名のうち11名が来日した。	A
		生涯学習推進体制整備事業 (家庭・学校・地域を支援する企業・NPO・大学などのネットワークづくりの整備) P.102 【生涯学習振興課】	家庭・学校・地域を支援する企業・NPO・高等教育機関などから情報を収集し、ネットワークを構築する。	企業・NPO・大学などの生涯学習情報の収集及びネットワークシステム運用の準備を進める	ネットワークシステム運用に向け、検討委員会を設置し協議を行うとともに、各項目の生涯学習情報の情報収集・整理を進めた。	B

## 2. 施策の成果

### (1) 施策の成果を見るポイント

小学校、中学校が連携して、連続性のある外国語教育に取り組み、外国語に対する興味・関心を育成する状況

### (2) 指標

	指 標	21 年度	22 年度	
			目標	現状 【指導課】
1	外国語に興味・関心がある児童の割合 （「英語の授業が楽しい」と回答する児童〔小学校5・6年生〕の割合）	82%	83%	86%
	22.23 年度目標の設定理由	英語活動を楽しんでいると感じている児童が80%を超えており、英語活動に対する意欲は高まっている。より多くの児童が興味・関心を持てるように、さらに授業を改善していく必要があると考え、1%増/年度の目標を設定した。		
	22 年度の現状に関する分析 【指導課】	昨年度に比べ、「英語の授業が楽しい」と回答する児童の割合が3%増え86%となり、目標を達成した。学級担任の外国語活動への意識が高まり、授業の改善が進んでいる。		
	指 標	21 年度	22 年度	
			目標	現状 【指導課】
2	英語に興味・関心がある生徒の割合 （「ALTの授業が楽しい」と回答する生徒〔中学校1・2年生〕の割合）	70%	72%	97.4% 楽しい・まあまあ 楽しい
	22.23 年度目標の設定理由	ALTの授業が楽しいと感じている生徒が70%を超えており、ALTが生徒の英語に対する興味・関心を高めている。授業改善やALTとのふれあいを通して、さらに興味・関心を高めることができると考え、2%増/年度の目標を設定した。		
	22 年度の現状に関する分析 【指導課】	質問の選択肢を「楽しい、どちらともいえない、楽しくない」から「楽しい、まあまあ楽しい、楽しくない」に変更した。その結果、97.4%の生徒がALTの授業を楽しんでいると感じ、楽しくないと答えたのはわずか2.6%であった。このことからALTの授業は生徒の興味関心が高いことがわかる。また、ALTの授業で英語力が「伸びている」または「少し伸びている」と感じている生徒の割合は94.6%であり、ALTの授業が生徒にとって有益なものとなっている。		

## 3. 施策を支えるその他の取り組み

### 《市長部局の取り組み》

	所管課	取り組みの内容（事業）	概 要
1	スポーツ課	国内外のスポーツ交流の推進	青少年の競技力の強化、見識の広がりを目的とした国内外スポーツ交流事業を支援します。

### 《学校の取り組み》

◇学校では、外国の方を講師に招いて、外国の歴史・文化・生活習慣などを学ぶ機会を設けています。また、小学校では、新しい学習指導要領に外国語活動が新設され、外国語を通して、言語や文化について体験的に学ぶ学習が進められます。中学校では、外国語指導助手（ALT）を活用して、英語を用いたコミュニケーション能力の育成に努めています。

#### 4. 教育振興基本計画推進会議〈内部評価委員会〉内部評価の結果

##### (1) 施策の達成状況

評価結果	達成状況
○	施策の実現は十分に図られてきている
	施策の実現は十分に図られてきているとはいえない

##### (2) 今後の改善点

評価結果	改善点
	改善を図る点は特になく、現在の計画に沿って推進する
○	実施事業の進め方について改善を図る
○	実施事業の選定について改善を図る
	市長部局や学校・地域との連携について改善を図る

##### (3) 意見

施策の実現は十分に図られてきているが、実施事業の進め方と実施事業の選定について、改善を図る必要がある。

外国語活動指導員の派遣により、小学校高学年・中学生ともに外国語への興味・関心が高い結果に結びついている。

生涯学習推進体制整備事業（企業・NPO・大学等とのネットワークづくりの整備）は、事業の中で推進していくことが困難なため、事業としての位置づけを検討する必要がある。

※指標については、後期計実施画において新規で追加をする方向である。

## 基本的方向2 家庭・学校・地域の姿



### 目 標

自らの役割と責任を担いながら、たがいに連携して教育の向上に取り組む家庭・学校・地域を実現する

教育は家庭・学校・地域の相互の取り組みによって担われるものであり、子どもは社会全体で育まれます。

市川市の進める教育を確かなものにするとともに、社会の中でたくましく生きていく子どもを育てるためには、より多くの人の教育への参画が必要です。このため、家庭や学校、地域が自らの役割と責任を果たし、十分に連携・協力をして、幅広い教育機能の活性化を図ります。

《施策一覧》

2-1 家族の心のつながりを大切にし、心身の成長を育む家庭の教育力の充実を目指す P. 59-62

2-1-1 家庭教育の充実に向けた取り組みの推進 P. 59

2-1-2 子育てに関する学習機会や相談機会の提供 P. 62

2-2 子どもと教職員とのつながりを大切にし、子ども一人ひとりの夢を育む学校の教育力の向上を目指す P. 66-79

2-2-1 教職員の指導力の向上 P. 66

2-2-2 学校間の連携の推進 P. 70

2-2-3 学校評価の推進とその結果に基づく学校運営の改善 P. 73

2-2-4 教職員が子どもと向き合う時間の拡大 P. 76

2-2-5 特色ある学校運営を支援する環境整備の充実 P. 79

2-3 人とのつながりを大切にし、子どもの成長を支える地域の教育力の向上を目指す P. 82-85

2-3-1 地域を支える人材の育成 P. 82

2-3-2 地域活動を支援する環境整備の推進 P. 85

2-4 家庭・学校・地域のつながりを大切にし、市川の教育力の向上を目指す P. 89-96

2-4-1 家庭・学校・地域の連携を図る取り組みの推進 P. 89

2-4-2 家庭・地域と連携した学校の活性化 P. 92

2-4-3 関係機関との連携による家庭・学校・地域への支援 P. 96

## 2-1-1 家庭教育の充実に向けた取り組みの推進

学校、PTAなどとの連携を強化し、子どものしつけや、基本的な生活習慣を家庭で身に付ける重要性の啓発に取り組みます。また、家庭学習の習慣化を図るため、学校と連携した取り組みを進めます。さらに、家族の関わりを深めるための取り組みを支援します。

### 1. 実施事業の点検結果

	取り組み	事業名 【主となる所管】	事業の概要	平成22年度		
				計画	実績（活動及び効果）	進捗
1	家庭学習を含む家庭教育の大切さを啓発します	家庭教育学級運営事業 （学習内容の重点化） P.104 【生涯学習振興課】	各家庭教育学級の年間講座の一部として位置づけることで家庭教育学級の充実を図る。	各家庭教育学級の重点講座として位置づけ、講座数拡大を目指す	「家庭教育学級説明会」において、各学級に重点講座の実施を周知したことにより、各学級の実態に応じた積極的な講座開催が見られ、家庭教育学級の内容の充実を図ることができた。	A
		創意と活力のある学校づくり事業 （学校教育3カ年計画の推進） P.33 【指導課】	学校教育3カ年計画に「確かな学力・豊かな心・健やかな体・信頼される開かれた学校づくり」の4つの柱を位置づけ、各幼稚園及び学校の実態や特色を活かした、特色ある学校づくりを支援する。	改善状況を把握し、計画の進捗に関わる指導・助言を行う	4つの柱「確かな学力」「豊かな心」「健やかな体」「信頼される開かれた学校づくり」に基づく各学校・園の3カ年計画の取り組みを把握し、次年度に向け指導・助言を行った。	A
2	地域団体と連携して、親子が一緒に活動する機会の提供を進めます	青少年団体の活動を広報する体制の充実 P.137 【青少年育成課】	市川市子ども会育成会連絡協議会や市川市青少年相談員連絡協議会などの広報活動を活性化することを目的として、各団体と連携し広報する体制を整備し、充実を図っていく。	市川市子ども会育成会連絡協議会及び市川市青少年相談員連絡協議会などの広報活動を支援する	市川市子ども会育成会連絡協議会の広報紙を年3回、市川市青少年相談員の広報紙を年1回発行し、市内小学校等に配布した。また、市川市子ども会育成会連絡協議会ではホームページを整備し、定期的に更新した。	A
		生涯学習推進体制整備事業 （家庭・学校・地域を支援する企業・NPO・大学などのネットワークづくりの整備） P.102 【生涯学習振興課】	家庭・学校・地域を支援する企業・NPO・高等教育機関などから情報を収集し、ネットワークを構築する。	企業・NPO・大学などの生涯学習情報の収集及びネットワークシステム運用の準備を進める	ネットワークシステム運用に向け、検討委員会を設置し協議を行うとともに、各項目の生涯学習情報の情報収集・整理を進めた。	B

## 2. 施策の成果

### (1) 施策の成果を見るポイント

家庭教育の重要性を啓発する活動の状況

### (2) 指標

	指 標	21 年度	22 年度	
			目標	現状 【生涯学習振興課】
	家庭教育学級を開催した回数と参加した人数	講座数 438 回 参加人数 14,291 人	講座数 460 回 参加人数 16,000 人 ※20年度の現状(講座数463回、参加人数16,180人)を基に目標設定をしています	講座数 444回 参加人数 14,644 人
1	22.23 年度目標の設定理由	各学級の講座開催数は年間 5 回をめやすにしているが、平成 20 年度の実績は平均 7 回であり、高い水準であると考えている。このことから、現状の維持を目指して、平成 22 年度、23 年度の講座数及び参加人数の目標を設定した。		
	22 年度の現状に関する分析 【生涯学習振興課】	平成 22 年度は、講座開催数、参加人数ともにほぼ横ばいであり、1 学級あたり平均 6.7 回となり現状を維持している。家庭教育学級の活動は、保護者、学校、地域に積極的に周知していくことが、引き続き課題となる。22 年度末の運営委員向けのアンケート調査では、「家庭教育学級が家庭教育の大切さを学ぶ良い機会となった」との回答が 90%を超え、家庭教育学級の活動意義を示す結果となった。		

## 3. 施策を支えるその他の取り組み

### 《学校・地域の取り組み》

- ◇学校では、保護者会などを活用して、家庭学習の取り組みについて共通理解を図っています。また、家庭学習カレンダーなどを作成して、家庭学習の意欲を高める取り組みを進めています。幼稚園では、保護者会などの中で、家庭教育に関わる講演会などを実施しています。
- ◇地域では、親子で一緒に参加できる行事やイベントを開催し、親子のふれあいの機会を提供しています。地域の活動に家庭を巻き込み、地域ぐるみの交流を通して、家庭の教育力の向上を図っています。



#### 4. 教育振興基本計画推進会議＜内部評価委員会＞内部評価の結果

##### (1) 施策の達成状況

評価結果	達成状況
○	施策の実現は十分に図られてきている
	施策の実現は十分に図られてきているとはいえない

##### (2) 今後の改善点

評価結果	改善点
	改善を図る点は特になく、現在の計画に沿って推進する
○	実施事業の進め方について改善を図る
	実施事業の選定について改善を図る
	市長部局や学校・地域との連携について改善を図る

##### (3) 意見

施策の実現は十分に図られてきているが、実施事業の進め方について、改善を図る必要がある。

家庭の教育力向上を図るため、家庭教育学級の講座は内容の充実をさらに図ったほうがよい。この場合においては、家庭教育学級が家庭教育の大切さを学ぶ場であることを踏まえ講座内容の質を高める手立てを検討するとともに、講座数や参加人数の拡大も図る必要がある。

※指標については、後期実施計画において新規で追加をする方向である。

## 2-1-2 子育てに関する学習機会や相談機会の提供

家庭教育学級などの子育てに関する学習機会の充実と改善を図ります。また、保護者同士が相談や協力し合う環境を整え、子育てなどに悩みを抱えている保護者への支援を充実します。

### 1. 実施事業の点検結果

	取り組み	事業名 【主となる所管】	事業の概要	平成22年度		
				計画	実績（活動及び効果）	進捗
1	子育てに関する学習の機会を充実します	家庭教育学級運営事業 P.106 【生涯学習振興課】	保護者が1年間計画的に学習し、家庭の役割とその重要性について学習する機会を提供する。	各学級でテーマを設け、年間を通して講座を実施する	各家庭教育学級及び「めぐみ・みのり家庭教育学級」では、家庭教育の大切さを意識した運営することができた。今年度から設けた重点講座を踏まえ、子育てに関わる有意義な講座の展開が見られた。	A
		家庭教育学級運営事業 (保護者が集まり相談できる機会づくり) P.107 【生涯学習振興課】	家庭教育について悩みを抱えている保護者に対し、家庭教育相談日を設定し、相談活動を行う。	家庭教育学級において家庭教育相談を実施する	教育相談に関連のある家庭教育学級の講座に家庭教育指導員を派遣したことにより、充実した講座の実践につながった。	B
2	就学前の親子が安心して就学できる環境整備を進めます	小学校入学前の親子支援事業 P.108 【生涯学習振興課】	就学前保護者及び未就学児を対象に入学前の不安を解消し、安心して学校生活を送れることを目的とした親子支援活動を行う。	各学校における取り組みの調査及び実践事例の情報提供をする	各学校の親子支援事業について調査したことにより、各学校に対し、今後の親子支援につながる先進的な事例を提供することができた。	A

## 2. 施策の成果

### (1) 施策の成果を見るポイント

子育てに関して学習できる環境整備の状況

### (2) 指標

	指 標	21 年度	22 年度	
			目 標	現 状 【生涯学習振興課】
1	小学校入学前の親子支援事業の進捗状況	各学校から親子支援実践事例の情報収集を行った	親子支援実践事例を各学校に情報提供する	各学校に対し親子支援実践事例の調査・分析を行った。
	22.23 年度目標の設定理由	実績をみる指標であることから、事業の計画を指標の目標として設定した。平成 22 年度は、各小学校で現在実施している入学前の親子支援に関わる取り組みを調査し、情報提供をを図ることを目指し、平成 23 年度は、各学校の実態に即した親子支援の取り組みを進めることを目指して、目標を設定した。		
	22 年度の現状に関する分析 【生涯学習振興課】	各小学校・特別支援学校に入学前の親子支援に関わる調査を実施した。調査結果から各学校の取り組み事例を分析し、平成 23 年度には調査結果や親子支援の先行事例を校長会等で情報提供していく予定である。		
	指 標	21 年度	22 年度	
			目 標	現 状 【生涯学習振興課】
2	関係機関と連携した新たな子育てに関する学習機会の事例数	関係各課及びNPOと連携した子育てイベントを実施した	年間3回以上	年間3回
	22.23 年度目標の設定理由	平成 21 年度は、子育て支援課との共催事業やNPO・子育て団体との子育てイベントを年間3回行った。このことから、平成 22・23 年度は、これまでの共同開催に加え、更に新規の学習機会を模索し、事例数拡大を目指して、目標設定をした。		
	22 年度の現状に関する分析 【生涯学習振興課】	平成 22 年度は、子育て支援課と共催事業「家族の週間」と子育て関連NPOとの共催を合わせ年間3回実施した。「家族の週間」では、乳幼児をもつ保護者向け「めぐみ家庭教育学級」の講座として位置づけ、多くの参加者を得た。今後は、子育て支援課及び子育て関連NPO団体との連携をより密にし、新規の学習機会を創出していきたい。		

### 3. 施策を支えるその他の取り組み

#### 《市長部局の取り組み》

	所管課	取り組みの内容（事業）	概 要
1	子育て支援課	子ども家庭総合支援センター事業	子どもと子育て家庭に関する総合相談窓口として、保健・福祉・教育などに関する基本的な問い合わせやサービスの紹介などに応じるとともに、手続きや相談が必要な場合には、関係機関と連携して適切な支援を実施します。
2	子育て支援課	子育てガイドブック	本市における子ども・子育てに関する保健・福祉・教育・医療などの情報を網羅した情報誌を隔年で発行し、子育てにかかる行政の総合的な情報をわかりやすく提供します。
3	子育て支援課	地域子育て支援センター事業	保育園などのノウハウと機能を活用し、地域子育て支援センターを設置して、子育て中の親子の交流の場の提供と交流の促進、相談・援助、地域の子育て関連情報の提供、各種子育て教室など、子育てサークルの支援を行います。
4	子育て支援課	親子つどいの広場事業	子育て中の親子が気軽に集える場として、親子つどいの広場を設置して、子育て中の親子の交流の場の提供と交流の促進、相談・援助、地域の子育て関連情報の提供、地域の支援者への講習を行います。
5	子育て支援課	すこやか応援隊事業	すこやかな親子の育ちを目的として、「いつでもどこでも」をテーマに、すこやか応援隊が市内のさまざまな地域へ訪問・出張によって、交流、体験、親子のつどい、季節行事などのイベント（移動親子のひろばなど）を実施し、地域に根ざした子育て支援を進めていきます。
6	子育て支援課	こども館運営事業 （小学校就学前まで）	児童福祉法に基づく児童館とそれに準ずる施設を設置し、遊びの提供を行う乳幼児親子の居場所とするとともに、育児不安解消のための相談・情報提供を行います。また、親子の関係づくり・仲間づくりのための親子活動、父親の育児参加促進のための父親支援、親育ち・親の子育て力向上のための各種講演会などを実施します。

#### 《学校の取り組み》

◇学校では、中学校家庭科学習の一環として、幼稚園や保育園に出かけたり、児童館の協力によって乳幼児・保護者を学校に招いたりして、製作した絵本や遊び道具などを使って保育交流を実施しています。

#### 4. 教育振興基本計画推進会議〈内部評価委員会〉内部評価の結果

##### (1) 施策の達成状況

評価結果	達成状況
○	施策の実現は十分に図られてきている
	施策の実現は十分に図られてきているとはいえない

##### (2) 今後の改善点

評価結果	改善点
	改善を図る点は特になく、現在の計画に沿って推進する
	実施事業の進め方について改善を図る
○	実施事業の選定について改善を図る
○	市長部局や学校・地域との連携について改善を図る

##### (3) 意見

施策の実現は十分図られてきているが、実施事業の選定と、市長部局との連携について、改善を図る必要がある。

家庭教育学級運営事業（保護者が集まり相談できる機会づくり）の推進によって施策の実現を図ることは困難であり、事業の位置づけを見直す必要がある。

子育てに関して悩みを抱える保護者に対し、相談しやすい体制を構築するため、子育て支援課と協力するなど、関係機関との連携も検討していく必要がある。

## 2-2-1 教職員の指導力の向上

教科などの実践的な指導力を備えた教職員の育成のために、教職員一人ひとりが主体的に研修を受けるプログラムづくりを推進します。また、大量退職を控え、職能別や若年層・中堅層の教職員を対象とした研修、経験豊かな教職員のもつ知識及び技能を共有する取り組みを推進します。さらに、教職員が保護者や地域住民と関わる機会が増えていることから、子どもと向き合うだけでなく、人と幅広く関わるができる力を育成します。

### 1. 実施事業の点検結果

1	取り組み	事業名 【主となる所管】	事業の概要	平成22年度		
				計画	実績（活動及び効果）	進捗
	教職員研修の改善と充実を図ります	幼稚園教諭の研修の充実 （公私立幼稚園合同研修会） P.1 【教育政策課】	公私立幼稚園教諭が相互の特質をふまえ、共通理解・認識を深めるとともに、幼児教育や保育の質の向上を図る。	公私立幼稚園の合同研修会を開催する	2年目となる公私立幼稚園教諭合同研修会。私立幼稚園月例研修会7回に公立8園から33名、公立幼稚園主催研修会4回に私立32園のうち10園26名が参加。共通課題（実体験）を取り入れた研修企画により、一層の親睦と資質向上が図れた。	A
		教職員研修事業 P.44 【指導課】	主任研修会などを実施し、各専門分野における資質の向上を目指す。	研修の実施と訪問指導で助言を行う	主任研修会や要請訪問を実施し研修の機会をもうけ、教職員の各専門分野の知識や職責についての意識の向上を図れた。	A
		教職員研修事業 （保健担当、体育担当、給食担当） P.76 【保健体育課】	各種研修会を通して、主任などの資質の向上を図るとともに、教科や運営に関するいっそうの充実を図る。	職務別研修の企画・運営を行う	保健関係教職員、体育関係教員、給食関係教職員の計画的な研修を実施したことで、知識や技能の向上を図ることができ、教科や運営に生かすことができた。	A
		教職員研修事業 （専門性を高める取り組み） P.81 【教育センター】	教職員の職務や経験、専門性、課題などに応じて研修会を実施して、指導力の向上を目指す。	教職経験年数に応じた層別研修、職務別研修、希望研修の企画・運営を行う	教職員研修事業は、講座数・研修参加者ともに計画通りに進めることができた。内容面でも市川市教育振興基本計画の「つなぐ」を意識した取り組みができた。	A

●基本的方向2 家庭・学校・地域の姿●

	学校情報化研究事業（情報教育に関わる 研修の充実） P.85 【教育センター】	教職員を対象に、情報機器の操作活用能力を高めるため、研修会を実施する。	ワープロ・表計算ソフトなどを中心に研修会を実施する	研修のニーズが高いワープロ・表計算・プレゼンテーションソフトの研修を行うことにより、教材や各種の使いなど、校務に情報機器が活用されるようになってきた。	A	
	出前研修 P.91 【教育センター】	幼小中特別支援学校の要請に応じて、主に教育委員会職員が直接幼稚園・学校に出向き、講話・演習・校内各種部会への参加などの実践的な講座を実施することで、現実的な諸問題の課題解決のための一助とするとともに、教職員の資質の向上を目指す。	出前研修について各校に周知する研修を実施する	出前研修には実技型講座や講義型講座等、様々な講座があることを周知していき、この事業の活性化を図る必要がある。	A	
2	教職員の優れた教育活動を表彰する取り組みを進めます	教育実践記録の募集と発行 P.92 【教育センター】	教職員の優れた教育活動の記録を募集し、優秀な取り組みを表彰する。これにより、実践意欲の向上を図り、また、実践記録集を教職員へ配付することにより指導力の向上を図る。	教育実践記録論文の募集、審査、表彰と教育実践記録集の編集及び発行を行う	教育実践記録論文を募集し、審査会を経て、表彰式と優秀論文の表彰・発表を行ったことにより、教職員の実践力を高めることができた。	A
3	教育情報の発信を進めます	教育広報活動事業（近隣市を含めた研究ネットワーク） P.93 【教育センター】	各種研究会及び公開講座などの情報を収集し、市内幼小中特別支援学校に提供する。	各種研究会及び公開講座などの情報収集を行う 研究会などを取材し、情報誌を発行する	「教育情報活用研究ネットワーク」を9回発行し、市内の公開研究会・自主公開研究会等の教育情報の共有化を図ることができた。	A

## 2. 施策の成果

### (1) 施策の成果を見るポイント

教職員研修の見直しと改善を図り、充実する取り組みの状況

### (2) 指標

	指 標	21 年度	22 年度	
			目標	現状 【教育政策課】
1	教職員の満足度 (「市教育委員会が行う研修の内容や時期、場所などがニーズに応えたものである」と回答する教職員の割合)	65%	69%	66%
	22.23 年度目標の設定理由	研修は教職員の指導力向上にとって不可欠であり、研修を受ける側の教職員の満足度が高まれば、その効果も高まることが期待される。しかし現状では高い水準ではないことから、基本計画の期間が終了する平成 25 年度までに 80%となることを目指して、段階的に上がるように目標を設定した。		
	22 年度の現状に関する分析 【教育政策課】	現状は昨年度に比べ微増であり、目標値には届いていない。研修に対する満足度の詳細をみると、研修内容に対しては比較的高い満足度を示しているのに対し、開催時期や場所についての満足度が低くなっている。特に中学校教職員の満足度が低くなっていることから、開催時期や場所について、より細やかな対応を検討することが必要と考えられる。		
	指 標	21 年度	22 年度	
			目標	現状 【教育政策課】
2	「授業がわかる」と回答する児童生徒の割合	79%	82%	82%
	22.23 年度目標の設定理由	子どもの学力向上には、教職員の指導力が大きく関わっており、「授業がわかる」児童生徒を増やすことは重要な課題である。しかし現実には 100%の達成は難しい項目でもあることから、平成 23 年度に 85%を達成することを目指し、3%増/年度を見込んで、目標を設定した。		
	22 年度の現状に関する分析 【指導課】	児童生徒にとってわかりやすい授業が多く展開されている。平成 22 年度全国学力学習状況調査の児童生徒質問紙回答による国語・算数数学の授業のわかりやすさを肯定的にとらえている割合と比較しても、市川市の割合は高い。各学校において授業研究会を行い、授業力の向上に向けて教職員が研修を積み重ねてきていることなどから、成果を得ている。		

## 3. 施策を支えるその他の取り組み

### 《学校の取り組み》

◇学校では、指導力や専門性の向上、教育課題の解決を図るための校内研修会を、計画的に実施しています。また、さまざまな研修会を受けた教職員が、学んだ成果を校内で共有する取り組みを進め、教職員の指導力向上につなげています。



#### 4. 教育振興基本計画推進会議＜内部評価委員会＞内部評価の結果

##### (1) 施策の達成状況

評価結果	達成状況
○	施策の実現は十分に図られてきている
	施策の実現は十分に図られてきているとはいえない

##### (2) 今後の改善点

評価結果	改善点
	改善を図る点は特になく、現在の計画に沿って推進する
○	実施事業の進め方について改善を図る
	実施事業の選定について改善を図る
	市長部局や学校・地域との連携について改善を図る

##### (3) 意見

実施事業の進捗状況も良く、施策の実現は十分図られてきているが、実施事業の進め方について、改善を図る必要がある。

教職員研修の満足度の向上が教職員の指導力へと結びつくことから、今後も引き続き研修等の充実を図るなど、実施事業の進め方を改善していくとよい。

## 2-2-2 学校間の連携の推進

子どもの学びや育ちの連続性を強化するために、幼稚園、保育園、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校など、地域での学校間の連携を推進します。また、教職員や子どもの相互交流、授業公開などにより、指導の方法や子どもに関わるさまざまな情報の共有化を図るとともに、人事交流を推進します。

### 1. 実施事業の点検結果

	取り組み	事業名 【主となる所管】	事業の概要	平成22年度		
				計画	実績（活動及び効果）	進捗
1	幼小中特別支援学校連携のあり方に関する研究を進めます	幼小連携推進モデル園・校設置及び研究の推進 P.45 【指導課】	幼稚園などが小学校との連携推進を図るためのモデル的試行として、「幼小連携推進モデル園・校」による実践研究を進める。	二俣幼稚園・二俣小を指定し、連携のあり方を助言する	幼児と児童の交流会や会議、打ち合わせ等を定期的実施することができた。会議や研究会に出席したり、交流の報告を受けたりして、具体的な助言することができた。	A
2	地域内の教職員が情報を共有する機会を充実します	中学校区幼小中特別支援学校の連携推進 P.46 【指導課】	中学校区にある幼小中特別支援学校の交流を進め、授業づくりなどの情報を共有し、指導の改善や連携を図るとともに、分野別のセンター化を進める。	連携した内容への助言と他地域への情報提供を行う	ブロックの連携に対して各学校の意識が高まり、組織を編成しながら具体的な取り組みが進められた。	B
3	子どもの学びや育ちの連続性を強化するための人事交流を進めます	交流人事の推進 P.24 【義務教育課】	教職員の資質向上と指導の連続性を図る上で、可能な限り計画的かつ積極的に小中特別支援学校の人事交流を進める。	人事交流により、学校の活性化、指導の連続性と教職員の人材育成を行う	広域人事交流の推進や効果的な新規採用者の配置を行うことができ、学校の活性化及び教職員の資質向上につながった。	A

## 2. 施策の成果

### (1) 施策の成果を見るポイント

幼稚園、小学校、中学校、特別支援学校間での教育内容の連携や、児童生徒に関する情報交換の状況

### (2) 指標

	指 標	21 年度	22 年度	
			目標	現状 【教育政策課】
1	幼小中特別支援学校連携として行われた授業や学校行事の実施数 (8幼稚園・56学校)	年間を通して継続して実施した数 9回 単発で実施した数 179回	年間を通して継続して実施した数 10回 単発で実施した数 200回	年間を通して継続して実施した数 83回 単発で実施した数 340回
	22.23 年度目標の設定理由	基本計画では学びや育ちの連続性の強化を基本的な考えとしており、異校種間での連携は重要である。現状においてもよく実施されている項目である。しかし、授業時数との関係などから、大幅な増加を期待できるわけではなく、微増を目指して目標を設定した。		
	22 年度の現状に関する分析 【指導課】	異校種間での連携の重要性がよく理解され、各校において授業や学校行事での交流や生徒指導面での連携等が数多く実施された。特に中学校ブロック内での取り組みが積極的に行われ、大幅な増加となった。年度当初に日程調整を工夫するなどして、限られた授業時数の中でも連携の機会を複数回にわたり設けることができた。		

## 3. 施策を支えるその他の取り組み

### 《学校の取り組み》

◇学校では、学校間の交流会や見学会などを実施して、円滑な就学、進学を支援しています。また、中学校の学区区域を単位として、幼小中教職員の合同研修会や公開授業研究会などを実施して、生徒指導や授業づくりなどの情報を共有する取り組みを進めています。

#### 4. 教育振興基本計画推進会議＜内部評価委員会＞内部評価の結果

##### (1) 施策の達成状況

評価結果	達成状況
○	施策の実現は十分に図られてきている
	施策の実現は十分に図られてきているとはいえない

##### (2) 今後の改善点

評価結果	改善点
	改善を図る点は特になく、現在の計画に沿って推進する
○	実施事業の進め方について改善を図る
○	実施事業の選定について改善を図る
	市長部局や学校・地域との連携について改善を図る

##### (3) 意見

指標の現状も良く施策の実現は十分図られてきているが、実施事業の進め方と実施事業の選定について、改善を図る必要がある。

学校間の連携は、指標に対し目標値を大きく上回る結果となり、教職員が情報交換を含め連携の重要性を理解していることがうかがえる。

幼小中特別支援学校の連携の視点からも、小中一貫校については、実現を目指しさらに推進していくことが重要である。

※指標については、後期実施計画において新規で追加をする方向である。

### 2-2-3 学校評価の推進とその結果に基づく学校運営の改善

幼稚園・学校が主体的に運営を改善し、子ども、家庭、地域からの信頼を高めるために、幼稚園・学校の自己評価や保護者・地域住民などによる外部からの評価を行うとともに、その結果の適切な活用と公開を推進します。また、教育委員会は評価結果を基に学校へのきめ細かな支援を行います。

#### 1. 実施事業の点検結果

	取り組み	事業名 【主となる所管】	事業の概要	平成22年度		
				計画	実績（活動及び効果）	進捗
1	学校評価の取り組みを支援します	学校評価 （学校評価制度の広報及び内容の検討、学校評価に関わる情報の提供、学校評価結果の集計） P.25 【義務教育課】	学校は信頼される学校づくりを推進するため、自己評価や学校関係者評価を積極的に実施し、その結果を公表するとともに、次年度の学校運営改善に活用する。また、教育委員会は評価結果をもとに学校へのきめ細かな支援を行う。 第三者評価を視野に入れた評価について調査・研究を行うとともに、「学校診断方式」による学校関係者評価を推進する。	学校関係者評価制度の整備を行う 学校診断による評価を推進する	保護者向けアンケート全校共通項目（12項目）の集計を通し、自校の傾向を客観的に把握し、学校運営改善を推進できた。	A
2	学校評価の結果を、教育行政の改善に活かす取り組みを進めます	学校評価集計結果の施策への反映 P.2 【教育政策課】	学校評価の結果に応じて、学校に対する支援や条件整備などの改善措置を講じることにより、教育の向上を図る。	学校評価の集計結果を分析し、次年度の計画改善に活かす	義務教育課が集計した学校評価の結果を分析し、教育委員会各課に資料提供し、事業計画の改善に生かせるようにした。その結果、5つの課12の事業において、その計画改善へとつなげることができた。	A

## 2. 施策の成果

### (1) 施策の成果を見るポイント

学校の運営改善につながる学校評価の実施状況

### (2) 指標

	指 標	21 年度	22 年度	
			目標	現状 【教育政策課】
1	学校評価の活用状況 (「学校評価のシステムが学校運営の改善に役立つものとなっている」と回答する学校の割合)	100% (27%)	100% (27%以上)	98% (32%)
	22.23 年度目標の設定理由	活用状況は 100%に達しており、学校評価の目的は達成されている。しかし、大変よく役立っていると回答している学校の割合は決して高くないことから、の平成 21 年度の現状を高めることを目指して、平成 22 年度次年度以降の目標を設定した。		
	22 年度の現状に関する分析 【義務教育課】	各学校で進めてきた学校評価について、評価の共通評価項目の定着化や学校評価ガイドラインの策定など、学校の独自性を残しながらも市内で統一させる部分を明確にしていくことに努めてきた。実態把握や意識調査の面では進歩が見られるが、課題に対する改善にまで十分に至っていない学校もある。その点のバックアップが市教委としての課題として捉える。		
	指 標	21 年度	22 年度	
			目標	現状 【教育政策課】
2	学校評価の共通評価項目による評価 (学校運営に関わる市内共通評価項目について、できている方であると評価している保護者の割合)	85%	86%	83%
	22.23 年度目標の設定理由	学校評価の活用によって、実際に学校運営の改善につながる事が理想である。このことから、市内共通評価項目について、保護者からの評価を 100%にすることを目指し、1%増/年度を見込んで、目標を設定した。		
	22 年度の現状に関する分析 【義務教育課】	学校評価の結果やそれに対する学校の取組みについて、その情報が保護者に十分浸透していない現状があると考え。HPや学校便りなど、公表手段が硬直化している傾向もあるので、「情報発信手段の多様化」を各校、市教委の課題として検討していきたい。		

指標 1 の ( ) は、「大いに」役立っていると回答した学校の割合

## 3. 施策を支えるその他の取り組み

### 《学校の取り組み》

◇学校では、教職員のほか、保護者や地域住民などによる評価を行い、その結果を公開するとともに、学校運営の改善に活かしています。また中学校では、生徒による授業評価も行われています。

#### 4. 教育振興基本計画推進会議〈内部評価委員会〉内部評価の結果

##### (1) 施策の達成状況

評価結果	達成状況
○	施策の実現は十分に図られてきている
	施策の実現は十分に図られてきているとはいえない

##### (2) 今後の改善点

評価結果	改善点
	改善を図る点は特になく、現在の計画に沿って推進する
	実施事業の進め方について改善を図る
	実施事業の選定について改善を図る
○	市長部局や学校・地域との連携について改善を図る

##### (3) 意見

施策の実現は十分図られてきているが、学校との連携について改善を図る必要がある。  
 今後は学校との連携を図り、学校運営の改善に生かせるような学校評価の活用がされるよう検討していく必要がある。

※指標については、後期実施計画において新規で追加をする方向である。

## 2-2-4 教職員が子どもと向き合う時間の拡大

事務の情報化などにより事務処理に関わる効率化を図り、教職員が学習、相談、遊びなど、学校生活全体にわたって子どもとじっくり向き合う時間を拡大します。また、教職員の心理的負担の軽減を図るために、学校に寄せられるさまざまな要望への対応を進めます。

### 1. 実施事業の点検結果

	取り組み	事業名 【主となる所管】	事業の概要	平成22年度		
				計画	実績（活動及び効果）	進捗
1	充実した教育活動を支援するための人的支援を進めます	スクール・サポート・スタッフ事業 P.47 【指導課】	学校長の要望に応じて学校の教育活動を支援する職員（スクール・サポート・スタッフ）を配置し、学校の教育活動の充実を図る。	学校長の要望に応じてスクール・サポート・スタッフを配置する	年度当初からの配置や複数配置など、学校のニーズに応えることができた。その結果、学級・学年の活動が安定し、児童・生徒の活動が保障された。	A
2	学校へ寄せられるさまざまな要望に応える相談窓口の設置と専門員の配置を進めます	学校経営相談窓口事業 P.26 【義務教育課】	学校運営上の課題、危機管理などについて学校からの相談に対して、必要な指導・助言を行う。	学校経営相談窓口の整備、学校からの要望対応のため専門員を配置する	専門的知識が豊富な相談員を配置し、相談できることは、学校問題の未然防止の観点からも有効であった。	A
3	事務処理に関わる情報化を進めます	校務情報化の推進 P.94 【教育センター】	教職員が効率的な校務処理と、その結果生み出される教育活動の質の改善及び教員のゆとり確保のために、校務の情報化システムの開発を進め、運用を図る。	校務処理ソフトウェアに関する情報を集める	RFI を公開して情報提供を受けることができた。それにより、関係各課や学校代表者と具体的な協議をすすめることができた。	A



## 2. 施策の成果

### (1) 施策の成果を見るポイント

教職員が子どもと向き合う時間の拡大を図る取り組みの状況

### (2) 指標

	指 標	21 年度	22 年度	
			目標	現状 【教育政策課】
1	教職員の意識 (「子どもとじっくり向き合うことができている」と回答する教職員の割合)	63%	70%	64%
	22.23 年度目標の設定理由	今後、授業時間数は新学習指導要領により週当たり 1~2 単位時間の増となり、放課後の時間がますます不足していく中で、量的にも質的にも「子どもとじっくり向き合う」時間をつくり出して行かなければならない。概ね 70~80%の目標値を立てるべきであろうが、物理的に解決すべき課題が多いことから、70%を目標値として設定した。		
	22 年度の現状に関する分析 【教育政策課】	22 年度の現状は 64%と前年度とほぼ同じ数値で推移し、目標値の 70%には及ばない状況となっている。この要因として、今年度教職員を対象に行った「教職員が子どもと向き合う時間の拡大」のアンケート結果から、多忙感の要因としては、市教委からの調査やアンケート、研修会への参加、さらには、校内会議・打ち合わせ、事務処理、会議の簡素化などが結果として現れており、これらのことが総体的に関連し数値の改善に至らなかったものと考えられる。		
	指 標	21 年度	22 年度	
			目標	現状 【指導課】
2	学校の教育活動を支援するために配置した人的な数 (スクール・サポート・スタッフの人数)	87人	89人	90人
	22.23 年度目標の設定理由	平成 21 年度に配置要望のない学校(2 校)が、平成 22 年度以降に配置を要望すると考え、2 名の増員を見込んで、目標を設定した。		
	22 年度の現状に関する分析 【指導課】	今年度は、市内すべての小・中・特別支援学校56校から配置の要望があり、のべ90人を配置した。配置の時期を学級が落ち着くために細かい配慮が必要となる年度当初からに変更し、学校のニーズに応えることができた。その結果、学級・学年の教育活動が安定し、児童・生徒の実態や課題に応じた対応がなされた。		

## 3. 施策を支えるその他の取り組み

### 《学校の取り組み》

◇学校では、会議の効率化や精選を図り、子どもと向き合う時間の確保に努めています。しかし、学校が処理しなければならない事務が肥大化し、子どもとじっくり向き合う時間が確保できていない状況も生じています。

#### 4. 教育振興基本計画推進会議＜内部評価委員会＞内部評価の結果

##### (1) 施策の達成状況

評価結果	達成状況
○	施策の実現は十分に図られてきている
	施策の実現は十分に図られてきているとはいえない

##### (2) 今後の改善点

評価結果	改善点
	改善を図る点は特になく、現在の計画に沿って推進する
○	実施事業の進め方について改善を図る
	実施事業の選定について改善を図る
○	市長部局や学校・地域との連携について改善を図る

##### (3) 意見

施策の実現は十分図られてきているが、実施事業の進め方と学校との連携について、改善を図る必要がある。

指標1「教職員の意識」については、結果が良くなっているものの、目標値を大きく下回っていることから、事業の進め方を改善する必要がある。さらに校務情報化を引き続き検討していくとともに現状で取り組んでいる「ノー残業デー」など、学校と教育委員会が連携を図りながら教員のゆとりを確保する取り組みを進めていく必要がある。

## 2-2-5 特色ある学校運営を支援する環境整備の充実

特色ある幼稚園・学校づくりを実現するために、各園・学校の主体的な取り組みを支援するとともに、特色ある教育活動の先進事例を提供します。さらに、学力向上推進校、センター校などの先進的な取り組みを充実します。また、市川市のこれまでの取り組みを活かした、新たな学校運営のあり方についても研究を進めます。

### 1. 実施事業の点検結果

	取り組み	事業名 【主となる所管】	事業の概要	平成22年度		
				計画	実績（活動及び効果）	進捗
1	学校教育3カ 年計画の実現 を支援します	創意と活力のある 学校づくり事業 P.48 【指導課】	各幼稚園及び各学校が実態 や特色を活かし、創意と活力 に満ちた取り組みを実施す ることで、特色ある学校づく りを行う。	学校教育3 カ年計画実 現への助言 と評価を行 う	3カ年計画2年目と して、各学校・園では、 数値目標を掲げ計画 に基づき特色ある学 校づくりについて具 体的な取り組みが進 められた。	A
2	先進的な取り 組みを進める 学校を支援し ます	自主公開の支援 P.49 【指導課】	全学校で自主公開が行われ るよう支援をする。	自主公開の 実施校数を 増やし、支 援する	公開研究会に対して 各学校の意識が高ま り、公開研究会を実施 する学校数が増え、4 9校8園が公開研究 会を行った。	A
		センター校構想 P.50 【指導課】	各教科・分野のセンター的役 割をもった学校の設置につ いて検討する。	検討会を開 催する	各学校、各中学校区ブ ロックでは、児童生徒 や地域の実態及び課 題に応じた特色ある 学校運営を進めてい る。	B
3	学校整備の見 通しをふまえ て、一貫校な どの新しい学 校に関わる研 究を進めます	新しい学校に関わ る研究 P.27 【義務教育課】	学校整備の見通しをふまえ て、コミュニティ・スクール (学校運営協議会制度)や一 貫教育校など、新しい公立学 校運営の仕組みを研究する。	検討組織を 整備して、 新しい公立 学校運営の 仕組みを検 討する	会議の招集や視察に より、本市で推進して いく方向性や課題が 明確になった。	A

## 2. 施策の成果

### (1) 施策の成果を見るポイント

学校の自律的・主体的かつ特色ある学校運営を支援する取り組みの状況

### (2) 指標

	指標	21年度	22年度	
			目標	現状 【教育政策課】
1	学校教育3カ年計画の各学校の評価 (「特色ある学校づくりが進んでいる」と回答する学校の割合)	98%	99%	98%
	22.23年度目標の設定理由	学校教育3カ年計画作成の目的から、本来100%でなければならない項目である。このことから、実施計画の計画期間が終了する平成23年度に100%の達成を目指し、1%増/年度を見込んで、目標を設定した。		
	22年度の現状に関する分析 【指導課】	学校教育3カ年計画も2期目に入り、3カ年計画が各学校に周知され、各学校では児童生徒の実態や地域の特色を生かし、それぞれ特色のある取り組みを行っている。また、中学校区ブロックでの連携した取り組みの実施を呼びかけたことにより、各ブロック単位で課題解決に向けた取り組みをする学校が増えている。 さらに、具体的・数値的目標を明らかにした取り組みに改善したことにより、各学校の研究・研修及び学校経営の一層の活性化が見られている。		
	指標	21年度	22年度	
			目標	現状 【指導課】
2	自主公開校の数	33校	35校	39校
	22.23年度目標の設定理由	全ての学校で課題に応じたテーマを設定し、研究を推進している。授業公開により、お互いの授業を見合うことは、教職員の資質能力を高めるために重要なことであるので、2校増/年度を見込んで、目標を設定した。		
	22年度の現状に関する分析 【指導課】	学校訪問等を通して働きかけ、21年度3カ年計画報告書に基づき各学校への指導助言を書面で行うことにより、各学校の意識が高まり、公開研究会を実施する学校数が増えた。公開研究会を行った各学校からは、幼小中の連携の推進、教職員の意識向上と研究成果の共有、児童生徒の表現力等の向上等、成果が報告されており、今後も積極的に公開研究会を行っていくことが期待される。		

## 3. 施策を支えるその他の取り組み

### 《学校の取り組み》

◇学校では、児童生徒や地域の実態に応じて、学校運営に関わる3カ年の計画を立て、主体的で特色ある学校づくりを計画的に進めています。

#### 4. 教育振興基本計画推進会議〈内部評価委員会〉内部評価の結果

##### (1) 施策の達成状況

評価結果	達成状況
○	施策の実現は十分に図られてきている
	施策の実現は十分に図られてきているとはいえない

##### (2) 今後の改善点

評価結果	改善点
	改善を図る点は特になく、現在の計画に沿って推進する
○	実施事業の進め方について改善を図る
	実施事業の選定について改善を図る
	市長部局や学校・地域との連携について改善を図る

##### (3) 意見

施策の実現は十分図られてきているが、実施事業の進め方について、改善を図る必要がある。

各学校の意識は高まってきており、児童生徒の実態や地域の特色を生かした取り組みが行われている。公開授業研究会の実施や、学力向上を積極的に取り組む学校が増えている。

各教科・分野のセンター的役割をもった学校の設置については、さらに検討し推進していくことが必要である。

※指標については、後期実施計画において新規で追加をする方向である。

## 2-3-1 地域を支える人材の育成

地域活動をいっそう推進するために、ボランティアや指導者の発掘と育成に取り組みます。また、小学生、中学生、高校生などを対象とした研修会を開催し、地域に貢献できるリーダーを育成します。

### 1. 実施事業の点検結果

	取り組み	事業名 【主となる所管】	事業の概要	平成22年度		
				計画	実績（活動及び効果）	進捗
1	地域に貢献できる子どものリーダーを養成し、活用する取り組みを進めます	青少年指導者育成事業 P.138 【青少年育成課】	小学生、中学生、高校生及び大人向けの青少年指導者育成講習会を開催し、青少年指導者を育成することで、地域の青少年育成活動の活性化を図る。	青少年指導者の育成を図るための講習会を実施する	計画通り講習会を実施でき、ジュニアリーダー講習会(前年比4名増)ヤングカルチャースクール(前年比4名増)グループリーダーアカデミー(前年比3名増)と受講生も増え、充実した活動となった。	A
2	地域活動を支える指導者やボランティアの発掘や育成、活用を地域団体とともに進めます	コミュニティサポート事業 (情報交換) P.118 【地域教育課】	各小中特別支援学校において、家庭・学校・地域の代表が集まる会議を開催し、情報の共有を図るとともに、共通する課題について話し合い、連携を深める。	地域の「学校支援活動」を各委員会で進めながら、児童生徒の地域活動状況を把握する	各コミュニティサポート委員会では、地域団体同士の情報交換や連絡調整が行なわれた。さらに学校と地域で共通のテーマを設定し、児童生徒の健全育成活動を地域全体に広めていこうとする傾向も見られた。	B
		学校と地域を結び人材の養成 P.123 【地域教育課】	学校のニーズと地域の実情を理解し、学校教育と地域の人材などの社会的資源を結びつける役割をもつコーディネーターの養成を推進する。	学校や地域での教育活動に地域住民の協力を促進するための学校と地域を結びコーディネーターを養成し、各地域に配置する	2回の学校・地域コーディネーター養成講座を開催し、現役コーディネーターの講義やグループ協議を通してコーディネーターの必要性が改めて参加者に認識された。	B

## 2. 施策の成果

### (1) 施策の成果を見るポイント

地域活動を支える指導者やボランティアとして関わる環境整備の状況

### (2) 指標

	指 標	21 年度	22 年度	
			目 標	現 状 【地域教育課】
1	コミュニティクラブに登録するボランティアの人数	574人	580人	534人
	22.23 年度目標の設定理由	地域団体のボランティア数がなかなか増えない現状の中で、現在のボランティアの人数を維持しながら、各学校区に少しずつでも高校生ボランティア等、新しいボランティアを増やしていくことを目指して、目標を設定した。		
	22 年度の現状に関する分析 【地域教育課】	登録ボランティアは、現状として減少したが、小・中・高等学校・大学の当日ボランティアの人数は各コミュニティクラブの努力や大学・高校への訪問をした成果が出て増加した。また、次年度に向けて、PTAへのボランティア登録の依頼や他の育成団体と活動の合同開催など新たな方向へボランティアの発掘を目指した。		

## 3. 施策を支えるその他の取り組み

### 《市長部局の取り組み》

	所管課	取り組みの内容（事業）	概 要
1	ボランティア・NPO担当	ボランティア活動等支援事業	ボランティア活動啓発のため、体験イベントなどの実施と情報誌の発行を行います。
2	子育て支援課	子育てサークル育成事業	子育てにかかるサークル活動を行っている団体について、登録制によって活動を支援するとともに、Webページなどにより広く情報を公開することで市民活動の活性化を図ります。
3	子育て支援課	子育て支援ボランティア養成講習会	地域で子育て支援を行いたいボランティアを養成するため、「子育て支援ボランティア養成講習会」を開催するとともに、その活動場所をコーディネートすることによって、地域の子育て力の向上を図っていきます。
4	保育課	中高年ボランティア事業	社会を担ってきた中高年を保育ボランティアとして受け入れ、ふれあい遊びや絵本の読み聞かせ、草木の世話などを通じて、保育園児との世代間交流を図ります。

### 《地域の取り組み》

◇地域では、地域のさまざまな団体が、各学校のコミュニティサポート委員会に参加するなど、子どもたちの健全育成のためにさまざまな活動を行っています。また、行事やイベントの参加をきっかけとして地域活動を支える人材の発掘に取り組んでいます。

#### 4. 教育振興基本計画推進会議＜内部評価委員会＞内部評価の結果

##### (1) 施策の達成状況

評価結果	達成状況
○	施策の実現は十分に図られてきている
	施策の実現は十分に図られてきているとはいえない

##### (2) 今後の改善点

評価結果	改善点
	改善を図る点は特になく、現在の計画に沿って推進する
○	実施事業の進め方について改善を図る
	実施事業の選定について改善を図る
	市長部局や学校・地域との連携について改善を図る

##### (3) 意見

施策の実現は十分図られてきているが、実施事業の進め方について、改善を図る必要がある。

登録ボランティアは、若干減少してきている。今後の社会情勢から考えると、ボランティアの人数を増やすことや確保していくのは困難な状況になることが予想される。地域を支えるボランティアや指導者等人材の発掘と確保ができるよう事業の進め方を引き続き検討していく必要がある。



## 2-3-2 地域活動を支援する環境整備の推進

地域活動の活性化を図るために、さまざまな体験の機会を提供している地域団体の活動を支援します。また、子どもを含めた地域住民と一緒に活動できる拠点づくりを進めます。さらに企業やNPOなどを含む関係機関と連携し、蓄積された知識や多彩な人材を地域活動に活かすことのできる環境を整えます。

### 1. 実施事業の点検結果

取り組み	事業名 【主となる所管】	事業の概要	平成22年度		
			計画	実績（活動及び効果）	進捗
1 地域活動に参加するきっかけづくりを進めます	コミュニティサポート事業 (情報交換) P.118 【地域教育課】	各小中特別支援学校において、家庭・学校・地域の代表が集まる会議を開催し、情報の共有を図るとともに、共通する課題について話し合い、連携を深める。	地域の「学校支援活動」を各委員会で進めながら、児童生徒の地域活動状況を把握する	各コミュニティサポート委員会では、地域団体同士の情報交換や連絡調整が行なわれた。さらに学校と地域で共通のテーマを設定し、児童生徒の健全育成活動を地域全体に広めていこうとする傾向も見られた。	B
	コミュニティクラブ事業 P.120 【地域教育課】	子どもたちの地域活動を充実させるために、地域が主体となって実施するスポーツや遊び、文化活動を支援する。	地域の専門的な知識技能をもった人材活用を推進し、より多彩な充実した活動にする	ボランティア研修会を2回開催した。市川案内人の会に協力してもらい、有意義な研修ができた。推進会議で既存の活動や人材の有効活用について検討することができた。	A
	学校と地域を結ぶ人材の養成 P.123 【地域教育課】	学校のニーズと地域の実情を理解し、学校教育と地域の人材などの社会的資源を結びつける役割をもつコーディネーターの養成を推進する。	学校や地域での教育活動に地域住民の協力を促進するための学校と地域を結ぶコーディネーターを養成し、各地域に配置する	2回の学校・地域コーディネーター養成講座を開催し、現役コーディネーターの講義やグループ協議を通してコーディネーターの必要性が改めて参加者に認識された。	B
	学校施設開放事業 P.125 【地域教育課】	地域住民や子どもたちの活動の場として、プールや校庭、教室などを開放し、地域の生涯学習活動や子どもの健全育成活動、異世代間交流などを推進する。	学校施設の管理運営及び利用者へのマナー向上に努める	「学校施設開放事務の手引き」を各学校に配布することにより、AEDの利用方法をはじめ、学校施設使用にあたってのルールを各団体に周知徹底ができた。	A

●基本的方向2 家庭・学校・地域の姿●

2	地域団体の活動を総合的に発信できる体制の整備を進めます	青少年団体の活動を広報する体制の充実 P.137 【青少年育成課】	市川市子ども会育成会連絡協議会や市川市青少年相談員連絡協議会などの広報活動を活性化することを目的として、各団体と連携し広報する体制を整備し、充実を図っていく。	市川市子ども会育成会連絡協議会及び市川市青少年相談員連絡協議会などの広報活動を支援する	市川市子ども会育成会連絡協議会の広報紙を年3回、市川市青少年相談員の広報紙を年1回発行し、市内小学校等に配布した。また、市川市子ども会育成会連絡協議会ではホームページを整備し、定期的に更新した。	A
---	-----------------------------	---	---	---	---	---

## 2. 施策の成果

### (1) 施策の成果を見るポイント

地域活動に参加するきっかけづくりに関わる取り組みの状況

### (2) 指標

	指 標	21 年度	22 年度	
			目標	現状 【地域教育課】
1	学校施設開放団体の登録人数	751 団体 21,421 人	750 団体 21,500 人	742 団体 21,219 人
	22.23 年度目標の設定理由	現在、利用団体数は施設の許容量に達している状況であり、今後とも施設の安全、管理面に留意して現状の利用団体、人数を維持していくことを目途として、目標として設定した。		
	22 年度の現状に関する分析 【地域教育課】	平成 20 年度から 22 年度の推移を見ると団体数では、740 団体から 750 団体、登録者数では、21,000 人台と横ばいの状況となっていることから、今後も微増減しながら推移していくものと考えられる。		
	指 標	21 年度	22 年度	
			目標	現状 【地域教育課】
2	地域活動に参加するきっかけづくりが進んでいる状況 (「地域活動に参加するきっかけづくりが進んだ」と回答するコミュニティサポート委員の割合)	(22 年度から調査を実施)	80%	68.1%
	22.23 年度目標の設定理由	コミュニティサポート事業を展開していく上で、委員会に参加する全ての委員の方が、コミュニティサポートの効果を実感して、意識を高めていくことが必要であることから、23 年度に 100%となることを目指して、目標を設定した。		
	22 年度の現状に関する分析 【地域教育課】	「コミュニティサポート委員会は、住民が地域の活動に参加するきっかけになった」と回答した委員は、68.1%であったが、どちらともいえないが 28.4%で、いえないが 3.5%であった。地域活動として多くの地域住民が関わりやすい学校支援へのしくみ作りを 22 年度の重点目標にしたばかりなので、目標値には到達できなかったが、初年度としては順当な結果だと考える。23 年度は、さらに数値を高めていくために、具体的な取り組みを進めていく。		

### 3. 施策を支えるその他の取り組み

#### 《市長部局の取り組み》

	所管課	取り組みの内容（事業）	概 要
1	ボランティア・NPO担当	ボランティア活動等支援事業	ボランティア活動啓発のため、体験イベントなどを実施及び情報誌を発行します。
2	子育て支援課	子育てサークル育成事業	子育てに関わるサークル活動を行っている団体について、登録制によって活動を支援するとともに、Web ページなどにより広く情報を公開することで市民活動の活性化を図ります。
3	子育て支援課	子育て支援ボランティア養成講習会	地域で子育て支援を行いたいボランティアを養成するため、「子育て支援ボランティア養成講習会」を開催するとともに、その活動場所をコーディネートすることによって、地域の子育て力の向上を図っていきます。
4	スポーツ課	スポーツ団体・クラブの育成	誰もが気軽に参加できるスポーツ団体・クラブの育成に向け、従来型の組織の充足に加え、総合型地域スポーツクラブ育成・設立の推進を図ります。
5	スポーツ課	スポーツを支える人材の育成・確保	スポーツ指導者や、スポーツクラブ・団体、スポーツ施設、各種イベントの管理・運営を行なう人材など、スポーツを支える人材の確保・育成を図ります。 市川市公認スポーツ指導者の育成に努め、子どもの成長過程における体力向上に取り組めます。

#### 《地域の取り組み》

◇地域では、地域の団体が子どもたちの健全育成のために、子ども会活動やコミュニティクラブなど、さまざまな活動を行っています。地域団体の活動が活発に行われることによって、地域の教育力も高まることから、連携を強化して、地域活動の活性化を図っています。

#### 4. 教育振興基本計画推進会議＜内部評価委員会＞内部評価の結果

##### (1) 施策の達成状況

評価結果	達成状況
○	施策の実現は十分に図られてきている
	施策の実現は十分に図られてきているとはいえない

##### (2) 今後の改善点

評価結果	改善点
	改善を図る点は特になく、現在の計画に沿って推進する
○	実施事業の進め方について改善を図る
	実施事業の選定について改善を図る
	市長部局や学校・地域との連携について改善を図る

##### (3) 意見

施策の実現は十分図られてきているが、実施事業の進め方について、改善を図る必要がある。

地域活動を支援する環境の整備は、各事業で幅広く推進している現状であり、特にコミュニティサポート委員会は、家庭・学校・地域をつなぐ大きな役割を果たしている。今後も学校と地域を結ぶコーディネーター養成講座などの推進により、地域の人材育成を図っていくことが必要である。

## 2-4-1 家庭・学校・地域の連携を図る取り組みの推進

地域のコミュニティづくりのために、より多くの人が集う場づくりを進めます。さらに、家庭・学校・地域のさまざまな活動を支援するコーディネーターの育成に取り組みます。

また、読書を通して地域の人たちが関わり合う読書コミュニティの推進のために、学校や地域の図書館を中心に、誰もが読書に親しめる環境づくりをいっそう進めます。

### 1. 実施事業の点検結果

取り組み	事業名 【主となる所管】	事業の概要	平成22年度		
			計画	実績（活動及び効果）	進捗
1 家庭・学校・地域の連携を推進する人材を育成します	コミュニティサポート事業 (主任研修会) P.126 【地域教育課】	学校における地域との連携窓口や、連携の推進役としてコミュニティサポート主任を位置づけ、研修や日常の実務を通して、リーダーを育成する。	レポート作成に加えて、学校と地域を結びコーディネーターとの合同研修会を実施し、地域の一員としての意識を高めていく	第2回コミュニティサポート主任研修会で、各校のコミュニティサポート主任が自校の実践に基づいた「学校と地域の連携」に関するレポートを持参し、それをもとにグループ協議を行った。	A
	学校と地域を結び人材の養成 P.123 【地域教育課】	学校のニーズと地域の実情を理解し、学校教育と地域の人材などの社会的資源を結びつける役割をもつコーディネーターの養成を推進する。	学校教育活動に地域住民の協力を促進するための学校と地域を結びコーディネーターを養成し、各地域に配置する	2回の学校・地域コーディネーター養成講座を開催し、現役コーディネーターの講義やグループ協議を通してコーディネーターの必要性が改めて参加者に認識された。	B
2 家庭・学校・地域が関わる仕組みづくりを進めます	読書コミュニティの推進 P.83 【教育センター】	家庭・学校・地域が連携し、読書活動を核としたさまざまな活動を通して、児童生徒の健全育成を図ることができるよう、ネットワーク構築の支援を行う。	読書コミュニティに関する実態調査を行う	小中学校を対象に、各学校の「読書コミュニティ」に関する取り組みについてアンケート調査を実施し、取り組みの状況を明らかにした。	A
	読書コミュニティの推進 P.122 【地域教育課】	地域が主体となって実施する各地域の読書教育に関する活動について、情報の共有を図り、連携を深める。	読み聞かせをしているブロック間で情報の共有を図り、連携を深める	コミュニティクラブ事業は、「遊び」をキーワードに、様々な分野の活動をしており、ボランティアの方々の自主的な活動を基本としていることから、読書コミュニティの推進に関わる活動は、多くはなかった。	C

## 2. 施策の成果

### (1) 施策の成果を見るポイント

学校と地域を結ぶコーディネーターの養成を図る取り組みの状況

### (2) 指標

	指標	21年度	22年度	
			目標	現状 【地域教育課】
1	学校と地域を結ぶコーディネーターの養成講座を受けた人数	(22年度からの取り組み)	15人	56人
	22.23年度目標の設定理由	受講の依頼には、各地域の負担増とならない配慮が必要であることから、3年間で各学校区から1名程度を、コーディネーターとしての資質を有する人材として養成していくことを目指して、目標を設定した。		
	22年度の現状に関する分析 【地域教育課】	本年度、2回実施した学校・地域コーディネーター養成講座の参加者合計は114名となった。このうち学校関係者（管理職、コミュニティサポート主任等）を除いた地域住民の人数は56名であり、目標数値を充分達成している。来年度以降この56名の参加者を中心として各地域でのコーディネーターの養成をさらに進めていく予定である。		
	指標	21年度	22年度	
			目標	現状 【地域教育課】
2	学校と地域を結ぶコーディネーターの養成講座の実施状況 (実施回数と受講者の意識〔学校と地域との連携の橋渡し役としての自覚をもてた人の割合〕)	(22年度からの取り組み)	年2回 80%	年2回 —
	22.23年度目標の設定理由	各地域から受講する受講者の負担増とならない配慮が必要であることから、講座開催回数を年2回程度とた。また、受講者のコーディネーターとしての意識、適性を有する割合は、80%となることを目指して、目標を設定した。		
	22年度の現状に関する分析 【地域教育課】	本年度の養成講座については、コーディネーター候補者より、学校支援のしくみ作りに関わっていくと考えられる学校関係者や地域関係者などの参加が多かった。そこで講座内容を「学校教育支援の意義」等、学校支援の大枠を理解することに重点を置いたため、コーディネーターの具体的な役割を伝達するまでには至らなかった。従って当初目標であった「コーディネーターとしての自覚」についての意識調査を行うまでには至らず、現状の数値を示すことができない結果となった。来年度はさらに具体的な内容を扱い参加者の意識を高めていきたい。		

## 3. 施策を支えるその他の取り組み

### 《学校・地域の取り組み》

◇学校では、家庭・学校・地域が話し合う場として、各学校区にコミュニティサポート委員会を設置しています。コミュニティサポート委員会では、家庭・学校・地域の代表が同じテーブルについて、子どもに関わるさまざまな話し合いを行っています。また青少年健全育成協議会でも同様の取り組みをしています。幼稚園では、地域に夏祭りの紹介をしたり、餅つきに地域の方が協力したりと、連携した取り組みが進められています。

◇地域では、学校と連携して学校図書館を活用したボランティアによる読み聞かせなどを行っています。

#### 4. 教育振興基本計画推進会議＜内部評価委員会＞内部評価の結果

##### (1) 施策の達成状況

評価結果	達成状況
○	施策の実現は十分に図られてきている
	施策の実現は十分に図られてきているとはいえない

##### (2) 今後の改善点

評価結果	改善点
	改善を図る点は特になく、現在の計画に沿って推進する
○	実施事業の進め方について改善を図る
○	実施事業の選定について改善を図る
	市長部局や学校・地域との連携について改善を図る

##### (3) 意見

施策の実現は十分図られてきているが、実施事業の進め方と実施事業の選定について、改善を図る必要がある。

「学校と地域を結ぶコーディネーター」養成については、今後も継続して推進し各学校・ブロックごとに地域人材の確保が求められていることから、事業の進め方を検討する必要がある。

読書コミュニティの推進は、コミュニティークラブの活動の中で推進することが困難なため、事業の位置づけを検討する必要がある。

## 2-4-2 家庭・地域と連携した学校の活性化

学校だよりや Web ページなどによる積極的な情報の発信を通して、保護者や地域住民の学校への関心を高め、学校の教育活動や環境整備などに、より多くの人に関わることができる機会を充実します。さらに家庭・学校・地域に関わりが深く身近な組織であるPTA活動の充実と改善を行い、学校の活性化を図ります。

### 1. 実施事業の点検結果

	取り組み	事業名 【主となる所管】	事業の概要	平成22年度		
				計画	実績（活動及び効果）	進捗
1	家庭・地域が学校に参加できる環境を整えるための、家庭・学校・地域の支援を進めます	学習支援推進事業 P.51 【指導課】	子どもたちの「わかる授業」のため、より多くの保護者や地域の方に学校の教育活動に協力してもらえる環境を整える。	地域教育力を活用した教育活動を支援する	新学習指導要領の改善点に適應している活動で、学校教育に地域人材を積極的に活用することによって、「生きる力」の育成に役立っている。また、地域と学校を結ぶ大きな役割を担っている。	A
		幼稚園評議員制度の充実 P.3 【教育政策課】	地域に愛される開かれた園づくりを推進し、家庭や地域と連携しながら特色ある幼稚園づくりの展開を図る。	幼稚園評議員制度における職務を拡大し、実績報告書による成果と課題などを把握する	各園おおむね年3回実施。さらに、平成22年度から幼稚園関係者評価（保護者・教職員の自己評価の結果を評価）が導入されたことから、幼稚園評議員からの評価が市教委に報告され、次年度の園運営に活かしていくことができるようになった。	A
		学校評議員制度 P.28 【義務教育課】	学校評議員制度を整備・充実させ、学校の活性化を図る。	学校運営の改善のため学校評議員制度における職務の拡充、実績報告書の充実・有効活用を図る	実績報告書の分析や、学校関係者評価への係わりを通し、評議員の資質向上・学校評議員会の活性化が推進できた。	A
		学校情報化研究事業（学校 Web ページの作成・更新の支援） P.95 【教育センター】	保護者や地域に開かれた学校を推進するために、各学校の Web ページ作成を支援するとともに、常に新しい情報を提供できる環境整備に努める。	学校 Web ページの更新を支援する	教育センターからの働きかけにより、多くの学校で Web ページの更新がなされ、情報の発信が行われた。	A



●基本的方向2 家庭・学校・地域の姿●

		<p>コミュニティサポート事業 (学校の支援) P.128 【地域教育課】</p>	<p>家庭・学校・地域の連携を進め、学校の教育活動に地域の教育力を活用していく環境づくりを推進する。</p>	<p>学校は学校教育方針や教育活動についての情報を公開し、教育支援ボランティアの参加を各委員会で支援する</p>	<p>コミュニティサポート推進委員会を学校教育支援の推進を中心とした内容で3回開催した。 またコーディネーター養成講座では、学校支援に関する講義やグループ協議を行った。</p>	A
		<p>学校と地域を結び人材の養成 P.123 【地域教育課】</p>	<p>学校のニーズと地域の実情を理解し、学校教育と地域の人材などの社会的資源を結びつける役割をもつコーディネーターの養成を推進する。</p>	<p>学校教育活動に地域住民の協力を促進するための学校と地域を結びコーディネーターを養成し、各地域に配置する</p>	<p>2回の学校・地域コーディネーター養成講座を開催し、現役コーディネーターの講義やグループ協議を通してコーディネーターの必要性が改めて参加者に認識された。</p>	B
2	PTA 活動の改善と充実を支援します	<p>PTA 活動充実のための支援 P.109 【生涯学習振興課】</p>	<p>PTA 活動充実に向け、PTA 連絡協議会への支援を行う。</p>	<p>PTA 連絡協議会に対し活動の支援を行う</p>	<p>PTA連絡協議会が開催する会報作り講習会・オリエンテーション・教育フォーラム等の実施を支援することにより、各校のPTA活動の活性化へつながった。</p>	A

## 2. 施策の成果

### (1) 施策の成果を見るポイント

PTA 活動の活性化を図るための、改善と充実を支援する取り組みの状況

### (2) 指標

	指標	21 年度	22 年度	
			目標	現状 【生涯学習振興課】
1	PTA 活動の活性化の状況 (「PTA 研究大会で得た情報を、PTA 活動の活性化に活かしたい」と回答する参加者の割合)	60.7%	65%	—
	22.23 年度目標の設定理由	各単位 PTA 活動の活性化につながるような参加者の意識向上を期待して、平成 22 年度には 5%の増を、平成 23 年度にはそれ以上を目指して、目標を設定した。		
	22 年度の現状に関する分析 【生涯学習振興課】	従来の「PTA 研究大会」に替わり、今年度から「教育フォーラム」という形で、PTA 活動の活性化を目的とした研修会が開催された。参加者に対し教育政策課より教育振興基本計画の中の家庭の教育力に関する事項のプレゼンテーションを実施した後、家庭の教育力の向上をテーマにグループディスカッションが行なわれた。参加者に対しては、教育振興基本計画の浸透と家庭教育の重要性について啓発が図れた。今年度は、フォーラムの開催形態を重視したため、参加者へのアンケート調査は実施しなかった。ディスカッションには教育委員の方々に入っていたので、参加者の好感触があった。フォーラム2年目となる次年度からは、65%を目標として取組んで生きたい。		
	指標	21 年度	22 年度	
			目標	現状 【教育政策課】
2	PTA 活動の活性化の状況 (学校評価の中で、「積極的に PTA 活動や家庭教育学級に参加している」と回答する保護者の割合)	44%	47%	51%
	22.23 年度目標の設定理由	就労等を含むさまざまな社会状況の中で、PTA 活動に積極的に参加する保護者の割合を 100%に近づけることは大変に難しい課題である。このことから、積極的な働きかけによって、基本計画の期間が終了する平成 25 年度に 60%に近づけることを目指して、段階的な目標を設定した。		
	22 年度の現状に関する分析 【生涯学習振興課】	「積極的に P T A 活動や家庭教育学級に参加している」と回答している保護者の割合が 50%を超える要因としては、 ・働いている保護者でも参加しやすいように各学校が P T A 活動を工夫、改善してきたこと ・学校が学校だより、ホームページ等により、情報を積極的に家庭や地域に発信してきたことがあげられる。 今後もより良い P T A 活動推進のために、課題を各学校と共有しながら、目標値においかけしていくようにしていく。		

### 3. 施策を支えるその他の取り組み

#### 《学校・地域の取り組み》

- ◇学校では、学校評価などを通して、保護者や地域の方に学校運営への参加を求めています。また、多くの保護者や地域の方が、学習の講師や活動を支えるボランティアなどとして、学校の教育活動に関わっています。
- ◇地域には、専門的な知識や技術をもった人が多くいます。また、子どもたちの活動に積極的に関わっている人も多くいます。地域は、学校を支える大きな力となっています。

### 4. 教育振興基本計画推進会議〈内部評価委員会〉内部評価の結果

#### (1) 施策の達成状況

評価結果	達成状況
○	施策の実現は十分に図られてきている
	施策の実現は十分に図られてきているとはいえない

#### (2) 今後の改善点

評価結果	改善点
○	改善を図る点は特になく、現在の計画に沿って推進する
	実施事業の進め方について改善を図る
	実施事業の選定について改善を図る
	市長部局や学校・地域との連携について改善を図る

#### (3) 意見

施策の実現は十分図られてきているといえるが、実施事業の進め方について、改善を図る必要がある。

指標2「PTA活動の活性化の状況」がよくなってきていることにより、今後もさらに高まるよう支援していくとよい。

※指標については、後期実施計画において新規で追加をする方向である。

### 2-4-3 関係機関との連携による家庭・学校・地域への支援

企業やNPOを含むさまざまな関係機関との連携・協力体制を構築し、たがいの知識や人材を活用して、家庭・学校・地域への支援を行います。

#### 1. 実施事業の点検結果

	取り組み	事業名 【主となる所管】	事業の概要	平成22年度		
				計画	実績（活動及び効果）	進捗
1	家庭・学校・地域を支援する企業・NPO・大学などのネットワークづくりを進めます	生涯学習推進体制整備事業 （家庭・学校・地域を支援する企業・NPO・大学などとのネットワークづくりの整備） P.102 【生涯学習振興課】	家庭・学校・地域を支援する企業・NPO・高等教育機関などから情報を収集し、ネットワークを構築する。	企業・NPO・大学などの生涯学習情報の収集及びネットワークシステム運用の準備を進める	ネットワークシステム運用に向け、検討委員会を設置し協議を行うとともに、各項目の生涯学習情報の情報収集・整理を進めた。	B
		学びを支える人間ネットワーク P.87 【教育センター】	専門知識や技能・経験などを有する方をボランティアに登録するとともに、Webページに最新情報を掲載し、幼稚園・保育園・学校・地域団体が講師依頼など人材の活用を図りやすい環境を整える。	サポーターバンク資料集を作成及び配付する登録者の募集及び更新を行う	「学びを支える人間ネットワーク サポーターバンク資料集」を学校、各公共施設に配付し、小学校を中心に各教科・領域での活用実績があった。	A

#### 2. 施策の成果

##### (1) 施策の成果を見るポイント

家庭・学校・地域を支援する企業・NPO・大学などとのネットワークづくりの進捗状況

##### (2) 指標

	指標	21年度	22年度	
			目標	現状 【生涯学習振興課】
1	企業・NPO・大学などとのネットワークづくりの進捗状況	庁内の生涯学習情報の整理を行った	企業・NPO・大学などの生涯学習情報の収集及びネットワーク構築の準備を進める	位置づけのある項目について生涯学習情報の収集・整理を行った。
	22.23年度目標の設定理由	実績をみる指標であることから、事業の計画を指標の目標として設定した。平成23年度にネットワークシステムの運用を目指して、平成22年度は、企業・NPO・大学等の生涯学習情報の情報収集・整理を目標とした。		
	22年度の現状に関する分析 【生涯学習振興課】	平成22年度は、ネットワーク構築に関わる16項目について、企業・NPO・大学などの生涯学習情報を収集・整理をした。位置づけられている各項目の情報収集している過程で、一部に有益な情報を得にくい項目がある。既存の「生涯学習検索システム」を活用し、システム運用に向けた準備を進めているが、情報発信の仕方を含め課題があり、引き続き検討していく必要がある。		

### 3. 施策を支えるその他の取り組み

#### 《地域の取り組み》

◇地域には、社会貢献に積極的に取り組んでいる企業や、学校の教育活動を支援している企業が多くあります。また、子どもたちの健全育成を学校外で支えているNPOや、家庭の諸問題解決を支援しているNPOなども多くあります。

### 4. 教育振興基本計画推進会議〈内部評価委員会〉内部評価の結果

#### (1) 施策の達成状況

評価結果	達成状況
	施策の実現は十分に図られてきている
○	施策の実現は十分に図られてきているとはいえない

#### (2) 今後の改善点

評価結果	改善点
	改善を図る点は特になく、現在の計画に沿って推進する
○	実施事業の進め方について改善を図る
	実施事業の選定について改善を図る
	市長部局や学校・地域との連携について改善を図る

#### (3) 意見

指標の現状では、施策の実現は十分に図られてきているとはいえない。また実施事業の進め方については改善を図る必要がある。

生涯学習推進体制整備事業（企業・NPO・大学などとのネットワークづくりの整備）は、運用に向けた準備を進めているが、色々な施策に位置づいており、整理をしていく必要がある。

ネットワークづくりが本質的に機能するよう、計画し推進していくことが望ましい。

## 基本的方向3 市川の教育の姿



### 目 標

教育環境の整備を図り、質の高い市川の教育を  
推進する

教育の質を高めるための条件整備は、教育の振興にとって不可欠なものです。社会全体の教育機能の活性化を図り、市川の教育の質を向上させていくには、充実した教育環境を整えていくことが必要です。

このため、家庭や学校、地域における教育環境の整備・充実を図り、それぞれの実情に合わせた最適な状態の中で、計画的・総合的に教育を進めていきます。

《施策一覧》

3-1 幼児期の教育を推進するための環境を整える

P. 100-106

3-1-1 生きる力の基礎を育む教育の推進

P. 100

3-1-2 幼稚園・保育園・小学校の連携の推進

P. 103

3-1-3 子育て支援の充実

P. 106

3-2 一人ひとりに応じた教育的支援を推進する

P. 109-122

3-2-1 特別支援教育の推進

P. 109

3-2-2 不登校の子どもや保護者の支援

P. 113

3-2-3 子どもや保護者を支援する相談体制の充実

P. 116

3-2-4 海外からの子どもたちへの支援

P. 120

3-2-5 教育機会均等の確保

P. 123

3-3 安全・安心で充実した教育環境を実現する

P. 125-139

3-3-1 危険回避能力などの育成

P. 125

3-3-2 子どもの安全・安心を確保する家庭・学校・地域の取り組みの推進

P. 128

3-3-3 放課後の子どもの居場所づくりの推進

P. 131

3-3-4 学校の危機管理体制の充実

P. 134

3-3-5 いじめ、暴力行為などへの対応の強化

P. 136

3-3-6 安全で質の高い教育環境の整備

P. 139

3-4 生涯を通して学び続けられる学習環境を実現する

P. 141-153

3-4-1 生涯学習機会の充実

P. 141

3-4-2 図書館・博物館などの活用を通じた学習活動の推進

P. 145

3-4-3 公民館を活用した地域の学習拠点づくり

P. 150

3-4-4 文化財の保護と活用

P. 153

3-5 責任ある教育行政を確立する

P. 156-159

3-5-1 教育委員会機能の充実に向けた取り組み

P. 156

### 3-1-1 生きる力の基礎を育む教育の推進

集団生活や遊びを通して、健康な心と体、社会性を身に付けるために、自然体験や芸術に触れる機会などにより、情緒豊かな心を育みます。また、友だちとの関わりなどから、人と関わる力を身に付け、身近な出来事に興味・関心をもつことにより、意欲や探究心を高めていきます。さらに、子ども一人ひとりの個性を大切にしつつ、集団生活の中での自己抑制力、道徳心の芽生えを培い、生きる力の基礎を育む教育を推進します。

#### 1. 実施事業の点検結果

	取り組み	事業名 【主となる所管】	事業の概要	平成22年度		
				計画	実績（活動及び効果）	進捗
1	生きる力の基礎を培う教育を進めます (幼児教育)	創意と活力のある学校づくり事業 (学校教育3カ年計画の推進) P.33 【指導課】	学校教育3カ年計画に「確かな学力・豊かな心・健やかな体・信頼される開かれた学校づくり」の4つの柱を位置づけ、各幼稚園及び学校の実態や特色を活かした、特色ある学校づくりを支援する。	改善状況を把握し、計画の進捗に関わる指導・助言を行う	4つの柱「確かな学力」「豊かな心」「健やかな体」「信頼される開かれた学校づくり」に基づく各学校・園の3カ年計画の取り組みを把握し、次年度に向け指導・助言を行った。	A
		幼稚園教諭の研修の実施 (公立私立幼稚園合同研修会) P.1 【教育政策課】	公立私立幼稚園教諭が相互の特質をふまえ、共通理解・認識を深めるとともに、幼児教育や保育の質の向上を図る。	公立私立幼稚園の合同研修会を開催する	2年目となる公立私立幼稚園教諭合同研修会。私立幼稚園月例研修会7回に公立8園から33名、公立幼稚園主催研修会4回に私立32園のうち10園26名が参加。共通課題(実体験)を取り入れた研修企画により、一層の親睦と資質向上が図れた。	A
		ひまわり学級(特別支援学級)の充実 P.14 【就学支援課】	特別な支援を必要とする子どもに対し、幼稚園の集団の中での育ち合いを基本としながら、通常学級の子もたちとのふれあいの中で、基本的な生活習慣の自立を目指す。	南行徳・大洲・百合台幼稚園でひまわり学級を継続する	特に支援が必要な園児に対し、公立幼稚園3園でひまわり学級を開設し、19名の支援が必要な園児に対する指導を行った。	A
		生涯学習推進体制整備事業 (家庭・学校・地域を支援する企業・NPO・大学などのネットワークづくりの整備) P.102 【生涯学習振興課】	家庭・学校・地域を支援する企業・NPO・高等教育機関などから情報を収集し、ネットワークを構築する。	企業・NPO・大学などの生涯学習情報の収集及びネットワークシステム運用の準備を進める	ネットワークシステム運用に向け、検討委員会を設置し協議を行うとともに、各項目の生涯学習情報の情報収集・整理を進めた。	B



## 2. 施策の成果

### (1) 施策の成果を見るポイント

集団生活や遊びを通して、生きる力の基礎を育てる取り組みの状況

### (2) 指標

	指標	21年度	22年度	
			目標	現状 【教育政策課】
1	幼稚園教諭の意識の状況 (幼稚園評価の「幼稚園教諭の意識」に関する項目について、「意識は高い」と回答する保護者の割合)	95%	96%	97%
	22.23年度目標の設定理由	生きる力の基礎を育む取り組みの成否は、幼稚園教諭の意識が大きく影響することから、100%の目標設定が理想である。このため、基本計画の期間が終了する平成25年には100%にできるだけ近づけることを目指して、段階的に目標を設定した。		
	22年度の現状に関する分析 【教育政策課(幼稚園)】	生きる力の基礎を育む教育を推進するには、幼稚園教諭の意識の高さが問われるところであるが、「子ども一人ひとりに応じた丁寧な援助や指導を行っているか」「楽しく幼稚園生活を送れるように努めているか」の設問には、97%の保護者が「そう思う」としており、22年度目標を1ポイント上回る結果となっている。		
	指標	21年度	22年度	
			目標	現状 【教育政策課】
2	指導内容の工夫の状況 (幼稚園評価の「指導内容」に関する項目について、「工夫している」と回答する保護者の割合)	96%	97%	95%
	22.23年度目標の設定理由	指導内容の工夫の状況は、教育や保育の内容の状況を表わす項目であることから、生きる力の基礎を育む取り組みの効果を高めるためには、100%の達成が理想である。このことから、基本計画の期間が終了する平成25年には100%にできるだけ近づけることを目指して、段階的に目標を設定した。		
	22年度の現状に関する分析 【教育政策課(幼稚園)】	指導内容が工夫され、遊びを中心とする様々な体験を通して、子どもが幼稚園生活に慣れ、友達と一緒に安心して遊びを楽しんでいるとの高い評価を得ている。また、食事のマナー・着替え・うがい手洗い等の基本的習慣が身につけているかとの設問に対しては、保護者の評価は低い傾向にあり目標値を引き下げている。基本的習慣については、幼稚園での指導と合わせて、園と家庭での連携を図っていくことが必要であると思われる。		

●基本的方向3 市川の教育の姿●

	指 標	21 年度	22 年度	
			目 標	現 状 【教育政策課】
3	子どもの成長の変化の状況 (幼稚園評価で「子どもの成長をみる ことができた」と回答する保護者の 割合)	98%	98%	98%
	22.23 年度目標の設定理由	幼稚園での教育が、子どもの成長を促すことを目的に行われていることを考慮すると、100%の達成が理想である。しかし、保護者の側から見た場合にはさまざまな視点があることから、100%にできるだけ近づけることを目指して、目標を設定した。		
	22 年度の現状に関する分析 【教育政策課（幼稚園）】	子どもの成長の変化について、「幼稚園の行事に参加することで、子どもの成長を見ることができると回答した保護者の割合は98%となっており、目標値と同様の高い評価を得ている。		

### 3. 施策を支えるその他の取り組み

#### 《幼稚園の取り組み》

◇幼稚園では、遊びや生活の中で、健康な心と体と社会性を育む教育、情緒豊かな感性を育む教育、人と関わる力を育む教育、道徳性の芽生えを培う教育などを推進して、生きる力の基礎を育てています。

### 4. 教育振興基本計画推進会議＜内部評価委員会＞内部評価の結果

#### (1) 施策の達成状況

評価結果	達成状況
○	施策の実現は十分に図られてきている
	施策の実現は十分に図られてきていない

#### (2) 今後の改善点

評価結果	改善点
○	改善を図る点は特になく、現在の計画に沿って推進する
	実施事業の進め方について改善を図る
	実施事業の選定について改善を図る
	市長部局や学校・地域との連携について改善を図る

#### (3) 意見

指標の現状も良く、施策の実現は図られてきている。改善を図る点は特になく、現在の計画に沿って進めていくことが適当である。

### 3-1-2 幼稚園・保育園・小学校の連携の推進

子どもの発達や学びの連続性を重視し、幼稚園・保育園などと小学校・特別支援学校との連携による幼児教育の充実を図ります。さらに、子どもの発達段階に即した教育の実践に向けて、幼稚園・保育園の特性を活かしながら、子ども同士の交流、職員同士の情報交換や合同研修などを行い、連携を強化します。

#### 1. 実施事業の点検結果

	取り組み	事業名 【主となる所管】	事業の概要	平成22年度		
				計画	実績（活動及び効果）	進捗
1	幼稚園と保育園との交流を図ります	幼稚園教諭と保育士との交流 P.4 【教育政策課】	幼稚園と保育園などの垣根を越え、幼保相互の保育参観を実施し、相互理解や指導内容の共通認識を図る。	幼保相互の保育参観を実施する	幼稚園園内研究会に保育園21園から延80名、保育園4園の保育参観に幼稚園8園から延12名が参加。相互参観の継続実施、次年度の新たな取り組みとして相互保育体験や、前年度から要望のあった園児同士の交流を実施することとした。	A
2	幼稚園・保育園と小学校との交流を図ります	幼小連携推進モデル園・校設置及び研究の推進 P.45 【指導課】	幼稚園などが小学校との連携推進を図るためのモデル的試行として、「幼小連携推進モデル園・校」による実践研究を進める。	二俣幼稚園・二俣小を指定し、連携のあり方を助言する	幼児と児童の交流会や会議、打ち合わせ等を定期的に行うことができた。会議や研究会に出席したり、交流の報告を受けたりして、具体的な助言することができた。	A
		幼稚園及び保育園と小学校の引継ぎに関わるガイドラインの作成と運用 P.5 【教育政策課】	就学時の引継ぎを適切に行うためのガイドラインを示すとともに、活用を図る。	ガイドラインに沿った引き継ぎを支援する	引継ぎの状況を調査し、その結果を幼保小で共有するとともに、ガイドラインを活用した引継ぎについて依頼をした。要録の送付は94%の幼稚園・保育園で行われており、情報交換は全ての小学校で行われている。	A
3	幼稚園・保育園などと小学校の保護者同士の交流や情報交換の場を提供する取り組みを進めます	家庭教育学級運営事業 (めぐみ・みのり家庭教育学級) P.110 【生涯学習振興課】	幼稚園・保育園に広く家庭教育学級運営事業の情報提供を促す。	未就学児をもつ保護者を対象とした学級の開催について情報提供する	「めぐみ・みのり家庭教育学級」の開催について、幼稚園・保育園及び子育てイベント等、幅広く情報提供したことで参加者の拡大につながった。	A

## 2. 施策の成果

### (1) 施策の成果を見るポイント

幼稚園・保育園・小学校の交流の機会を増やす取り組みの状況

### (2) 指標

	指 標	21 年度	22 年度	
			目 標	現 状 【教育政策課】
	幼稚園・保育園・小学校での交流の機会の事例数 (8幼稚園・39小学校)	年間を通して継続して実施した数 5回 単発で実施した数 117回	年間を通して継続して実施した数 10回 単発で実施した数 140回	年間を通して継続して実施した数 11回 単発で実施した数 133回
1	22.23 年度目標の設定理由	幼稚園教育要領や小学校学習指導要領においても、幼稚園と小学校の交流機会を設けることが留意事項として示されている。このことから、充実を図るために「1 年を通して実施した数」は、平成 23 年度までに 30%の学校が取り組むことを目指して、また、「単発で実施した数」は平成 23 年度までに各園・校1回の交流機会を増やすことを目指して、段階的に目標を設定した。		
	22 年度の現状に関する分析 【教育政策課】	平成22年度に「年間を通して交流を実施した数」は、11 回となっており、目標を上回っている。また、「単発で実施した数」については7園34校で133回実施し、若干下回ったものの、ほぼ目標を達成している。いずれの数値からも、幼稚園・保育園・小学校の連携が着実に進んでいることがうかがえる。		

## 3. 施策を支えるその他の取り組み

### 《幼稚園・保育園・小学校の取り組み》

◇幼稚園・保育園と小学校では、子どもの育ちを小学校就学後の生活や学びへつなげ、子どもの健全な育成を支えるために、さまざまな場で子ども同士の交流を進めています。また、教育内容の共通理解を図り、就学後の指導・支援を充実するために、職員同士の交流も進められています。

#### 4. 教育振興基本計画推進会議＜内部評価委員会＞内部評価の結果

##### (1) 施策の達成状況

評価結果	達成状況
○	施策の実現は十分に図られてきている
	施策の実現は十分に図られてきているとはいえない

##### (2) 今後の改善点

評価結果	改善点
	改善を図る点は特になく、現在の計画に沿って推進する
○	実施事業の進め方について改善を図る
	実施事業の選定について改善を図る
	市長部局や学校・地域との連携について改善を図る

##### (3) 意見

実施事業の進捗状況も良く施策の実現は十分図られてきているが、実施事業の進め方について改善を図る必要がある。

幼稚園・保育園・小学校の交流回数は増加し、連携は着実に進んでいるが、さらに効果的な連携を進めていくとよい。

幼稚園及び保育園と小学校の引継ぎを円滑にするガイドラインの活用はさらに推進する必要がある。

### 3-1-3 子育て支援の充実

幼稚園・保育園などのもつ専門性を活かして、子育てに不安を抱える保護者に対する相談や指導体制を充実します。また、施設の開放や子育て家庭のふれあいの場づくりなどを進め、地域に開かれた幼稚園・保育園として、子育て支援活動の充実を図ります。さらに、幼児教育センターの早期実現を目指します。

#### 1. 実施事業の点検結果

	取り組み	事業名 【主となる所管】	事業の概要	平成22年度		
				計画	実績（活動及び効果）	進捗
1	家庭と地域、幼稚園・保育園などとの連携を強化する取り組みを進めます	家庭教育学級運営事業 (めぐみ・みのり家庭教育学級) P.110 【生涯学習振興課】	幼稚園・保育園に広く家庭教育学級運営事業の情報提供を促す。	未就学児をもつ保護者を対象とした学級の開催について情報提供する	「めぐみ・みのり家庭教育学級」の開催について、幼稚園・保育園及び子育てイベント等、幅広く情報提供したことで参加者の拡大につながった。	A
		幼稚園開放・未就園児保育の実施 P.15 【就学支援課】	子育て支援事業の一環として、未就園児親子を対象とした保育をはじめ、施設開放を実施し、遊びや運動などのふれあいの時間を通じて、健やかな育ちにつなげ、地域へ子育て支援を提供する。	公立8園で園庭開放・未就園児保育事業を継続する	公立幼稚園における子育て支援の充実を図るため、公立幼稚園8園で園庭開放(延べ961回)と未就園児保育(延べ119回)を実施した。	A
		幼稚園の子育て相談窓口設置 P.16 【就学支援課】	幼児期の子育てに関し、多様化する悩みを抱える保護者の精神的な負担軽減を図る。	公立8園での実施を目指す	子育て支援の充実を図るため、公立幼稚園8園に子育て相談窓口を設置し、延べ235件の相談に応じた。	A
		統合教育相談事業 P.17 【就学支援課】	公私立幼稚園の統合教育を図るため統合教育相談員(特別支援教育の有識者)を配置し、各園へ訪問して個々の園児に対応した教諭への適正な指導や保護者からの相談業務を実施することで、幼稚園における特別支援教育の充実を図る。	相談員4名体制で公立8園、私立32園を対象に巡回する	公私立幼稚園の特別支援教育の推進を図るため、統合教育相談員4名により、公私立幼稚園24園、延べ678件の相談に応じた。	A
		幼稚園評議員制度の充実 P.3 【教育政策課】	地域に愛される開かれた園づくりを推進し、家庭や地域と連携しながら特色ある幼稚園づくりの展開を図る。	幼稚園評議員制度における職務を拡充し、実績報告による成果と課題などを把握する	各園おおむね年3回実施。さらに、平成22年度から幼稚園関係者評価(保護者・教職員の自己評価の結果を評価)が導入されたことから、幼稚園評議員からの評価が市教委に報告され、次年度の園運営に活かしていくことができたようになった。	A

●基本的方向3 市川の教育の姿●

2	幼児教育センターを設置します	幼児教育センターの設置 P.6 【教育政策課】	幼児教育センターの開設に向け「幼児教育センター構想」を策定、具体的な事業展開に向け検討を行う。	幼児教育センター設置に向けた検討結果を報告する	すでにこども部・教育委員会で実施している3つの幼児教育センター機能について、今年度実施した幼児教育振興審議会に進捗状況の報告。さらに公立幼稚園の果たすべき役割と幼児教育センター機能についても、検討を行うことができた。	A
---	----------------	-------------------------------	---	-------------------------	--	---

## 2. 施策の成果

### (1) 施策の成果を見るポイント

子育てに関する相談がしやすい環境整備の状況

### (2) 指標

	指標	21年度	22年度	
			目標	現状 【就学支援課】
1	子育て相談窓口の状況	(22年度からの取り組み)	公立全園に設置 (在園児の保護者を中心に充実を図る)	公立全園に子育て相談の案内看板を設置した。
	22.23年度目標の設定理由	平成22年度から園舎に子育て相談の看板を設置する予定であることから、平成22年度は園内を中心に考え、平成23年度以降に、園外からの相談にも対応しながら相談事業を継続していくことを目途として、目標を設定した。		
	22年度の現状に関する分析 【就学支援課】	公立全園に子育て相談の案内看板を設置 年間の延べ相談件数：235件（29件/園）		
	指標	21年度	22年度	
			目標	現状 【就学支援課】
2	幼稚園開放・未就園児保育の状況 (幼稚園開放の日数・未就学児保育の人数〔8公立幼稚園の合計〕)	幼稚園開放 (月平均 98日) 未就園児保育 (月平均 448人)	幼稚園開放 (月平均 100日) 未就園児保育 (月平均 540人)	幼稚園開放 (月平均 80日) 未就園児保育 (月平均 421人)
	22.23年度目標の設定理由	平成21年度の実績(4月~12月)及び平成20年度の実績を基準に月平均を算出すると、幼稚園開放が月91日(11日/園)、未就園児保育が月531人(66人/園)となる。このことから、平成22年度以降に平成21年度の実績を上回ることを目指して、目標を設定した。		
	22年度の現状に関する分析 【就学支援課】	平成22年度の実績(4月~3月)は、幼稚園開放が月80日(10日/園)、未就園児保育が月421人(53人/園)となる。目標値に達しない主な理由は、園児数の減による。 20.5.1 1,334人 22.5.1 1,214人(120人の減)		

### 3. 施策を支えるその他の取り組み

#### 《市長部局の取り組み》

	所管課	取り組みの内容（事業）	概要
1	保育課	保育園での子育て支援（地域交流）	保育園の地域交流として、保育園に通園していない未就学児童などを含め、園庭開放、親子のふれあい遊び、親子のサークルの支援などを行い、保育園と地域及び地域住民同士の交流を図ります。
2	子育て支援課	地域子育て支援センター事業	保育園などのノウハウと機能を活用し、地域子育て支援センターを設置して、子育て中の親子の交流の場の提供と交流の促進、相談・援助、地域の子育て関連情報の提供、各種子育て教室など、子育てサークルの支援を行います。

#### 《幼稚園・保育園の取り組み》

◇幼稚園・保育園では、教員や保育士が教育や保育の専門家として、日々の登降園や面談などのなかで、保護者の相談を受け、子育てに関わる保護者の不安や悩みの解決に努めています。また、幼稚園では、未就園児親子を対象に幼稚園の開放日を設け、親同士が育児について話し合う場を提供しています。

### 4. 教育振興基本計画推進会議＜内部評価委員会＞内部評価の結果

#### （1）施策の達成状況

評価結果	達成状況
○	施策の実現は十分に図られてきている
	施策の実現は十分に図られてきているとはいえない

#### （2）今後の改善点

評価結果	改善点
○	改善を図る点は特になく、現在の計画に沿って推進する
	実施事業の進め方について改善を図る
	実施事業の選定について改善を図る
	市長部局や学校・地域との連携について改善を図る

#### （3）意見

施策の実現は十分に図られてきているといえる。改善を図る点は特になく、現在の計画に沿って、さらに推進していくことが適当である。



### 3-2-1 特別支援教育の推進

子ども一人ひとりの実態に応じた能力や可能性を最大限に伸ばし、社会の一員として自立する力を身に付けるために、特別支援教育を推進する計画の策定を目指します。また、保護者と相談しながら適切な就学を行うとともに、特別支援学校・特別支援学級の環境整備を人員配置の面からも進めます。さらに、研修の充実などによる教職員の専門性の向上を図り、発達障害のある子どもを含めた一人ひとりの学習ニーズに応じた教育的支援を推進します。

#### 1. 実施事業の点検結果

	取り組み	事業名 【主となる所管】	事業の概要	平成22年度		
				計画	実績（活動及び効果）	進捗
1	特別支援教育の推進体制の整備を進めます	特別支援教育体制整備事業（特別支援教育推進計画の策定） P.52 【指導課】	市川市の「特別支援教育推進計画」を策定し、計画的に特別支援教育を推進する。	計画策定のための検討を進める	市川市特別支援連携協議会を開催し、関係部局との連携を図りながら、市川市特別支援教育推進計画の策定について協議し、方向性を確認することができた。	A
		特別支援教育体制整備事業（スマイルプラン） P.53 【指導課】	義務教育段階の「個別の教育支援計画」について、市内共通の様式を整え「市川スマイルプラン」として、活用を図っていく。	主に特別支援学級に在籍する希望者についてスマイルプランを作成する	特別支援学級で積極的に作成が進められ、通常学級でも作成が進んでいるが、関係者からの意見も受けながら、今後さらに作成と活用を推進していく。	A
2	特別支援教育の環境の整備を進めます	特別支援学級の設置 P.29 【義務教育課】	特別支援学級の新規設置を進め、特別支援教育全体の充実を図る。	新規に1校設置する	特別支援教育の推進として、特別支援学級の設置はそのことが必要な市民にとって、非常に大切な課題であるが、計画通り、次年度の開級が可能となった。	A
		特別支援学級補助教員雇上事業 P.30 【義務教育課】	特別支援学級（知的学級）及び通常学級に在籍する特別な支援を必要とする児童生徒に対応するため、補助教員を配置する。	補助教員を1名増員する	補助教員21名を適正に配置できた。また、特別支援学級設置校を訪問し、各学級の実態把握に努めたことで、配置上の問題点等を検討することができた。	A
		補助教員の配置（通常学級に在籍する特別な支援が必要な子どもへの対応） P.31 【義務教育課】		補助教員を5名配置する	多くの学校のニーズに対応することができ、該当児童生徒等の学習・生活改善が図られた。学校内の支援体制の確立につながり、効果を保護者も実感できた。	A

●基本的方向3 市川の教育の姿●

<p>特別支援教育体制整備事業 （巡回指導職員の派遣） P.54 【指導課】</p>	<p>発達障害に関する専門的な知識を有する巡回指導職員が、特に配慮を要する児童生徒への支援のあり方などについて、教職員へ指導を行う。</p>	<p>各学校からの要請により全小中学校に派遣する</p>	<p>各学校からの要請に応じて全小中学校に市川市巡回指導職員を派遣し、子どもの困り感を考えた相談内容等、相談件数がさらに増加している。</p>	<p>A</p>
<p>統合教育相談事業 P.17 【就学支援課】</p>	<p>公私立幼稚園の統合教育を図るため統合教育相談員（特別支援教育の有識者）を配置し、各園へ訪問して個々の園児に対応した教諭への適正な指導や保護者からの相談業務を実施することで、幼稚園における特別支援教育の充実を図る。</p>	<p>相談員4名体制で公立8園、私立32園を対象に巡回する</p>	<p>公私立幼稚園の特別支援教育の推進を図るため、統合教育相談員4名により、公私立幼稚園24園、延べ678件の相談に応じた。</p>	<p>A</p>
<p>職員研修事業 （特別支援学級等担当者・特別支援コーディネーターの支援） P.55 【指導課】</p>	<p>特別支援学級などの担当者、各学校の特別支援教育コーディネーターの専門性を高めるために研修会を実施する。</p>	<p>障害種別研修会やコーディネーター研修会を計画し、実施する</p>	<p>障害種別担当者、特別支援教育コーディネーター等を対象とし、各学校の実践に活かせる研修を行ったほか、総合推進事業研修会には幼稚園からの参加もあり、各関係者の見識を深めることができた。</p>	<p>A</p>
<p>教職員研修事業 （専門性を高める取り組み） P.81 【教育センター】</p>	<p>教職員の職務や経験、専門性、課題などに応じて研修会を実施して、指導力の向上を目指す。</p>	<p>教職経験年数に応じた層別研修、職務別研修、希望研修の企画・運営を進める</p>	<p>教職員研修事業は、講座数・研修参加者ともに計画通りに進めることができた。内容面でも市川市教育振興基本計画の「つなぐ」を意識した取り組みができた。</p>	<p>A</p>

## 2. 施策の成果

### (1) 施策の成果を見るポイント

特別支援教育の推進体制や環境整備の状況

### (2) 指標

	指標	21年度	22年度	
			目標	現状 【義務教育課】
1	特別支援学級の設置数	29校(新規2校) 北方小・第四中	30校(新規1校)	30校
	22.23年度目標の設定理由	特別支援学級設置作業部会の計画案により、目標を設定した。		
	22年度の現状に関する分析 【義務教育課】	東国分中学校に特別支援学級（知的障害学級）を新規開設し、人材確保、環境整備を行った。特別支援学級の設置により、新入生は以前よりも遠距離通学をしないですむようになり、生徒の安全確保とともに負担軽減が図られた。今後も市内の配置状況を見ながら、特別支援学級の開設を計画的に進めていく。		
	指標	21年度	22年度	
			目標	現状 【教育センター】
2	特別支援教育に関する研修の開催状況 (満足度)	95%	96%	98%
	22.23年度目標の設定理由	特別支援教育の推進にとって、教職員の研修は重要な役割を担っている。このことから、基本計画の期間が終了する平成25年度に100%の満足度に近づくことを目指して、段階的に目標を設定した。		
	22年度の現状に関する分析 【教育センター】	参加者が感じる満足度（研修の必要性を満足度として把握）が高く、研修への評価が高いことが伺われる。一方、参加者の記述アンケートからすると、より多くの方に受講してほしいという声が出ている。今後は、特別支援教育に関する研修の必要性を、今以上にアピールして行きたい。 なお、平成23年度から段階的に、研修の自己管理シートへの記載を始める予定である。研修の必要性を自ら気づく機会を提供する意味で、有効であると考えます。		

## 3. 施策を支えるその他の取り組み

### 《市長部局の取り組み》

	所管課	取り組みの内容（事業）	概要
1	発達支援課	こども発達相談室	発達の支援が必要な子どもの相談を受け付け、一人ひとりに応じた支援方針に基づき、指導や家族支援を行います。（個別指導・グループ指導など） 今後は、対象年齢を拡大することで、乳幼児期から学齢期まで発達障害児を含めて一貫した発達支援を推進していきます。さらに、公共施設などへ出張して、相談と指導の地域拠点を定期的に設け、継続的な支援が受けやすくなるようにします。
2	発達支援課	教員・保育士等のための実技研修講座	障害児への理解の促進及び教育や保育現場で活かせるような障害の特性を理解した支援や援助の方法を習得していくため、あおぞらキッズ・おひさまキッズの療育現場を活用した研修会を開催していきます。
3	保育課	発達障害児保育（保育園）	配慮を要する子どもの入園や保育の実施にあたっては、こども発達センターとの連携のもと、臨床心理士による指導・助言をもとに進め、保育士に対する研修を実施していきます。

		また、配慮を要する子どもの受け入れにあたり、適切な対応がとれるようマニュアルを整備します。
--	--	---

《学校の取り組み》

◇学校では、特別支援教育コーディネーターと呼ばれる特別支援教育の推進役の教員を中心に、各学校の実情に応じて支援を進めています。また、特別支援学級では、通常の学級との交流や共同学習も計画的に行われています。さらに子どもが生活している地域との交流を進め、地域社会の中で障害のある子どもの理解を図る取り組みを進めています。

4. 教育振興基本計画推進会議＜内部評価委員会＞内部評価の結果

(1) 施策の達成状況

評価結果	達成状況
○	施策の実現は十分に図られてきている
	施策の実現は十分に図られてきているとはいえない

(2) 今後の改善点

評価結果	改善点
○	改善を図る点は特になく、現在の計画に沿って推進する
	実施事業の進め方について改善を図る
	実施事業の選定について改善を図る
	市長部局や学校・地域との連携について改善を図る

(3) 意見

指標の現状も良く、施策の実現は十分に図られてきている。改善を図る点は特になく、現在の計画に沿って、さらに推進していくことが適当である。

※指標については、後期実施計画において新規で追加をする方向である。

### 3-2-2 不登校の子どもや保護者の支援

子どもの心の安定と自信を回復し、登校や社会参加を促すために、一人ひとりの実態に応じた子どもや保護者への支援を充実します。また、家庭・学校・NPOを含めた関係機関といっそうの連携を図るとともに、学校間における情報の共有を進めます。さらに、人間関係づくりを支援するとともに、子どもと学校のつながりを密接にし、不登校を未然に防ぐ取り組みを行います。

#### 1. 実施事業の点検結果

	取り組み	事業名 【主となる所管】	事業の概要	平成22年度		
				計画	実績（活動及び効果）	進捗
1	不登校の子どもに対して、心の安定と自信の回復を図る場や機会をつくります	適応指導教室運営事業 (ふれんどルーム) P.96 【教育センター】	不登校の子どもに対し、個別相談や個に応じた学習支援などを行う場を設け、学校への復帰を支援する。	自主的な学習を援助するとともに、生活体験や社会体験の不足を補い学校への復帰を図る	火、水、金に適応指導教室を開室。少人数の中で活動することにより、児童生徒の情緒の安定や自信の回復が図られ、学校復帰や部分復帰の一助となった。	A
		ライフカウンセラー設置事業 P.56 【指導課】	全小中学校にライフカウンセラーを配置して、学校における児童生徒の精神的な悩みに対して適切に対応し、自己解決を支援する。	中学校区の連絡会を開催する	カウンセラー同士が学校での情報交換を行い、対応方法等を検討することで、諸問題について適切に対応することができた。小学校に心理療法士を派遣し、児童・保護者等との相談活動を行うことができた。	A
2	不登校対策のための家庭・学校・関係機関のネットワークづくりを進めます	不登校対策協議会運営事業 P.97 【教育センター】	学校教育部各課及び教育センターが連携し、不登校のための家庭・学校・関係機関のネットワークづくりを支援するとともに、教職員及び保護者向けのリーフレットを作成し、不登校児童生徒に対応する取り組みを充実させる。	担当者会議、拡大会議を行う  不登校支援について、研究協議を進める	担当者会議、拡大会議を計6回開催し、各課の不登校に対する事業の連携を深めた。また、不登校予防アピール、各機関のリーフレット、活用事例について校長会等、各会議で説明した。	A
		生徒指導推進事業 (不登校指導訪問) P.57 【指導課】	不登校対策の充実を図るために研修会を実施し、小中学校に訪問指導することにより、対策を協議し検討する。	不登校対策主任会の開催や訪問指導を実施する	情報交換会では、各校とも次年度に向けての対策を考えることができた。訪問では、専門機関に繋げたりするなど、それぞれの立場で対策を考えることができた。	A

●基本的方向3 市川の教育の姿●

	適応指導教室運営事業 (訪問員派遣) P.98 【教育センター】	大学院生による不登校児童生徒の家庭への訪問支援を実施し、訪問員との交流を通して意欲の回復と興味・関心の広がりを図ることで学校復帰を目指す。	家庭において不登校児童生徒の話し相手、遊び相手としての交流を図り個々の児童生徒に応じた支援を行う	不登校児童生徒の家庭や在籍校などに、延べ66回訪問を行った。訪問員と児童生徒がかかわりを持つことで、児童生徒の情緒の安定が図られた。	A
	生涯学習推進体制整備事業 (家庭・学校・地域を支援する企業・NPO・大学などとのネットワークづくりの整備) P.102 【生涯学習振興課】	家庭・学校・地域を支援する企業・NPO・高等教育機関などから情報を収集し、ネットワークを構築する。	企業・NPO・大学などの生涯学習情報の収集及びネットワークシステム運用の準備を進める	ネットワークシステム運用に向け、検討委員会を設置し協議を行うとともに、各項目の生涯学習情報の情報収集・整理を進めた。	B

## 2. 施策の成果

### (1) 施策の成果を見るポイント

不登校児童生徒の減少を図る取り組みの状況

### (2) 指標

	指標	21年度	22年度	
			目標	現状 【指導課】
	不登校児童生徒の出現率	小学校 0.35% 中学校 2.51%	小学校 0.26% 中学校 2.72% ※20年度の現状(小学校 0.27%、中学校 2.74%)を基に目標設定をしています	小学校 0.29% 中学校 2.56%
1	22.23年度目標の設定理由	市川市は、全国の数値と比較して、不登校児童生徒の出現率は低い状況にはあるが、今後も継続的な対応が必要な課題である。しかし課題の解決が大変に難しい項目でもあることから、小学校で0.01%減/年度、中学校で0.02%減/年度を目指して、目標を設定した。		
	22年度の現状に関する分析 【指導課】	教員やカウンセラー等が家庭訪問等状況に応じて、児童生徒、保護者と関わりを持ち続けることで登校が可能になるなど成果があらわれている。 長期休業後、行事後に欠席が増加する傾向にある。教育相談等を行い、児童生徒の心の悩みを把握する機会をさらに高めていくことが必要である。		

## 3. 施策を支えるその他の取り組み

### 《学校の取り組み》

◇学校では、一人ひとりが活躍できる場を教育活動の中に設け、自信を高める教育を進めています。また、教職員は子ども一人ひとりに目を配り、心の変化に早期に対応するように努めています。さらには、適応指導教室を設置して、不登校生徒の支援を進めている中学校もあります。

#### 4. 教育振興基本計画推進会議＜内部評価委員会＞内部評価の結果

##### (1) 施策の達成状況

評価結果	達成状況
○	施策の実現は十分に図られてきている
	施策の実現は十分に図られてきているとはいえない

##### (2) 今後の改善点

評価結果	改善点
○	改善を図る点は特になく、現在の計画に沿って推進する
	実施事業の進め方について改善を図る
	実施事業の選定について改善を図る
	市長部局や学校・地域との連携について改善を図る

##### (3) 意見

実施事業の進捗も良く、施策の実現は十分に図られてきている。改善を図る点は特になく、現在の計画に沿って、さらに推進していくことが適当である。

※指標については、後期実施計画において新規で追加をする方向である。

### 3-2-3 子どもや保護者を支援する相談体制の充実

子どもや保護者が早期に相談できる環境づくりや教育相談の質的向上を図るために、ニーズに応じた窓口の設置や相談員の養成・研修などを進め、相談体制のいっそうの充実に取り組みます。また、学校内の相談体制の充実を図るために、各学校へ相談員を配置するとともに、教職員の研修機会の拡充をします。

#### 1. 実施事業の点検結果

	取り組み	事業名 【主となる所管】	事業の概要	平成22年度		
				計画	実績（活動及び効果）	進捗
1	相談ニーズに応じて、相談しやすい相談体制の整備を図ります	教育相談事業 P.99 【教育センター】	保護者の子育てに関する悩みに対して、専門的見地から相談活動を教育センターにおいて行う。 悩みを抱えた子どもに対してカウンセリングや心理療法などを行い、悩みの解消を図る。	子どもや保護者のニーズに応じ、専門的見地からカウンセリングや心理療法などきめ細かな相談活動を実施し、悩みの解消を図る	相談内容への適切な対応やスーパービジョンにより、相談員の資質向上及び医療や学校等との連携を図り、ニーズに応じたきめ細やかな相談を行った。	A
		ほっとホッと訪問相談 P.100 【教育センター】	不登校などの児童生徒及び保護者からの依頼により、電話、面接相談のほか自宅などへ依頼者の都合に合わせて訪問相談活動を行う。	各学校と連携したケース数を増やす	学校と連携することにより、学校での具体的な問題解決の方策を検討でき、児童、生徒の適応につながった。	A
		少年相談事業 P.130 【地域教育課 (少年センター)】	6歳から20歳未満の少年やその保護者を対象に、電話、eメール、面接などによる相談活動を幅広く行う。	相談窓口を開設し、電話相談・eメール相談・面接相談で対応し、木曜は19時まで電話相談を延長して行う	相談の内容によっては、学校と連携を密にし、迅速な情報提供を行い、また市長部局の相談窓口、県関係とも連携しているため、速やかな対応が出来ている。	A
		統合教育相談事業 P.17 【就学支援課】	公私立幼稚園の統合教育を図るため統合教育相談員（特別支援教育の有識者）を配置し、各園へ訪問して個々の園児に対応した教諭への適正な指導や保護者からの相談業務を実施することで、幼稚園における特別支援教育の充実を図る。	相談員4名体制で公立8園、私立32園を対象に巡回する	公私立幼稚園の特別支援教育の推進を図るため、統合教育相談員4名により、公私立幼稚園24園、延べ678件の相談に応じた。	A



●基本的方向3 市川の教育の姿●

2	小中学校の相談室の活用を進めます	ライフカウンセラー設置事業 P.56 【指導課】	全小中学校にライフカウンセラーを配置して、学校における児童生徒の精神的な悩みに対して適切に対応し、自己解決を支援する。	中学校区の連絡会を開催する	カウンセラー同士が学校での情報交換を行い、対応方法等を検討することで、諸問題について適切に対応することができた。小学校に心理療法士を派遣し、児童・保護者等との相談活動を行うことができた。	A
3	教職員の研修を進めます	教職員研修事業（専門性を高める取り組み） P.81 【教育センター】	教職員の職務や経験、専門性、課題などに応じて研修会を実施して、指導力の向上を目指す。	教職経験年数に応じた層別研修、職務別研修、希望研修の企画・運営を進める	教職員研修事業は、講座数・研修参加者ともに計画通りに進めることができた。内容面でも市川市教育振興基本計画の「つなぐ」を意識した取り組みができた。	A
		出前研修 P.91 【教育センター】	幼小中特別支援学校の要請に応じて、主に教育委員会職員が直接各学校などに出向き、講話・演習・校内各種部会への参加などの実践的な講座を実施することで、現実的な諸問題の課題解決のための一助とするとともに、教職員の資質の向上を目指す。	出前研修について各校に周知を図る研修を実施する	出前研修には実技型講座や講義型講座等、様々な講座があることを周知していき、この事業の活性化を図る必要がある。	A

## 2. 施策の成果

### (1) 施策の成果を見るポイント

児童生徒、保護者、それぞれのニーズに応じた相談しやすい相談体制の整備状況

### (2) 指標

	指標	21年度	22年度	
			目標	現状 【教育政策課】
1	相談員から見た相談体制への意識 (「現在の相談体制が、利用者のニーズに応えられている」と回答する相談員の割合)	20%	40%	33%
	22.23年度目標の設定理由	相談体制に関するアンケートでは、現在の相談体制が利用者のニーズに応えられる体制になっていると感じている相談員は12名中2名であり、不十分な点として挙げられた内容も、相談員数や相談場所の不足などをはじめ、多岐にわたっている。このことから、相談体制の整備には、解決を図らなければならない課題が多くあり、平成23年度までに相談員の少なくとも半数が利用者のニーズに応えられていると感じられるようにすることを目指して、目標を設定した。		
	22年度の現状に関する分析 【教育センター】	22年2月末の相談延べ件数が4947件と、毎年微増している。相談に対して次から次へとこなしていかなければならない状態であり、相談員が追われている感覚を持っていると思われる。働いている親が多く、相談時間が一時期に集中する。部屋の確保等ができず待たせることがあったり、プレーをしたくても別の部屋で臨時に行わなければならないことがある。相談者より南の方に相談室が欲しいという話も聞く。		
	指標	21年度	22年度	
			目標	現状 【教育センター】
2	教育相談の終結率	32%	48% ※20年度の現状(45%)を基に目標設定をしています	39%
	22.23年度目標の設定理由	平成16年度より調査を開始し、徐々に終結率は上昇している。継続的な相談が必要な内容も多くある現状の中で、適切な対応により、相談者の半数は年度内で終結できるように努めていきたいと考え、目標を設定した。		
	22年度の現状に関する分析 【教育センター】	本年度については中学3年生の相談が少ないこと、保護者の不安感が高く、終結に話を持って行くことが困難な相談者が多かった。 今後、相談の途中経過について検討する会議を設け、適切な対応を図れるようにして行きたい。		

### 3. 施策を支えるその他の取り組み

#### 《市長部局の取り組み》

	所管課	取り組みの内容（事業）	概要
1	子育て支援課	子ども家庭総合支援センター事業	子どもと子育て家庭に関する総合相談窓口として、保健・福祉・教育などに関する基本的な問い合わせやサービスの紹介などに応じるとともに、手続きや相談が必要な場合には、関係機関と連携して適切な支援を実施します。

#### 《学校の取り組み》

◇学校では、ライフカウンセラーを中心に、教職員の相談に対する専門性向上を図るために、校内の研修会を行っています。またライフカウンセラーは、保護者からの相談にも応じるとともに、場合によっては家庭訪問を行い、広く学校の相談体制を支えています。

### 4. 教育振興基本計画推進会議＜内部評価委員会＞内部評価の結果

#### （1）施策の達成状況

評価結果	達成状況
○	施策の実現は十分に図られてきている
	施策の実現は十分に図られてきているとはいえない

#### （2）今後の改善点

評価結果	改善点
	改善を図る点は特になく、現在の計画に沿って推進する
○	実施事業の進め方について改善を図る
	実施事業の選定について改善を図る
○	市長部局や学校・地域との連携について改善を図る

#### （3）意見

実施事業の進捗も良く、施策の実現は十分に図られてきているが、実施事業の進め方と市長部局との連携について、改善を図る必要がある。

相談体制の整備と充実については、子育て支援課と連携を図るなかで、実施事業の進め方の見直しが重要である。相談の早期対応を図るため、発達支援センターとの連携を進める必要がある。

※指標については、後期実施計画において新規で追加をする方向である。

### 3-2-4 海外からの子どもたちへの支援

市川市には日本語の指導を必要とする海外からの子どもが多く在籍しています。各学校で教育が十分に受けられるようにするために、日本語指導をはじめ、生活全般に関する指導を充実します。また、通訳などの支援ボランティアの養成と活用を図ります。

#### 1. 実施事業の点検結果

	取り組み	事業名 【主となる所管】	事業の概要	平成22年度		
				計画	実績（活動及び効果）	進捗
1	通訳などの支援をする講師を派遣します	国際理解推進事業 (帰国子女・外国人児童生徒教育) P.58 【指導課】	外国人の保護者が学校からの情報を理解し、また学校も保護者のニーズに応えるため、通訳を配置して相互理解を進める。	学校のニーズに応じた派遣と資質向上のための研修会を実施する	通訳講師 18名を外国人児童生徒が在籍する当該校に派遣し、日本語指導・教科指導の充実を図った。また通訳講師・日本語指導担当教員が研修会等へ参加し、指導力の向上を図ることができた。	A
2	日本の生活や文化も含めて、個別に対応できる支援体制の整備を進めます	生涯学習推進体制整備事業 (家庭・学校・地域を支援する企業・NPO・大学などのネットワークづくりの整備) P.102 【生涯学習振興課】	家庭・学校・地域を支援する企業・NPO・高等教育機関などから情報を収集し、ネットワークを構築する。	企業・NPO・大学などの生涯学習情報の収集及びネットワークシステム運用の準備を進める	ネットワークシステム運用に向け、検討委員会を設置し協議を行うとともに、各項目の生涯学習情報の情報収集・整理を進めた。	B

## 2. 施策の成果

### (1) 施策の成果を見るポイント

海外からの子どもたちへの支援をコーディネートする取り組みの状況

### (2) 指標

	指標	21年度	22年度	
			目標	現状 【生涯学習振興課】
1	企業・NPO・大学などとのネットワークづくりの進捗状況	庁内の生涯学習情報の整理を行った	企業・NPO・大学などの生涯学習情報の収集及びネットワーク構築の準備を進める	位置づけのある項目について生涯学習情報の収集・整理を行った。
	22.23年度目標の設定理由	実績をみる指標であることから、事業の計画を指標の目標として設定した。平成23年度にネットワークシステムの運用を目指して、平成22年度は、企業・NPO・大学などの生涯学習情報の情報収集・整理を目標とした。		
	22年度の現状に関する分析 【生涯学習振興課】	平成22年度は、ネットワーク構築に関わる16項目について、企業・NPO・大学などの生涯学習情報を収集・整理をした。位置づけられている各項目の情報収集している過程で、一部に有益な情報を得にくい項目がある。既存の「生涯学習検索システム」を活用し、システム運用に向けた準備を進めているが、情報発信の仕方を含め課題があり、引き続き検討をしていく必要がある。		
	指標	21年度	22年度	
			目標	現状 【生涯学習振興課】
2	海外からの子どもの支援に関する状況 (各学校の具体的な取り組みの状況)	日本語指導 7校 個別指導 9校	企業・NPO・大学などのネットワークを活用し、海外からの子どもたちの支援を拡充する準備を進める	位置づけのある項目について生涯学習情報の収集・整理を行った。
	22.23年度目標の設定理由	企業・NPO・大学などのネットワークが構築され、このネットワークを利用することにより、日本語指導、個別指導など、子どもたちへの支援が拡充することを期待して、目標を設定した。		
	22年度の現状に関する分析 【生涯学習振興課】	平成22年度は、ネットワーク構築に関わる16項目について、企業・NPO・大学などの生涯学習情報を収集・整理をした。「海外からの子どもの支援に関する状況」については、関係NPO及び国際交流協会等関係機関の情報は収集済みである。ネットワークの構築を含め今後の活用を検討中である。		

## 3. 施策を支えるその他の取り組み

### 《学校の取り組み》

◇学校では、日本語の指導が必要な児童生徒に対して、円滑な学校生活が送れるように、担任・指導教員・通訳講師が支援しています。

#### 4. 教育振興基本計画推進会議<内部評価委員会>内部評価の結果

##### (1) 施策の達成状況

評価結果	達成状況
	施策の実現は十分に図られてきている
○	施策の実現は十分に図られてきているとはいえない

##### (2) 今後の改善点

評価結果	改善点
	改善を図る点は特になく、現在の計画に沿って推進する
	実施事業の進め方について改善を図る
○	実施事業の選定について改善を図る
	市長部局や学校・地域との連携について改善を図る

##### (3) 意見

取り組みは進めているが、施策の実現は十分図られてきているとはいえない。  
 国際理解推進事業（帰国子女・外国人児童生徒教育）は、通訳講師を当該校に派遣するなど、推進が図られてきているが、生涯学習推進体制整備事業（企業・NPO・大学とのネットワークづくりの整備）によって人的な支援を行っていくことは困難であるため、事業の位置づけを見直す必要がある。

### 3-2-5 教育機会均等の確保

教育機会の均等を確保するため、就学援助や奨学金などの制度を活用して、経済的に就学困難な子どもに関わる就学を援助します。

#### 1. 実施事業の点検結果

	取り組み	事業名 【主となる所管】	事業の概要	平成22年度		
				計画	実績（活動及び効果）	進捗
1	就学援助などの制度を活用して、教育機会均等の確保に努めます	就学援助 P.18 【就学支援課】	就学に必要な経費の援助、入学に必要な準備金の調達が困難な保護者への貸付を実施し、教育機会の均等を図る。	就学援助・入学準備金の貸付を継続する	小・中学生2,790人に、学校給食費などの支援をした。また、高校や大学に入学する際の貸付制度を118人が利用した。（平成23年3月24日現在）	A

#### 2. 施策の成果

##### (1) 施策の成果を見るポイント

就学援助などの制度を広報する取り組みの状況

##### (2) 指標

	指標	21年度	22年度	
			目標	現状 【教育政策課】
1	就学援助などの制度に関する広報の状況 （「教育委員会の広報活動が保護者にとって十分である」と回答する学校の割合）	85%	90%	86%
	22.23年度目標の設定理由	各学校に対するアンケート調査の結果を、基本計画の期間が終了する平成25年度当初に100%に近づけることを目指して、年間約5%増の目標を設定した。		
	22年度の現状に関する分析 【就学支援課】	施策の実現は十分に図られてきていると考えられるが、目標値に届かなかったため、制度に関する周知を幅広く進めていきたい。		

#### 3. 施策を支えるその他の取り組み

##### 《学校の取り組み》

◇学校では、行政と連携して、適切な就学援助が行われるよう、制度の周知を図っています。

#### 4. 教育振興基本計画推進会議＜内部評価委員会＞内部評価の結果

##### (1) 施策の達成状況

評価結果	達成状況
○	施策の実現は十分に図られてきている
	施策の実現は十分に図られてきているとはいえない

##### (2) 今後の改善点

評価結果	改善点
○	改善を図る点は特になく、現在の計画に沿って推進する
	実施事業の進め方について改善を図る
	実施事業の選定について改善を図る
	市長部局や学校・地域との連携について改善を図る

##### (3) 意見

実施事業の進捗も良く、施策の実現は十分に図られてきている。改善を図る点は特になく、現在の計画に沿って、さらに推進していくことが適当である。

※指標については、後期実施計画において新規で追加をする方向である。



### 3-3-1 危険回避能力などの育成

子ども自身が命を守る力を身に付けるために、遊びや体験を通して、危険を早く察知する能力と未然に回避する能力の育成に取り組みます。また、子どもの発達段階に即した防犯・防災・交通安全教育を関係機関と連携して実施します。

#### 1. 実施事業の点検結果

	取り組み	事業名 【主となる所管】	事業の概要	平成22年度		
				計画	実績（活動及び効果）	進捗
1	子ども自身が自分の身を守る力を身に付けるための体験的な活動や学習を進めます	安全・安心な学校づくりの推進 （セーフティスクールプランの作成） P.77 【保健体育課】	児童生徒の「生活安全」「交通安全」「災害安全」についての振興を図る。児童生徒が、安心して学校生活を送ることができるよう、学校安全の取り組みを計画的に推進する。	各学校によるセーフティスクールプランを作成する	各学校がセーフティスクールプランを作成することにより、学校安全に対する意識が向上し、学校安全の取組を計画的に実施することができるようになった。	A
		安全・安心な学校づくりの推進 （安全主任研修会） P.78 【保健体育課】	児童生徒の「生活安全」「交通安全」「災害安全」についての振興を図る。児童生徒が、安心して学校生活を送ることができるよう、研修会を実施し、効果的で系統的な安全教育を推進する。	交通安全教育、防犯、防災教育などの推進のための研修会を実施する	安全主任研修会を2回（交通安全・災害安全）実施した。交通安全では、自転車の乗り方を、災害安全では広尾防災公園の施設紹介を関係各課と連携し理解を深めた。	A
2	関係機関と連携した交通安全教育や防災教育を進めます	関係機関と学校のコーディネート P.79 【保健体育課】	児童生徒の「生活安全」「交通安全」「災害安全」についての振興を図る。児童生徒が、安心して学校生活を送ることができるよう、さまざまな施策を実施し、安全・安心な学校づくりを推進する。	市の関係課や警察・消防と連携を図り学校を支援する	行政や関係機関と連携した研修を実施することにより、学校における安全教育、安全管理の充実を図るとともに、関係職員の資質の向上を図ることができた。	A

## 2. 施策の成果

### (1) 施策の成果を見るポイント

安全教育の取り組みの状況

### (2) 指標

	指 標	21 年度	22 年度	
			目 標	現 状 【保健体育課】
1	安全教育の実施状況	交通安全教育 84% 防災教育 100% 防犯教育 93%	交通安全教育 100% 防災教育 100% 防犯教育 100%	交通安全教育 100% 防災教育 100% 防犯教育 89%
	22.23 年度目標の設定理由	交通安全教育、防災教育、防犯教育は計画的及び継続的に、毎年実施することが重要である。このことから、毎年 100%の実施を目指して、目標を設定した。		
	22 年度の現状に関する分析 【保健体育課】	具体的な取組内容をセーフティスクールプランに示すことにより、安全教育・安全管理・組織的活動など、学校安全に対する意識が向上し、学校安全の取組を計画的に実施することができるようになった。しかし、防災に関する安全管理は徹底されているが、防犯教育については目標を達成できなかった。		

## 3. 施策を支えるその他の取り組み

### 《学校の取り組み》

◇学校では、教育活動全体を通して、安全指導を行っています。また、消防と連携して避難訓練を実施したり、警察と協力して不審者対応訓練や自転車教室を開催したりして、関係機関と連携した防災・交通安全教育を進めています。

#### 4. 教育振興基本計画推進会議＜内部評価委員会＞内部評価の結果

##### (1) 施策の達成状況

評価結果	達成状況
○	施策の実現は十分に図られてきている
	施策の実現は十分に図られてきているとはいえない

##### (2) 今後の改善点

評価結果	改善点
○	改善を図る点は特になく、現在の計画に沿って推進する
	実施事業の進め方について改善を図る
	実施事業の選定について改善を図る
	市長部局や学校・地域との連携について改善を図る

##### (3) 意見

実施事業の進捗も良く、施策の実現は十分に図られてきている。今後は、現在の計画に沿って、さらに推進していくことが適当である。

3-3-2 子どもの安全・安心を確保する家庭・学校・地域の取り組みの推進

家庭・学校・地域の協力体制のもと、学区域ごとのネットワークをつくり、登下校時のパトロールを強化するとともに、不審者に関する情報を迅速に共有する体制を整え、子どもの安全確保の取り組みを実施します。また、災害時の安全についても取り組みの充実を図ります。

1. 実施事業の点検結果

取り組み	事業名 【主となる所管】	事業の概要	平成22年度		
			計画	実績（活動及び効果）	進捗
1 地域で子どもの安全を確保する取り組みを進めます	安全・安心な学校づくりの推進 (通学路) P.80 【保健体育課】	児童生徒の登下校や校外での交通安全が確保され、安心して生活ができる学校づくりを推進する。	通学路の指定解除及び通学路の安全を確保するための要望に対応する	家庭・学校・地域が一体となって通学路や学区周辺の点検・巡回を行なうことができた。また、児童生徒の安全確保のために必要な交通安全施設の整備を行なった。	A
	青色防犯パトロール P.61 【指導課 (安全政策担当)】	各学校で青色防犯パトロールの充実を図るとともに、PTA・地域住民による青色防犯パトロール隊を組織し、学校配備車を使ったパトロール実施モデル校の推進を図る。	小学校で組織するPTA、地域住民によるパトロール隊を拡大する	今年度は、パトロール隊の結成が3校増え、10校10団体となった。パトロール隊を結成している学校では、PTA・地域住民による児童の下校時のパトロールが充実してきている。	A
	「かけこみ110番」などのPTAの取り組み P.111 【生涯学習振興課】	児童生徒の防犯対策としてPTA連絡協議会と連携を図り、学区の近隣地域に協力を仰ぎ「かけこみ110番」を設置し、安全確保に努める。	各PTAに「かけこみ110番」のプレートの配付を行う	「かけこみ110番」のプレートを8校のPTAに401枚を追加配布し、子どもたちの安全な逃げ場を確保するなど、地域ぐるみでの防犯活動を促進した。	A
	少年補導活動 P.131 【地域教育課 (少年センター)】	街頭での補導活動を通して、非行の早期発見及び非行防止に努める。	計画補導、地区補導、その他祭礼パトロールや夜間特別補導などを実施する	補導員が、盛り場、遊戯場、大型店舗、公園等を巡回し補導活動を行うことにより、少年の問題を早期発見し非行防止、環境浄化活動につとめた。	A

●基本的方向3 市川の教育の姿●

2	安全に関わる情報を家庭や地域で共有できるしくみを整えます	地域安心安全情報共有システム事業を周知する取り組み P.59 【指導課】	不審者などの情報を、携帯電話やパソコンにメール配信し、子どもの安全確保に努める。	登録者の拡充と、迅速な情報の提供	学校から少年センターに「事故報告」の情報が入り、不審者情報等を各学校へメール配信している。また、指導課から、児童生徒の安心安全情報メールで加入者へ情報提供することで、学校・地域で幅広く情報の共有ができています。	A
3	災害時の安全を確保するための指針を策定します	災害時の安全を確保するための指針の策定 P.32 【義務教育課】	災害時の安全を確保するために、関係部局と指針の策定を行う。	避難拠点運営委員会を設立する	避難拠点運営委員会の設立までには至らなかったが、実際に起きた震災対応を通し今後の課題が明確になった。	B

2. 施策の成果

(1) 施策の成果を見るポイント

家庭・学校・地域の行っている取り組みの連携を図る体制整備の状況

(2) 指標

	指標	21年度	22年度	
			目標	現状 【保健体育課】
1	安全について地域との協力を図っている学校の割合	100%	100%	100%
	22.23年度目標の設定理由	現在、子どもの安全・安心を確保する取り組みは、全ての学校で、地域と協力して進められている。子どもの安全・安心の確保は学校の取り組みのみでは難しくなっている状況であることから、今後も地域と連携した取り組みの継続が必要であり、現状維持を目指して、目標を設定した。		
	22年度の現状に関する分析 【指導課（安全政策担当）】	PTA や地域ボランティア等と学校の連携により、組織的に安全・安心に取り組んでいる。 特に小学校では、登下校時における「見守り隊」による地域と連携した活動が実施されており、そのうち10校では、地域の方が「青色防犯パトロール隊」を結成し、青パト車を活用しての見守り活動が行われている。		

### 3. 施策を支えるその他の取り組み

#### 《市長部局の取り組み》

	所管課	取り組みの内容（事業）	概要
1	防犯担当	小学校周辺モデル地区における防犯まちづくりの推進	小学校区を単位に、自治会、商店会、学校、警察、市などが協働して子どもの安全を中心に地区の防犯上の課題を把握・整理した防災まちづくり計画を作成し、継続的なまちづくりを推進していきます。
2	防犯担当	防犯カメラ設置事業による街頭防犯カメラの設置及び運用管理	犯罪の抑止と市民の体感治安の改善を目的として、道路・公園・広場といった公共の場所に向けて街頭防犯カメラを設置することにより、ハード面から市民が安全で安心して暮らせるまちづくりの実現を図っていきます。
3	防犯担当	市職員等による街の安全パトロールの実施	毎月15日を「街の安全パトロールの日」として、市内の道路、公園などの公共施設の安全点検を兼ねて、自治会等地域の団体、企業及び市職員が市内全体で一斉パトロールを実施します。

#### 《学校・地域の取り組み》

- ◇学校では、青色回転灯をつけたパトロール車による通学区内のパトロールを定期的に行い、通学区域内の安全を確保する取り組みを進めています。
- ◇地域では、「見守り隊」などのボランティアが登下校時の安全を見守るなど、地域で子どもの安全を確保する取り組みが進められています。また、市の関係各課と協力して青色防犯パトロールを行っている地域もあります。

### 4. 教育振興基本計画推進会議＜内部評価委員会＞内部評価の結果

#### （1）施策の達成状況

評価結果	達成状況
○	施策の実現は十分に図られてきている
	施策の実現は十分に図られてきていない

#### （2）今後の改善点

評価結果	改善点
	改善を図る点は特になく、現在の計画に沿って推進する
	実施事業の進め方について改善を図る
	実施事業の選定について改善を図る
○	市長部局や学校・地域との連携について改善を図る

#### （3）意見

施策の実現は十分に図られてきているが、市長部局や学校・地域との連携について改善を図る必要がある。

学校は避難拠点であることから、今後は、危機管理課や地域との連携を十分に図っていく必要がある。

※指標については、後期実施計画において新規で追加をする方向である。

### 3-3-3 放課後の子どもの居場所づくりの推進

子どもがいつでも安心して遊ぶことができるように、地域と連携して子どもの活動拠点を設け、健全な育成を図ります。共働き家庭などの子どもに対しては、放課後や夏休みなどの長期休業中の居場所づくりの充実を図ります。

#### 1. 実施事業の点検結果

	取り組み	事業名 【主となる所管】	事業の概要	平成22年度		
				計画	実績（活動及び効果）	進捗
1	放課後や夏休みなどの子どもの居場所づくりを進めます	子どもの居場所づくり事業（ピーイング） P.139 【青少年育成課】	放課後などに小学校の余裕教室などを活用して、子どもたちの安全・安心な居場所をつくり、地域の方々の参画を得て、交流活動などを実施することにより、子どもたちの健全育成を図る。	地域ボランティアの参画を図り、交流活動などを実施する	いろいろな活動を実施したことにより、地域ボランティアとの交流も増え、コミュニケーションが取れるようになり、児童生徒からすすんで挨拶をしたり、声をかけてきたりして児童生徒の成長が見受けられる。	A
		放課後保育クラブ P.140 【青少年育成課】	保護者が共働きなどにより、昼間家庭にいない概ね10歳未満の児童に対し、放課後などに小学校の余裕教室などを活用して適切な遊び及び生活の場を提供して健全育成を図る。	小学校の余裕教室などを活用して待機児童解消に向け、整備を推進する	市川小学校、真間小学校、若宮小学校、鬼高小学校の4箇所、保育クラブ室を増設することで、待機児童を解消することができた。	A
2	地域の中で安心して遊べる場所の確保を進めます	子どもが安心して遊べる新たな場所の検討 P.141 【青少年育成課】	子どもが安心して遊べる場所や方法などを関係各課と協議し検討する。	子ども館などの子育て支援の関係各課との協議を進める	関係各課の情報収集を心掛け、協議を申し入れたが、協議の対象課が国の会計監査院の検査等が重なり、協議が進まなかった。	C

## 2. 施策の成果

### (1) 施策の成果を見るポイント

放課後や夏休みなどの子どもの居場所づくりの利用状況

### (2) 指標

	指 標	21 年度	22 年度	
			目 標	現 状 【青少年育成課】
1	ビーイングの利用人数 (ビーイング全箇所それぞれの1日 平均利用者数の合計人数)	164 人 (9 箇所)	184 人 (9 箇所) ※21年12月末の現状 (180人)を基に目 標設定をしています	171 人 (9 箇所)
	22.23 年度目標の設定理由	次世代育成支援計画において、以下のように設定した年間延べ利用者数及び設置箇所数の目標値を基に、目標を設定した。 22 年度 年間 45000 人 9 箇所 平均開室日数 245 日 23 年度 年間 50000 人 10 箇所 平均開室日数 245 日		
	22 年度の現状に関する分析 【青少年育成課】	21 年度より増加したが、9 箇所の内、八幡小学校、富美浜小学校の2 箇所が耐震工事のため、2 ヶ月の間、閉室したため、利用人数が目標に達しなかった。		
	指 標	21 年度	22 年度	
			目 標	現 状 【青少年育成課】
2	放課後保育クラブの入所希望児童数 に対する入所児童数の割合	100% (12 月末現在)	100%	100%
	22.23 年度目標の設定理由	毎年、入所希望者数の増加が見込まれる現状の中で、待機児童を出さないことは重要な課題であることから、余裕教室の活用等により定員増を図り、待機児童を出さないことを目指して、目標を設定した。		
	22 年度の現状に関する分析 【青少年育成課】	本年度も入所希望者は増加したため、市川小学校、真間小学校若宮小学校、鬼高小学校の4 箇所で施設を増設し、待機児童は出なかった。		

## 3. 施策を支えるその他の取り組み

### 《市長部局の取り組み》

	所管課	取り組みの内容(事業)	概 要
1	子育て支援課	こども館運営事業 (小学生～18 歳未満)	児童福祉法に基づく児童館とそれに準ずる施設を設置し、児童の健全育成のため、遊びの提供を行うとともに、児童の居場所をつくり、問題の発見と予防のための相談・情報提供を行います。 また、仲間づくりや協調性を育成するための集団あそび、さまざまな体験のできる各種講座などを実施します。

### 《学校・地域の取り組み》

◇学校では、放課後や夏休みに児童が安心して過ごせるように、校舎内に放課後保育クラブや子どもの居場所づくりのための場所を提供しています。

◇地域では、放課後の子どもの居場所づくりのために、ボランティアが遊びの場を提供しています。



#### 4. 教育振興基本計画推進会議＜内部評価委員会＞内部評価の結果

##### (1) 施策の達成状況

評価結果	達成状況
	施策の実現は十分に図られてきている
○	施策の実現は十分に図られてきているとはいえない

##### (2) 今後の改善点

評価結果	改善点
	改善を図る点は特になく、現在の計画に沿って推進する
	実施事業の進め方について改善を図る
○	実施事業の選定について改善を図る
○	市長部局や学校・地域との連携について改善を図る

##### (3) 意見

事業は進めているが、施策の実現は十分に図られてきているとはいえない。  
 子どもが安心して遊べる新たな場所の検討が市長部局の関係各課と協議が進んでいない状況である。ビーイングとこども部所管のこども館のあり方について、今後も引き続き検討する必要がある。

### 3-3-4 学校の危機管理体制の充実

子どもが安心して学校生活を過ごすことができるように、地震や火災時などの危機管理を確実に実施します。また、学校への不審者侵入防止を徹底するとともに、緊急時の対応や情報の管理を的確に行います。

#### 1. 実施事業の点検結果

	取り組み	事業名 【主となる所管】	事業の概要	平成22年度		
				計画	実績（活動及び効果）	進捗
1	学校の危機管理体制の整備を支援します	安全・安心な学校づくりの推進（セーフティスクールプランの作成及び活用） P.77 【保健体育課】	児童生徒の「生活安全」「交通安全」「災害安全」についての振興を図る。児童生徒が、安心して学校生活を送ることができるよう、学校安全の取り組みを計画的に推進する。	各学校においてセーフティスクールプランを作成し、評価する	各学校がセーフティスクールプランを作成することにより、学校安全に対する意識が向上し、学校安全の取組を計画的に実施することができるようになった。	A

#### 2. 施策の成果

##### (1) 施策の成果を見るポイント

学校内で起こる緊急事態に対応するためのセーフティスクールプランの作成と、活用を図る取り組みの状況

##### (2) 指標

	指標	21年度	22年度	
			目標	現状 【保健体育課】
1	セーフティスクールプランの作成及び実施の状況	セーフティスクールプランの原案作成	各学校によるセーフティスクールプランの作成	全校（園）で、セーフティスクールプランの作成、評価が実施できた。
	22.23年度目標の設定理由	実績をみる指標であることから、事業の計画を指標の目標として設定した。各学校の危機管理体制を市川市として総合的、計画的に整え、学校が計画、実行、評価、改善に関する取り組みを充実させていくことを目指して、目標を設定した。		
	22年度の現状に関する分析 【保健体育課】	各学校（園）がセーフティスクールプランを作成し、安全教育・安全管理・組織的活動について取組の重点を設定し、具体的な取組内容について年2回の評価を行なうことができた。		

#### 3. 施策を支えるその他の取り組み

##### 《学校の取り組み》

◇学校では、学校安全チェックリストをもとに定期的に点検を行い、学校施設や設備の安全を確保しています。しかし、不審者などに対する施設の安全管理を徹底する中で、開かれた学校の推進に苦慮している現状もあります。

#### 4. 教育振興基本計画推進会議＜内部評価委員会＞内部評価の結果

##### (1) 施策の達成状況

評価結果	達成状況
○	施策の実現は十分に図られてきている
	施策の実現は十分に図られてきているとはいえない

##### (2) 今後の改善点

評価結果	改善点
○	改善を図る点は特になく、現在の計画に沿って推進する
	実施事業の進め方について改善を図る
	実施事業の選定について改善を図る
	市長部局や学校・地域との連携について改善を図る

##### (3) 意見

実施事業の進捗も良く、施策の実現は十分に図られてきている。今後は、現在の計画に沿って、さらに推進していくことが適当である。

3-3-5 いじめ、暴力行為などへの対応の強化

いじめや暴力行為などの早期発見、早期対応を図るために、教職員と子どもとの信頼関係を構築するとともに、家庭・学校・地域・関係機関との連携を強化します。また、いじめや暴力行為を防止するために、パトロールの強化や学校内外における相談体制の充実を図ります。

1. 実施事業の点検結果

	取り組み	事業名 【主となる所管】	事業の概要	平成22年度		
				計画	実績（活動及び効果）	進捗
1	学校でのいじめ・暴力行為を未然に防ぐ取り組みを進めます	ライフカウンセラー設置事業 P.56 【指導課】	全小中学校にライフカウンセラーを配置して、学校における児童生徒の精神的な悩みに対して適切に対応し、自己解決を支援する。	中学校区の連絡会を開催する	カウンセラー同士が学校での情報交換を行い、対応方法等を検討することで、諸問題について適切に対応することができた。小学校に心理療法士を派遣し、児童・保護者等との相談活動を行うことができた。	A
		少年相談事業 P.130 【地域教育課 (少年センター)】	6歳から20歳未満の少年やその保護者までを対象に、電話、eメール、面接などによる相談活動を幅広く行う。	相談窓口を開設し、電話相談・eメール相談・面談相談で対応し、木曜は19時まで電話相談を延長して行う	相談の内容によっては、学校と連携を密にし、迅速な情報提供を行い、また市長部局の相談窓口、県関係とも連携しているため、速やかな対応が出来る。	A
2	家庭・学校・地域・関係機関が連携して、いじめや暴力行為を防ぐ取り組みを進めます	教職員研修事業 (生徒指導主任研修会) P.60 【指導課】	各学校の問題行動などに関する情報交換や取り組みについての相互理解を図る。いじめ問題など今日的課題についての研修会を通して、未然に防止する体制を整える。	情報交換を含め、研修会を実施する	年6回の研修会において、中学校区ブロック内及び中学校16校が現状や取組の情報交換を行った。今日的課題である虐待について講師から専門的知識を学び、自校の活動に活かすことができた。	A
		少年補導活動 P.131 【地域教育課 (少年センター)】	街頭での補導活動を通して、非行の早期発見及び非行防止に努める。	計画補導、地区補導、その他祭礼パトロールや夜間特別補導などを実施する	補導員が、盛り場、遊戯場、大型店舗、公園等を巡回し補導活動を行うことにより、少年の問題を早期発見し非行防止、環境浄化活動につとめた。	A

●基本的方向3 市川の教育の姿●

コミュニティサポート事業 (情報交換) P.118 【地域教育課】	各小中特別支援学校において、家庭・学校・地域の代表が集まる会議を開催し、情報の共有を図るとともに、共通する課題について話し合い、連携を深める。	地域の「学校支援活動」を各委員会で進めながら、児童生徒の地域活動状況を把握する	各コミュニティサポート委員会では、地域団体同士の情報交換や連絡調整が行なわれた。さらに学校と地域で共通のテーマを設定し、児童生徒の健全育成活動を地域全体に広めていこうとする傾向も見られた。	B
生涯学習推進体制整備事業 (家庭・学校・地域を支援する企業・NPO・大学などのネットワークづくりの整備) P.102 【生涯学習振興課】	家庭・学校・地域を支援する企業・NPO・高等教育機関などから情報を収集し、ネットワークを構築する。	企業・NPO・大学などの生涯学習情報の収集及びネットワークシステム運用の準備を進める	ネットワークシステム運用に向け、検討委員会を設置し協議を行うとともに、各項目の生涯学習情報の情報収集・整理を進めた。	B

## 2. 施策の成果

### (1) 施策の成果を見るポイント

いじめの解消に向けた取り組みの状況

### (2) 指標

	指標	21年度	22年度	
			目標	現状 【指導課】
1	いじめの解消率	95%	96% ※20年度の現状(94.9%)を基に目標設定をしています	96%
	22.23年度目標の設定理由	いじめをなくすことは、重要な教育課題であり、100%の達成を目指して取り組まなければならない。このことから基本計画の期間が終了する平成25年度には100%になることを目指して、2%増/年度を見込んだ目標設定をした。		
	22年度の現状に関する分析 【指導課】	学校でのいじめ・暴力行為を未然に防ぐ取り組みや家庭・学校・地域・関係機関が連携して、いじめや暴力行為を防ぐ取り組みが見られる。学校ではこまめに児童生徒の実態把握をして現状や課題に対してのことや、いじめ撲滅のキャンペーンなど啓発活動により、児童生徒がいけないこととして強く認識するようになってきたことなどが成果の要因として考えられる。		
	指標	21年度	22年度	
			目標	現状 【教育政策課】
2	いじめに否定的な考え方をもっている児童生徒の割合	93%	95%	95%
	22.23年度目標の設定理由	いじめをなくすことは、重要な教育課題であり、100%の達成を目指して取り組まなければならない。このことから基本計画の期間が終了する平成25年度には100%になることを目指して、2%増/年度を見込んだ目標設定をした。		
	22年度の現状に関する分析 【指導課】	道徳の授業の実施や命を大切にすることを大切にするキャンペーンの実施など、年間を通して意図的にいじめ等について指導をしてきた成果		

	が見られる。いじめはしてはいけないこと、傍観者になってもいけないことなどが、児童生徒に定着してきていることが成果の要因として考えられる。更なる向上を目指して今後とも児童生徒へ指導・支援を継続していく。
--	--

### 3. 施策を支えるその他の取り組み

#### 《学校・地域の取り組み》

- ◇学校では、生徒指導担当教員を中心に生徒指導に関わる専門部会を設置して、いじめや暴力行為の早期発見・早期対応に努めています。中学校では相談活動期間を設けて、全生徒に対して相談できる機会を設けています。
- ◇地域では、登下校時の見守りや挨拶運動などを通して、いじめや暴力行為のない学校づくりに協力しています。

### 4. 教育振興基本計画推進会議＜内部評価委員会＞内部評価の結果

#### (1) 施策の達成状況

評価結果	達成状況
○	施策の実現は十分に図られてきている
	施策の実現は十分に図られてきているとはいえない

#### (2) 今後の改善点

評価結果	改善点
	改善を図る点は特になく、現在の計画に沿って推進する
○	実施事業の進め方について改善を図る
	実施事業の選定について改善を図る
○	市長部局や学校・地域との連携について改善を図る

#### (3) 意見

施策の実現は十分に図られているが、実施事業の進め方と地域との連携について、改善を図る必要がある。

いじめや暴力行為の早期発見・早期対応について、実施事業全般にわたり、一層の充実を図っていく必要がある。

実施事業にとらわれることなく、家庭・学校・地域・関係機関との連携のなかで、いじめや暴力行為を防止するための取り組みを検討し、具現化していくことも重要である。

### 3-3-6 安全で質の高い教育環境の整備

安全な教育環境の実現のために、学校と社会教育施設の耐震補強工事を進めます。また、各施設の老朽化に伴う改修を計画的に行います。質の高い教育環境の実現のために施設のバリアフリー化などを進め、生活環境を整えるとともに、緑化や自然エネルギーの導入など、環境を考慮した教育施設を整備します。また、人口動向や地域の現状、学校施設の状況をもとにした学校の教育環境の整備を進めます。

#### 1. 実施事業の点検結果

取り組み	事業名 【主となる所管】	事業の概要	平成22年度		
			計画	実績（活動及び効果）	進捗
1 耐震補強を進めます	耐震補強工事 P.20 【教育施設課】	公共施設の改修年次計画に基づき、校舎や体育館などの耐震補強改修工事を行う。	小学校校舎11棟・中学校校舎4棟の工事を実施する	地震に対する安全性を高めるため小学校10校11棟、中学校4校4棟の校舎の耐震補強工事を行い、耐震性の向上を図った。	A
2 バリアフリー化を推進します	小中学校営繕事業 P.21 【教育施設課】	児童生徒が安全かつ快適に利用できるよう、施設の整備を行う。	小学校3校、中学校2校のトイレ改修を実施する	小学校3校、中学校2校のトイレ改修工事を行い、トイレの段差を解消した。又、身障者トイレ、洋式トイレ、手すりの設置を行った。	A
3 自然エネルギーや環境を考慮した施設の整備を進めます	小中学校営繕事業 P.22 【教育施設課】	児童生徒などの安全面・衛生面・環境面を考慮し、省エネ設備など機器への改修・整備計画を策定し、計画的な教育環境の整備を行う。	太陽光発電システムを小学校9校、中学校1校に設置する	小学校9校、中学校1校に太陽光発電システムを設置することで環境保護と環境学習への貢献につながった。	A

#### 2. 施策の成果

##### (1) 施策の成果を見るポイント

校舎や体育館などの耐震補強改修工事の進捗状況

##### (2) 指標

指標	21年度	22年度	
		目標	現状 【教育施設課】
改修年次計画に基づく耐震補強棟数 対象130棟	44棟(9棟) 耐震補強の実施率 34%	59棟(15棟) 耐震補強の実施率 45%	59棟(15棟) 耐震補強の実施率 45%
22.23年度目標の設定理由	耐震改修年次計画に基づき、目標を設定した。		
22年度の現状に関する分析 【教育施設課】	地震に対する安全性を高めるため小・中学校14校の校舎の耐震補強工事を行い、耐震性の向上を図った。		

( ) は年度毎の補強棟数

### 3. 施策を支えるその他の取り組み

#### 《学校の取り組み》

◇学校では、子どもたちの安全を最優先に考えて、工事の計画などについて行政と調整しています。

### 4. 教育振興基本計画推進会議〈内部評価委員会〉内部評価の結果

#### (1) 施策の達成状況

評価結果	達成状況
○	施策の実現は十分に図られてきている
	施策の実現は十分に図られてきているとはいえない

#### (2) 今後の改善点

評価結果	改善点
○	改善を図る点は特になく、現在の計画に沿って推進する
	実施事業の進め方について改善を図る
	実施事業の選定について改善を図る
	市長部局や学校・地域との連携について改善を図る

#### (3) 意見

実施事業の進捗も良く、施策の実現は十分に図られてきている。現在の計画に沿って、さらに推進していくことが適当である



### 3-4-1 生涯学習機会の充実

一人ひとりに十分な文化・スポーツ活動の機会や学習情報を提供するため、情報発信を積極的に行うとともに、相談体制の充実を図ります。また、大学など高等教育機関や民間企業などとの連携を図りながら、多様な学習機会の拡充に努めます。さらに、関係機関と連携することにより、さまざまな分野で学んだ成果を地域で活かすことのできる機会を充実します。

#### 1. 実施事業の点検結果

	取り組み	事業名 【主となる所管】	事業の概要	平成22年度		
				計画	実績（活動及び効果）	進捗
1	文化・スポーツ活動を含めた生涯学習に関する相談体制の充実を進めます	生涯学習推進体制整備事業 (生涯学習相談体制の充実) P.112 【生涯学習振興課】	市民の多様な学習ニーズに対応できる相談窓口を設置し、相談活動の充実を図る。	生涯学習振興課の相談窓口を広く市民に周知し、相談活動を実施する	生涯学習相談や相談窓口のPRをイベント等で実施し、市民への周知を図った。また、広報等で各課の実施講座等の情報収集を行い、市民の生涯学習に関する相談に活用した。	A
		生涯学習推進体制整備事業 (情報発信の充実) P.113 【生涯学習振興課】	行政・高等教育機関などの事業の開催情報をまとめた生涯学習情報を、広く市民に提供する。	生涯学習情報を市民に提供する	還暦式において、生涯学習機会についてのプレゼンテーションを行った。市川市内の生涯学習施設を網羅したマップをもとに、参加者に対して生涯学習への学習意欲を喚起した。	A
2	学んだ成果を活用する機会提供の支援を進めます	公民館主催講座活動事業 (学んだ成果を活かす機会の提供) P.142 【公民館センター】	公民館サークルの講師や会員の中から公民館主催講座の講師などとして、学んだ成果を主催講座の実施に活用する。	学んだ成果を活用し、市民ニーズに合った主催講座を企画する	公民館主催講座の講師として、学んだ成果を公民館の事業の中で生かしていただくことにまでには至らず、サークル活動の充実に留まっている。	A
3	教育施設や高等教育機関、企業などと連携した生涯学習機会を提供します	市民アカデミー講座 P.114 【生涯学習振興課】	市民が学んだ成果を地域社会活動に活かすことを目的とし、市内3大学と連携を図り、年間テーマに基づき講座を開催する。	3大学（千葉商科大学、和洋女子大学、昭和学院短期大学）と連携し、講座を開催する	3大学それぞれの特色あるテーマにより、定員を上回る受講者の確保ができた。また、各10回の講座の内、8回以上の出席者に授与される修了証書の発行率は71%に上った。	A
		少年自然の家主催事業 P.133 【地域教育課 (少年自然の家)】	子どもから大人までの幅広い年代を対象とした体験活動や創作活動などの主催事業を開催することにより、市民が体験できる場を提供し、生涯学習活動を推進する。	各年齢層のニーズに対応した内容を実施し、点検・吟味を行う	5つの区分にて事業を実施したところ、内容は各年齢層のニーズに対応していたが、今後はリピーターでも新鮮さが感じられるような工夫・改善をしていきたい。	A

●基本的方向3 市川の教育の姿●

天体・プラネタリウム事業 P.134 【地域教育課 (少年自然の家)】	プラネタリウムの一般公開やプラネタリウムの投影や天体観望などを通して、天体学習の機会を提供する。	天体観望とプラネタリウムの利点を活かした主催事業の実施と工夫・改善を図る	天体望遠鏡を用いて実際に天体を観望したりプラネタリウムにて説明の補足をしたりすることによって、多くの参加者に満足してもらえた	A
プラネタリウムコンサート事業 P.135 【地域教育課 (少年自然の家)】	プラネタリウムによる星空の投影のもと、プロの演奏家などによる演奏を聴く機会を提供する。	市民のニーズに積極的に対応し、より多くの市民が参加できるように事業を推進する	昨年に引き続き、作・編曲家、吉田明彦氏のプロデュースにより計画・実施したが、演奏の技術、完成度、また、音と映像のコントラスト等アンケートの結果からも市民の皆様十分に満足し楽しんでいただけた主催事業となった。	A
少年自然の家ボランティア (活動の機会提供) P.136 【地域教育課 (少年自然の家)】	本施設を活用する学習プログラムの実践研修や宿泊活動に関する研修を通して、ボランティア活動に関する理解を深めて、実践意欲を育成する。	定期的な活動内容に関する情報提供を推進する	平成21年度に続き、広報いちかわ掲載や市内高等学校(15校)へお知らせチラシを直接持参し、依頼したが、参加人数は少なく広報活動の手間隙を考えると本事業を位置づけないことが適当であると考え	B
学校施設開放事業 P.125 【地域教育課】	地域住民や子どもたちの活動の場として、プールや校庭、教室などを開放し、地域の生涯学習活動や子どもの健全育成活動、異世代間交流などを推進する。	学校施設の管理運営及び利用者のマナー向上に努める	「学校施設開放事務の手引き」を各学校に配布することにより、AEDの利用方法をはじめ、学校施設使用にあたってのルールを各団体に周知徹底ができた。	A
生涯学習推進体制整備事業 (家庭・学校・地域を支援する企業・NPO・大学などとのネットワークづくりの整備) P.102 【生涯学習振興課】	家庭・学校・地域を支援する企業・NPO・高等教育機関などから情報を収集し、ネットワークを構築する。	企業・NPO・大学などの生涯学習情報の収集及びネットワークシステム運用の準備を進める	ネットワークシステム運用に向け、検討委員会を設置し協議を行うとともに、各項目の生涯学習情報の情報収集・整理を進めた。	B

## 2. 施策の成果

### (1) 施策の成果を見るポイント

生涯学習に関する相談体制の整備状況

### (2) 指標

	指 標	21 年度	22 年度	
			目 標	現 状 【生涯学習振興課】
1	生涯学習に関する情報発信や相談体制の状況 (生涯学習をはじめると、「参加の仕方がわからない」と回答する人の割合〔市民意向調査〕)	19%	15%	—
	22.23 年度目標の設定理由	生涯学習相談窓口の周知により、学習への入口段階での学習方法の理解は広がるのが期待できる。このことから、平成 22 年度は 15%を、平成 23 年度は、相談体制の整備、効果的な生涯学習情報の提供により、それ以下を目指して、目標を設定した。		
	22 年度の現状に関する分析 【生涯学習振興課】	3 月末に e モニターによる調査を実施。東日本大震災により調査中止のため、分析はできない状況である。		

## 3. 施策を支えるその他の取り組み

### 《市長部局の取り組み》

	所管課	取り組みの内容(事業)	概 要
1	スポーツ課	スポーツ機会の創出	年齢や、個人の趣向、体力に合わせたスポーツイベント・教室などの実施、スポーツプログラムの開発の検討を行います。
2	スポーツ課	スポーツをする空間・場所の確保、充実	スポーツ施設の新設、既存施設の再整備を推進します。また、身近な場所・空間の有効活用の推進を図ります。

### 《地域の取り組み》

◇地域では、コミュニティークラブや公民館活動などにおいて、さまざまな人が、さまざまな分野で学んだ成果を活かした活動をしています。

#### 4. 教育振興基本計画推進会議＜内部評価委員会＞内部評価の結果

##### (1) 施策の達成状況

評価結果	達成状況
○	施策の実現は十分に図られてきている
	施策の実現は十分に図られてきているとはいえない

##### (2) 今後の改善点

評価結果	改善点
	改善を図る点は特になく、現在の計画に沿って推進する
	実施事業の進め方について改善を図る
○	実施事業の選定について改善を図る
	市長部局や学校・地域との連携について改善を図る

##### (3) 意見

実施事業の進捗も良く、施策の実現は十分に図られてきている。  
生涯学習機会の充実について、現在の計画に沿って、さらに推進していくことが適当である。  
少年自然の家ボランティア（活動の機会提供）は、参加人数が少なく効果的なボランティア体験につながっていないので、事業の施策への位置づけを検討した方がよい。

### 3-4-2 図書館・博物館などの活用を通じた学習活動の推進

誰もが利用しやすい図書館サービスを提供するため、蔵書の収集やレファレンスサービスの充実、図書館ネットワークのいっそうの活用を図ります。また、郷土市川について学ぶ機会の拡充を図るため、行政資料や地域資料の積極的な収集を進めます。さらに、博物館のもつさまざまな機能を活用し、体験活動の充実や、講師派遣などの教育普及サービスを活かした学習活動を推進します。子どもの学習活動を支援するため、図書館・博物館などの社会教育施設と学校との連携を図ります。

#### 1. 実施事業の点検結果

	取り組み	事業名 【主となる所管】	事業の概要	平成22年度		
				計画	実績（活動及び効果）	進捗
1	より利用しやすい図書館の運営環境の整備を進めます	図書館の運営に関する中期計画の策定と運用 (図書館運営事業) P.146 【中央図書館】	中期計画として、これからの図書館経営及び政策展開の方向性を示し、計画的運営を図る。	図書館の運営に関する中期計画を策定する	市川市立図書館中期計画(案)を作成し、実施事業の体系化、数値目標の設定による計画的運営の方向性を示した。また、今後の運営に利用者の声を生かすべく、中央図書館においてアンケート調査を行った。	A
		図書館運営事業 (資料輸送・自動車図書館運行・返却ポスト設置等、レファレンスサービス) P.147 【中央図書館】	図書館の利用機会の充実を図るため、図書館サービスを効率化しサービスの充実を図り、図書館ネットワークの拡大を図る。	実情に応じた非常勤職員を配置し、一部サービスの業務委託(自動車図書館運行業務委託更新・資料輸送業務委託)を行う返却ポストを増設する	各業務に適した職員配置、業務委託を行い、自動車図書館の運行日の確保や、資料輸送業務に裏付けられた、図書館ネットワークの拡大、利便性の向上が図られた。	A
2	図書館資料を充実します	図書等整備事業 P.148 【中央図書館】	生涯学習社会に即応し、最新の情報を市民の多様なニーズに沿って提供するために、図書館資料の幅広い収集、蔵書の更新など、図書館資料の充実を図る。	図書資料の充実や電子資料の充実を図る	各種会議による検討により、資料の収集、蔵書の更新が行われ、充実が図られた。また、有料外部データベースの利用促進が図られた。	A
3	博物館運営の充実に向けた取り組みを進めます	博物館の運営に関する中期計画の策定と運用 (博物館運営事業) P.150 【考古・歴史博物館】	中期計画として、これからの博物館経営及び事業展開の方向性を示し、計画的運営を図る。	博物館の運営に関する中期計画を策定する	博物館運営に関する中期計画案を策定することにより、3博物館の運営についての問題点と今後の改善点が明確になり、博物館活動の充実に向けて、前進が図られた。	A

●基本的方向3 市川の教育の姿●

		P.159 【自然博物館】			博物館での話し合い、生涯学習部内、教育政策課との協議を経て案を作成した。案は、博物館協議会の承認を経て確定した。	A
4	博物館資料の調査・研究・保存、並びに教育普及サービスを充実する取り組みを進めます	博物館調査研究・保存事業 P.151 【考古・歴史博物館】	市内の考古、歴史、民俗に関する資料を収集し、保存するとともに資料に係る調査研究を行う。	企画展関連資料の調査を行う 企画展を実施する（考古） 企画展の準備をする（歴史）	いずれの展示も好評で入館者増が図られ、博物館収蔵資料や市内所在文化財などの文化資源を有効に活用することができた。博物館外での展示は博物館への関心を高めた。	A
		P.160 【自然博物館】	市内の自然に関する調査・研究を行う。（大町自然観察園ほかの調査）	企画展関連資料の調査を行う	大町自然観察園において継続的に調査研究を行い、季節の話題にあわせた展示に役立てた結果、小学生の見学など多くの方に来館いただき長田谷津の魅力を伝えることができた。	A
		博物館教育普及事業 P.153 【考古・歴史博物館】	郷土の考古・歴史、民俗、身近な自然に関心をもつきっかけづくりを目的として、各種講座及び見学会、体験学習などの教育普及事業を行う。また、博物館だよりや Web ページなどで情報を発信する。	昔の生活体験、歴史講座・教室、講演会を計画し実施する	生涯学習の施設として、普及事業は老・壮・青・少の全世代を対象とし、各世代から好評を得ている。サマーフェスタやイモフェスタは、家族や各世代が一緒になって参加できる内容で、事業展開を通じ地域との連携が深まった。各事業とも広報・WEB 以外にも、メディアに情報を提供し PR している。	B
		P.161 【自然博物館】		観察会・散策会・自然講座を計画し実施する	様々な対象や内容を考慮した行事を計画し、「おやこ自然観察会」では定員を大幅に上回る応募があり、行事終了後のアンケートでは参加者から満足度90パーセント以上を得られた。	A

●基本的方向3 市川の教育の姿●

5	ボランティアの養成を進めます	ボランティアの養成 P.155 【考古・歴史博物館】	火おこしなどのボランティア指導員養成講座を実施し、ボランティア指導員とともに、体験学習を支援する体制を整える。	指導員養成講座を実施する	「広報いちかわ」などの広報誌で呼びかけ、ボランティアを募った。参加者からは体験内容を充実させる意見を聞くこともできた。ボランティア向けの事業数を増やし、新たなボランティアの育成ができた。	A
---	----------------	----------------------------------	---	--------------	---	---

2. 施策の成果

(1) 施策の成果を見るポイント

中期計画に沿った運営の改善及び充実に向けた取り組みの状況

(2) 指標

	指 標	21 年度	22 年度	
			目 標	現 状 【中央図書館】 【考古・歴史博物館】 【自然博物館】 ※中央図書館取りまとめ
1	中期計画策定の進捗状況	中期計画(案)策定	中期計画の策定	中期計画の策定
	22.23 年度目標の設定理由	実績をみる指標であることから、事業の計画を指標の目標として設定した。図書館では新たな計画的運用へ向けた方向性の提示を図るために、また博物館では、事業展開の方向性を示しながら、これからの博物館の運営を充実させるために、中期計画の策定は必要であり、平成 23 年度の運用を目指して目標を設定した。		
	22 年度の現状に関する分析 【中央図書館】 【考古・歴史博物館】 【自然博物館】 ※中央図書館取りまとめ	市川市立図書館中期計画(案)、市立市川考古博物館中期計画(案)・市立市川歴史博物館自然博物館(案)、市立市川自然博物館中期計画(案)を作成し、第4回市川市教育振興会議にて報告した。中央図書館では計画の作成に当たり、実施事業の体系化、数値目標の設定により計画的運営の方向性を示した。博物館では、中期計画の目標において・施設管理・常設展示・企画展示・博物館の運営についての見通しができた。		
	指 標	21 年度	目 標	現 状 【中央図書館】
2	図書館の利用者数(全 5 館 1 室月平均)	71,023 人	71,733 人	71,943 人
	22.23 年度目標の設定理由	千葉県立図書館においては当該年度より 3 ヶ年で 1%増を目指している状況がある中で、市立図書館においては利用者の年率 1%増を目指して、目標を設定した。		
	22 年度の現状に関する分析 【中央図書館】	22 年度は、3月に地震による臨時休館もあったが、21 年度新設の市川駅南口図書館による利用者増もあり、本年度は全体として約 1.3%の利用増を得た。一方で個々にみると、市川駅南口図書館に隣接となる施設においては、利用者減となっている。		

●基本的方向3 市川の教育の姿●

指 標	21 年度	22 年度	
		目 標	現 状 【考古・歴史博物館】 【自然博物館】 ※考古博物館取りまとめ
博物館の利用者数及び行事参加者数 (全 3 館月平均)	利用者 11,815 人 行事参加者 2,388 人	利用者 12,650 人 行事参加者 2,400 人 ※21 年 12 月末の現状 (利用者 12,589 人、 行事参加者 2,339 人) を基に目標設定をして います	利用者 12,010 人 行事参加者 4,581 人
22.23 年度目標の設定理由	体験学習等の団体利用や地域との連携行事を充実させることにより入館者の増加を図っていくが、天候等に左右される等の不確定要素もあることから、それらを考慮して目標を設定した。		
22 年度の現状に関する分析 【考古・歴史博物館】 【自然博物館】  ※考古博物館取りまとめ	入館者数は、常設展示など施設の老朽化などが原因で目標に達しなかった。一方、行事参加者数は、行事の増加などで目標を大きく上回った。入館者に比べ、行事参加者が激増していることは、施設というハードの老朽化を、行事というソフトでどう補うかが今後の課題となった。		
指 標	21 年度	22 年度	
		目 標	現 状 【中央図書館】
図書館利用者の満足度 (市川駅南口図書館の満足度)	74%	75%	88%
3 22.23 年度目標の設定理由	3 ヶ年においては、本年度新たに開館した市川駅南口図書館における利用者の満足度を現状の 70%以上に保ち、更なる向上を目標として、目標を設定した。		
22 年度の現状に関する分析 【中央図書館】	21 年度の 74%の値は、新たに開館した期待値も含めた数値と考える。22 年度の調査においては、通年開館した結果として 88%の評価を頂いた。今後もアンケート調査等、市民の声を踏まえ、更なる向上を目標とする。		
指 標	21 年度	22 年度	
		目 標	現 状 【考古・歴史博物館】 【自然博物館】 ※考古博物館取りまとめ
博物館利用者の満足度 (「期待に沿ったものであった」と回答する行事参加者の割合)	90%以上	90%以上	92%
22.23 年度目標の設定理由	博物館の行事には目的意識を持って参加する人が多く、期待度も大きい。実施している観察会や講座・教室等の行事は、これに応えた内容で充実していると思われ、満足度の高いデータを得ている。このことから、今後もこうした期待に応え得る行事内容を用意できると考え、90%以上の目標を設定した。		
22 年度の現状に関する分析 【考古・歴史博物館】 【自然博物館】  ※考古博物館取りまとめ	主催行事は、各回とも募集人員以上の参加者が集まり好評であった。満足度も 90%以上で大変良好であり、目的意識を持った参加者への期待に応えていることがわかる。		



### 3. 施策を支えるその他の取り組み

#### 《市長部局の取り組み》

	所管課	取り組みの内容（事業）	概要
1	映像文化センター	文学プラザ	永井荷風、水木洋子など、市川ゆかりの文人の資料を展示・紹介するとともに、本市の新しい文芸発信の拠点となる施設を運営します。

#### 《学校・地域の取り組み》

◇学校では、学校図書館と公共図書館のネットワークを利用して、さまざまな図書資料を学習活動の中で活用しています。また、博物館が主体となって開催する研修会に教員が参加したり、学校に学芸員を招いての授業などを行ったりしています。

◇地域では、学芸員を招いたり、博物館資料を借り出したりして、充実した地域活動を進めています。

### 4. 教育振興基本計画推進会議〈内部評価委員会〉内部評価の結果

#### (1) 施策の達成状況

評価結果	達成状況
○	施策の実現は十分に図られてきている
	施策の実現は十分に図られてきているとはいえない

#### (2) 今後の改善点

評価結果	改善点
○	改善を図る点は特になく、現在の計画に沿って推進する
	実施事業の進め方について改善を図る
	実施事業の選定について改善を図る
	市長部局や学校・地域との連携について改善を図る

#### (3) 意見

実施事業の進捗も良く、施策の実現は十分に図られてきている。現在の計画に沿って、さらに推進していくことが適当である。

### 3-4-3 公民館を活用した地域の学習拠点づくり

地域の学習拠点として、公民館に対する各地域のニーズや実態を把握し、公民館のもつ機能の有効利用を図るとともに、地域に密着した公民館運営を推進します。

#### 1. 実施事業の点検結果

	取り組み	事業名 【主となる所管】	事業の概要	平成22年度		
				計画	実績（活動及び効果）	進捗
1	公民館運営の充実に向けた取り組みを進めます	公民館主催講座活動事業 (公民館主催講座) P.143 【公民館センター】	現代的課題(健康都市への取り組み、子育て・家庭教育の支援、高齢化への対応、環境問題への対応、情報化社会への対応、国際化への対応)や市民ニーズ、地域の実情をふまえた講座を開催する。	公民館で現代的課題や市民ニーズに合った主催講座を開催する	22年度に実施した公民館主催講座全体の60%を以上が現代的課題に対応し、広く市民に学習機会の提供を図ることができた。	A
		サークルの支援 P.144 【公民館センター】	主催講座終了後にサークル化ができるよう、受講者の公民館活動を支援する。	講座終了者が公民館活動を継続できるように、支援する10講座以上	講座修了者の継続学習への対応として、サークル化への助言と支援を行い、16団体が発足した。	A
		公民館と関係部署の連携の推進 P.145 【公民館センター】	主催講座の講師派遣などについて関係部署との連携を強化する。	関係部署との連携により、市民ニーズに合った講座を実施する	市民ニーズや市の施策として重要項目に着目し、文学や歴史・健康増進・環境問題などをテーマに、21講座を関連部署との連携で実施した。	A

## 2. 施策の成果

### (1) 施策の成果を見るポイント

市民ニーズ、地域の実情をふまえた主催講座の実施やサークル化の状況

### (2) 指標

	指 標	21 年度	22 年度	
			目 標	現 状 【公民館センター】
1	主催講座受講者の受講率	86%	90%	88.4%
	22.23 年度目標の設定理由	平成 22、23 年度は主催講座の内容を充実することにより、受講率の向上を目指して、目標を 90% に設定した。		
	22 年度の現状に関する分析 【公民館センター】	市民ニーズの高い健康・子育て・環境をテーマとして講座を開催するなどの工夫により、目標の 90% には、たっしなかったが、21 年度より 2.4% の受講率アップがみられた。		
	指 標	21 年度	22 年度	
			目 標	現 状 【公民館センター】
2	主催講座受講後のサークル化数	9サークル	10サークル	16サークル
	22.23 年度目標の設定理由	サークル化数を増やし、今後の公民館の利用率の向上を図るため、平成 22、23 年度の目標サークル化数を、平成 21 年度よりも多い 10サークルに設定した。		
	22 年度の現状に関する分析 【公民館センター】	市民目線に合わせた主催講座の開催により、参加者の継続的な学習意欲が大きくなり 22 年度は目標値の 10サークルを大きく上回り 16サークルが誕生した。		

## 3. 施策を支えるその他の取り組み

### 《地域の取り組み》

◇地域では、さまざまな分野の学習の場として、また、学んだ成果を発表したり、活かしたりできる場として、公民館を活用しています。

#### 4. 教育振興基本計画推進会議＜内部評価委員会＞内部評価の結果

##### (1) 施策の達成状況

評価結果	達成状況
○	施策の実現は十分に図られてきている
	施策の実現は十分に図られてきているとはいえない

##### (2) 今後の改善点

評価結果	改善点
○	改善を図る点は特になく、現在の計画に沿って推進する
	実施事業の進め方について改善を図る
	実施事業の選定について改善を図る
	市長部局や学校・地域との連携について改善を図る

##### (3) 意見

実施事業の進捗も良く、施策の実現は十分に図られてきている。現在の計画に沿って、さらに推進していくことが適当である。

※指標については、後期実施計画において新規で追加をする方向である。

### 3-4-4 文化財の保護と活用

市川市の自然・風土・歴史・文化的遺産を貴重な学習資源ととらえ、学校の体験学習や生涯学習など、幅広い教育活動に活用します。また、市内に残る貴重な文化財を未来の子どもたちに継承するため、自然・風土・歴史・文化的遺産の保護の充実を図ります。

#### 1. 実施事業の点検結果

	取り組み	事業名 【主となる所管】	事業の概要	平成22年度		
				計画	実績（活動及び効果）	進捗
1	文化財を学習資源として活用を図るための取り組みを進めます	文化財の普及事業 P.115 【生涯学習振興課】	市の貴重な文化財について、生涯学習の場として、広く情報を提供していくとともに、地域への親しみや郷土に対する愛着を深めるための事業を実施する。	市内の指定文化財や史跡の現地見学会や現地説明会を行う	追跡調査に伴う現場説明会を市立第二中学校一学年6学級に対し、1クラスごと計6回実施し、延べ223名参加。「生きた歴史」実感。	A
		博物館の活用の推進 (文化財を活用した博物館事業) P.156 【考古・歴史博物館】	館内資料及び地域にある文化財などを活用した、体験学習や見学会などを実施する。	体験学習や見学会などを計画し、実施する	体験学習・職場体験とも、担当教員、児童・生徒から高い評価を得ている。曾谷縄文・真間史蹟まつりとも毎年、来場者から好評を得ている。文化財を活用した事業は市川の特徴を生かした事業として定着してきている。	A
		生涯学習推進体制整備事業 (家庭・学校・地域を支援する企業・NPO・大学などのネットワークづくりの整備) P.102 【生涯学習振興課】	家庭・学校・地域を支援する企業・NPO・高等教育機関などから情報を収集し、ネットワークを構築する。	企業・NPO・大学などの生涯学習情報の収集及びネットワークシステム運用の準備を進める	ネットワークシステム運用に向け、検討委員会を設置し協議を行うとともに、各項目の生涯学習情報の情報収集・整理を進めた。	B
2	史跡の整備・保存を進めます	指定文化財維持管理事業 P.116 【生涯学習振興課】	歴史的・文化的遺産として、かけがえのない文化財の維持・管理を進め、市民文化の向上を図る。	文化財の維持・管理を行う	黒門保存修理事業として、2力年で行う解体修理事業に対し助成。市指定文化財維持管理費補助金を23団体に交付。	A
		史跡整備保存事業 P.117 【生涯学習振興課】	史跡の整備・保存を目的として用地の公有化を推進し、環境整備を図る。	史跡の整備・保存を行う	史跡下総国分寺跡附北下瓦窯跡が国史跡として、追加指定。曾谷貝塚、公有化率が60.61%となった。	A

## 2. 施策の成果

### (1) 施策の成果を見るポイント

文化財を学習資源として活用を図るための取り組みの状況

### (2) 指標

	指 標	21 年度	22 年度	
			目 標	現 状 【生涯学習振興課】 【考古・歴史博物館】 ※考古博物館取りまとめ
1	文化財資料の利用回数	延べ259回	延べ262回	延べ286回
	22.23 年度目標の設定理由	博物館資料の貸与・閲覧や史跡見学・活用等による利用回数は、個人利用や他の博物館等の施設の企画に対応する機会が多く、行事等の企画を盛り込んで、回数としてはさほど大きな増加は見込めない。このことから、年に1%増を目安として、目標を設定した。		
	22 年度の現状に関する分析 【生涯学習振興課】 【考古・歴史博物館】 ※考古博物館取りまとめ	目標を大きく上回った。その原因に、考古・歴史博物館で、新たに取り組んだボランティア活動や体験学習の充実がある。(生涯学習振興課、3回含む。)		
	指 標	21 年度	22 年度	
			目 標	現 状 【生涯学習振興課】 【考古・歴史博物館】 ※考古博物館取りまとめ
2	体験学習・見学会などへの参加者の満足度（「期待に沿ったものであった」と回答する参加者の割合）	(22 年度からの調査)	75%	92%
	22.23 年度目標の設定理由	期待される満足度のうち、期待に添ったものだったとされる割合を4分の3以上とすることを目指し、平成22年度は75%に設定した。また、体験学習等の団体利用や地域との連携行事を充実させることで、満足度を上げることができると考え、最終的には、基本計画の期間が終了する平成25年度に90%以上になることを目指して、目標を設定した。		
	22 年度の現状に関する分析 【生涯学習振興課】 【考古・歴史博物館】 ※考古博物館取りまとめ	体験学習は、考古・歴史博物館とも90%以上の満足度を占めている。恒例の縄文体験フェスティバルは、東北地方太平洋沖地震のため中止となったが、夏休みや秋の地域との連携行事である祭りには期待度も大きく、内容から満足度も高かった。生涯学習振興課主催事業の現地説明会や曾谷縄文まつりは80~90%の満足度があった。		

### 3. 施策を支えるその他の取り組み

#### 《市長部局の取り組み》

	所管課	取り組みの内容（事業）	概 要
1	自然環境課	自然環境普及啓発事業	「いちかわ自然観察ガイドマップ」を作成し、配布するほか、マップ上のスポットを実際に歩きガイドする講座を開催します。

#### 《地域の取り組み》

◇地域では、学芸員を講師に招いたり、博物館資料を借り出したりして、学習活動に活かしています。

### 4. 教育振興基本計画推進会議＜内部評価委員会＞内部評価の結果

#### （1）施策の達成状況

評価結果	達成状況
○	施策の実現は十分に図られてきている
	施策の実現は十分に図られてきているとはいえない

#### （2）今後の改善点

評価結果	改善点
○	改善を図る点は特になく、現在の計画に沿って推進する
	実施事業の進め方について改善を図る
	実施事業の選定について改善を図る
	市長部局や学校・地域との連携について改善を図る

#### （3）意見

実施事業の進捗も良く、施策の実現は十分に図られてきている。現在の計画に沿って、さらに推進していくことが適当である。

### 3-5-1 教育委員会機能の充実に向けた取り組み

教育委員会は、子どもや地域住民との交流会をはじめ、学校や教育施設への訪問など、さまざまな場を通して市民の意向を把握するとともに、教育委員会の責任のもとで方針の決定や施策の立案を行います。さらに、会議の公開など、開かれた教育委員会をいっそう推進します。

教育委員会事務局においては、方針や施策をふまえ、家庭・学校・地域への支援や教育環境の整備に取り組みます。また、教育行政の客観性や透明性を確保するために、目標の明確化とともに活動状況の点検・評価を的確に実施し、施策の改善と充実に努めます。また、広報紙やWebページを活用した情報発信を積極的に行い、市川市の教育の振興を図ります。

#### 1. 実施事業の点検

	取り組み	事業名 【主となる所管】	事業の概要	平成22年度		
				計画	実績（活動及び効果）	進捗
1	教育行政の改善と充実を図る取り組みを進めます	教育委員会会議の充実 P.7 【教育政策課】	教育行政の推進のため教育委員会会議の充実と公開を進める。	教育委員会会議の審議内容の充実に向けて検討を進める 勉強会の充実を図る	教育委員会会議での審議を充実させるため、重要な事件については、上程前に勉強会を開催し、教育委員に情報提供し、同時に教育委員からも意見をいただき施策に反映することができた。	A
		市川市教育振興会議の運営 P.8 【教育政策課】	教育振興会議を運営し、本市の教育に関し、専門的かつ幅広い立場から意見を求め、教育振興のいっそうの充実を図る。	施策の推進に関する協議や施策の点検及び評価に関する協議を行う	教育振興会議を4回開催し、実施計画編の検討を行った。また、4回のうち2回を評価会議として開催し、教育委員会の事務についての外部評価を行った。	A
		教育委員会の調査や報告事項の見直し P.9 【教育政策課】	学校現場の負担を軽減するために、教育委員会が行う調査や報告事項の見直しを進める。	調査・報告事項の洗い出しを行う	教育委員会の各所管が学校を対象に実施している調査・報告の種類・内容について調査し、洗い出しを行った。調査・報告全体の見直しに向けて検討を始めた。	A
2	市民に身近な教育行政を進めます	各種メディアを活用した広報活動（Webページの活用） P.10 【教育政策課】	教育委員会Webページを活用するなどして、教育委員会の取り組みを市民に積極的に情報発信する。また、子どもたちの教育に直接携わる教職員に、教育委員会の方針や取り組みを積極的に情報発信する。	教育委員会Webページの内容充実を進める	リニューアルした教育委員会Webページを積極的に活用して情報発信し、教育委員会の方針や取り組みについて教職員に対しても教育長から直接情報発信した。これにより教育委員会からの情報発信の機会が増え、また多面的な発信ができた。	A



●基本的方向3 市川の教育の姿●

	各種メディアを活用した広報活動 (リーフレットの発行) P.11 【教育政策課】	教育委員会の主要事業を紹介するリーフレットを作成・配付し、教育委員会の取り組みを広報する。	教育委員会リーフレットを作成・配付する	教育委員会事務局が実施する主要な事業等を紹介したリーフレットを配布し、教育委員会事務局が進める取り組みについて、保護者・教職員への周知と理解を図った	A
	教育広報活動事業 (教育広報紙発行事業) P.101 【教育センター】	「教育いちかわ」を発行し、教育実践を広く紹介する。	年間4回、各46,000部を発行し、実践などを紹介する	幼稚園・保育園・各学校に加えて公共施設にも配付することができたため、教育委員会の施策を保護者だけでなく、市民に広く広報することができた。	A
	教育委員交流会事業 P.12 【教育政策課】	教育委員が児童生徒や保護者などとの交流を行うことにより、その意向を知り、教育行政に活かすとともに、市川市教育振興基本計画の策定及び改定に反映させる。	児童生徒・保護者・地域の方々との交流会を開催する	児童生徒、保護者及び地域の方々との交流会を11回開催し、それらの者の教育に関する意向を把握した。	A
	市川市教育振興会議の運営 P.8 【教育政策課】	教育振興会議を運営し、本市の教育に関し、専門的かつ幅広い立場から意見を求め、教育振興のいっそうの充実を図る。	施策の推進に関する協議や施策の点検及び評価に関する協議を行う	教育振興会議を4回開催し、実施計画編の検討を行った。また、4回のうち2回を評価会議として開催し、教育委員会の事務についての外部評価を行った。	A
3	施策の点検・評価を通して効果的な教育行政を進めます 市川市教育振興会議の運営 P.8 【教育政策課】	教育振興会議を運営し、本市の教育に関し、専門的かつ幅広い立場から意見を求め、教育振興のいっそうの充実を図る。	施策の推進に関する協議や施策の点検及び評価に関する協議を行う	教育振興会議を4回開催し、実施計画編の検討を行った。また、4回のうち2回を評価会議として開催し、教育委員会の事務についての外部評価を行った。	A

## 2. 施策の成果

### (1) 施策の成果を見るポイント

市川の教育をより多くの人に周知する取り組みの状況

### (2) 指標

	指 標	21 年度	22 年度	
			目 標	現 状 【教育政策課】
1	市川市の教育を広報した活動の状況 (「教育委員会の取り組みを知るための広報活動は十分である」と回答する人の割合〔市民意向調査〕)	28% ※計画の記載に誤りがあり、正しくは24%でした	34%	—
	22.23 年度目標の設定理由	地方教育の中心的な担い手である教育委員会の役割や取り組みを多くの方に知ってもらうことは、教育の振興を図る上で重要である。しかし、そのための広報活動が十分だと考えている人の割合はかなり低く、基本計画の期間が終了する平成 25 年度までには 50%に高めることを目指して、段階的に目標を設定した。		
	22 年度の現状に関する分析 【教育政策課】	市川市 e モニター制度を利用して平成 22 年度の現状を把握する予定であったが、東北地方太平洋沖地震に伴う同制度の運用停止により、現状を把握することができないため、分析不能。		
	指 標	21 年度	22 年度	
			目 標	現 状 【教育政策課】
2	教育委員の役割や活動の認知状況 (「教育委員会の役割や活動を知っている」と回答する人の割合〔市民意向調査〕)	24% ※計画の記載に誤りがあり、正しくは28%でした	31%	—
	22.23 年度目標の設定理由	地方教育の中心的な担い手である教育委員会の役割や取り組みを多くの方に知ってもらうことは、教育の振興を図る上で重要である。しかし、現在の認知度はかなり低く、基本計画の期間が終了する平成 25 年度までには 50%に高めることを目指して、段階的に目標を設定した。		
	22 年度の現状に関する分析 【教育政策課】	市川市 e モニター制度を利用して平成 22 年度の現状を把握する予定であったが、東北地方太平洋沖地震に伴う同制度の運用停止により、現状を把握することができないため、分析不能。		

#### 4. 教育振興基本計画推進会議＜内部評価委員会＞内部評価の結果

##### (1) 施策の達成状況

評価結果	達成状況
○	施策の実現は十分に図られてきている
	施策の実現は十分に図られてきているとはいえない

##### (2) 今後の改善点

評価結果	改善点
○	改善を図る点は特になく、現在の計画に沿って推進する
	実施事業の進め方について改善を図る
	実施事業の選定について改善を図る
	市長部局や学校・地域との連携について改善を図る

##### (3) 意見

実施事業の進捗も良く、施策の実現は十分に図られてきている。現在の計画に沿って、さらに推進していくことが適当である。

## 基本的方向 1 子どもの姿

### 目 標

自分や他人を大切にし、社会の中でたくましく生きていくことのできる子どもを育てる

未来へ向かって成長し、未来を担う子どもたちに、これからの社会をよりよく生きていく力を育むことは、とても重要なことです。

将来の予測が明確にならない現在の社会にあっては、自らの生涯を切り拓く力強さと、他人と協同してよりよい社会を築こうとする頼もしさがが必要です。このため、強い意志をもって主体的に考え行動する力と、他と協調しつつともに社会を支える力を育み、社会の中でたくましく生きていくことのできる子どもを育てます。

### ページ番号の説明

#### 《施策の方向》

1-1 自分を大切にし、他人を思いやる気持ちを養い、豊かな心を育む P. 6-22

1-1-1 人と関わる力を身に付ける活動の充実 P. 6

1-1-2 命を大切にする教育の推進 P. 10

「内部評価報告書」のページに対応

## 《施策の方向》

1-1 自分を大切にし、他人を思いやる気持ちを養い、豊かな心を育む P. 6-22

1-1-1 人と関わる力を身に付ける活動の充実 P. 6

1-1-2 命を大切にする教育の推進 P. 10

1-1-3 道徳心を養う取り組みの推進 P. 13

1-1-4 体験活動の推進 P. 16

1-1-5 読書教育の推進 P. 20

### 1. 内部評価の結果について

	評価結果	評価の内容
①		内部評価の結果は、妥当だと考えます。
②		内部評価の結果については、一部に相違があります。

②の場合の意見

### 2. 施策の推進に関わる「その他」の意見について

その他の意見

## 《施策の方向》

1-2 基礎的・基本的な知識及び技能の習得を図り、活用する力を育成する P. 23-27

1-2-1 基礎的・基本的な学習の充実

P. 23

1-2-2 活用する力を育成する取り組みの推進

P. 26

### 1. 内部評価の結果について

	評価結果	評価の内容
①		内部評価の結果は、妥当だと考えます。
②		内部評価の結果については、一部に相違があります。

②の場合の意見

### 2. 施策の推進に関わる「その他」の意見について

その他の意見

## 《施策の方向》

1-3 健康に関する意識を高め、健やかな体を育成する

P. 28-40

1-3-1 望ましい生活習慣を身に付ける取り組みの推進 P. 28

1-3-2 食育の推進 P. 32

1-3-3 体力向上の取り組みの推進 P. 35

1-3-4 性に関する教育の充実 P. 38

### 1. 内部評価の結果について

	評価結果	評価の内容
①		内部評価の結果は、妥当だと考えます。
②		内部評価の結果については、一部に相違があります。

②の場合の意見

### 2. 施策の推進に関わる「その他」の意見について

その他の意見

## 《施策の方向》

1-4 社会的な問題に関する認識を深め、意欲と実践力を育む

P. 41-48

1-4-1 環境学習の充実

P. 41

1-4-2 情報教育の推進

P. 43

1-4-3 キャリア教育の推進

P. 46

### 1. 内部評価の結果について

	評価結果	評価の内容
①		内部評価の結果は、妥当だと考えます。
②		内部評価の結果については、一部に相違があります。

②の場合の意見



### 2. 施策の推進に関わる「その他」の意見について

その他の意見



## 《施策の方向》

1-5 日本や郷土市川の歴史や文化を学び、国際社会の中で生きる力を育む P. 48-53

1-5-1 歴史や文化に関する教育の推進 P. 48

1-5-2 外国語教育・国際理解教育の推進 P. 51

### 1. 内部評価の結果について

	評価結果	評価の内容
①		内部評価の結果は、妥当だと考えます。
②		内部評価の結果については、一部に相違があります。

②の場合の意見

### 2. 施策の推進に関わる「その他」の意見について

その他の意見

## 基本的方向 2 家庭・学校・地域の姿

### 目 標

自らの役割と責任を担いながら、たがいに連携して教育の向上に取り組む家庭・学校・地域を実現する

教育は家庭・学校・地域の相互の取り組みによって担われるものであり、子どもは社会全体で育まれます。

市川市の進める教育を確かなものにするとともに、社会の中でたくましく生きていく子どもを育てるためには、より多くの人の教育への参画が必要です。このため、家庭や学校、地域が自らの役割と責任を果たし、十分に連携・協力をして、幅広い教育機能の活性化を図ります。

### ページ番号の説明

#### 《施策の方向》

1-1 自分を大切にし、他人を思いやる気持ちを養い、豊かな心を育む P. 6-22

1-1-1 人と関わる力を身に付ける活動の充実 P. 6

1-1-2 命を大切にする教育の推進 P. 10

「内部評価報告書」のページに対応

## 《施策の方向》

2-1 家族の心のつながりを大切にし、心身の成長を育む家庭の教育力の充実を目指す  
P. 56-62

2-1-1 家庭教育の充実に向けた取り組みの推進 P. 56

2-1-2 子育てに関する学習機会や相談機会の提供 P. 59

### 1. 内部評価の結果について

	評価結果	評価の内容
①		内部評価の結果は妥当だと思います。
②		内部評価の結果とは、一部に意見の相違があります。

②の場合の意見

### 2. 施策の推進に関わる「その他」の意見について

その他の意見

## 《施策の方向》

2-2 子どもと教職員とのつながりを大切にし、子ども一人ひとりの夢を育む学校の教育力の向上を目指す P. 63-78

2-2-1 教職員の指導力の向上 P. 63

2-2-2 学校間の連携の推進 P. 67

2-2-3 学校評価の推進とその結果に基づく学校運営の改善 P. 70

2-2-4 教職員が子どもと向き合う時間の拡大 P. 73

2-2-5 特色ある学校運営を支援する環境整備の充実 P. 76

### 1. 内部評価の結果について

	評価結果	評価の内容
①		内部評価の結果は、妥当だと考えます。
②		内部評価の結果については、一部に相違があります。

②の場合の意見

### 2. 施策の推進に関わる「その他」の意見について

その他の意見

## 《施策の方向》

2-3 人とのつながりを大切にし、子どもの成長を支える地域の教育力の向上を目指す  
P. 79-84

2-3-1 地域を支える人材の育成 P. 79

2-3-2 地域活動を支援する環境整備の推進 P. 82

### 1. 内部評価の結果について

	評価結果	評価の内容
①		内部評価の結果は、妥当だと考えます。
②		内部評価の結果については、一部に相違があります。

②の場合の意見

### 2. 施策の推進に関わる「その他」の意見について

その他の意見

## 《施策の方向》

2-4 家庭・学校・地域のつながりを大切にし、市川の教育力の向上を目指す P. 85-93

2-4-1 家庭・学校・地域の連携を図る取り組みの推進 P. 85

2-4-2 家庭・地域と連携した学校の活性化 P. 88

2-4-3 関係機関との連携による家庭・学校・地域への支援 P. 92

### 1. 内部評価の結果について

	評価結果	評価の内容
①		内部評価の結果は、妥当だと考えます。
②		内部評価の結果については、一部に相違があります。

②の場合の意見

### 2. 施策の推進に関わる「その他」の意見について

その他の意見

## 基本的方向 3 市川の教育の姿



### 目 標

教育環境の整備を図り、質の高い市川の教育を推進する

教育の質を高めるための条件整備は、教育の振興にとって不可欠なものです。社会全体の教育機能の活性化を図り、市川の教育の質を向上させていくには、充実した教育環境を整えていくことが必要です。

このため、家庭や学校、地域における教育環境の整備・充実を図り、それぞれの実情に合わせた最適な状態の中で、計画的・総合的に教育を進めていきます。

### ページ番号の説明

#### 《施策の方向》

1-1 自分を大切にし、他人を思いやる気持ちを養い、豊かな心を育む P. 6-22

1-1-1 人と関わる力を身に付ける活動の充実 P. 6

1-1-2 命を大切にする教育の推進 P. 10

「内部評価報告書」のページに対応

## 《施策の方向》

3-1 幼児期の教育を推進するための環境を整える

P. 96-105

3-1-1 生きる力の基礎を育む教育の推進

P. 96

3-1-2 幼稚園・保育園・小学校の連携の推進

P. 100

3-1-3 子育て支援の充実

P. 103

### 1. 内部評価の結果について

	評価結果	評価の内容
①		内部評価の結果は、妥当だと考えます。
②		内部評価の結果については、一部に相違があります。

②の場合の意見

### 2. 施策の推進に関わる「その他」の意見について

その他の意見



## 《施策の方向》

3-2 一人ひとりに応じた教育的支援を推進する

P. 106-122

3-2-1 特別支援教育の推進

P. 106

3-2-2 不登校の子どもや保護者の支援

P. 111

3-2-3 子どもや保護者を支援する相談体制の充実

P. 114

3-2-4 海外からの子どもたちへの支援

P. 118

3-2-5 教育機会均等の確保

P. 121

### 1. 内部評価の結果について

	評価結果	評価の内容
①		内部評価の結果は、妥当だと考えます。
②		内部評価の結果については、一部に相違があります。

②の場合の意見



### 2. 施策の推進に関わる「その他」の意見について

その他の意見

## 《施策の方向》

### 3-3 安全・安心で充実した教育環境を実現する

P. 123-139

3-3-1 危険回避能力などの育成 P. 123

3-3-2 子どもの安全・安心を確保する家庭・学校・地域の取り組みの推進 P. 126

3-3-3 放課後の子どもの居場所づくりの推進 P. 129

3-3-4 学校の危機管理体制の充実 P. 132

3-3-5 いじめ、暴力行為などへの対応の強化 P. 134

3-3-6 安全で質の高い教育環境の整備 P. 138

#### 1. 内部評価の結果について

	評価結果	評価の内容
①		内部評価の結果は、妥当だと考えます。
②		内部評価の結果については、一部に相違があります。

②の場合の意見

#### 2. 施策の推進に関わる「その他」の意見について

その他の意見

## 《施策の方向》

3-4 生涯を通して学び続けられる学習環境を実現する

P. 140-155

3-4-1 生涯学習機会の充実

P. 140

3-4-2 図書館・博物館などの活用を通じた学習活動の推進 P. 144

3-4-3 公民館を活用した地域の学習拠点づくり

P. 150

3-4-4 文化財の保護と活用

P. 153

### 1. 内部評価の結果について

	評価結果	評価の内容
①		内部評価の結果は、妥当だと考えます。
②		内部評価の結果については、一部に相違があります。

②の場合の意見



### 2. 施策の推進に関わる「その他」の意見について

その他の意見

## 《施策の方向》

3-5 責任ある教育行政を確立する

P. 156-160

3-5-1 教育委員会機能の充実に向けた取り組み

P. 156

### 1. 内部評価の結果について

	評価結果	評価の内容
①		内部評価の結果は、妥当だと考えます。
②		内部評価の結果については、一部に相違があります。

②の場合の意見



### 2. 施策の推進に関わる「その他」の意見について

その他の意見

平成 24 年 7 月

# 平成 24 年度 市川市教育振興審議会 年間予定

市川市教育振興審議会事務局  
教育総務部 教育政策課

月	予 定
24 年 5 月	
6 月	
7 月	第 1 回教育振興審議会（7 月 17 日） ○ 教育の施策の点検及び評価に関すること（諮問及び調査審議） ・ 実施計画に基づく点検及び評価について
8 月	第 2 回教育振興審議会（8 月 24 日） ○ 教育の施策の点検及び評価に関すること（調査審議及び答申） ・ 実施計画に基づく点検及び評価について
9 月	
10 月	※点検及び評価報告書の議会への提出及び公表
11 月	
12 月	
25 年 1 月	
2 月	第 3 回教育振興審議会（2 月上旬） ○ 次期教育振興基本計画に関すること（調査審議）
3 月	第 4 回教育振興審議会（3 月下旬） 同上（調査審議）